

うるま市スポーツ推進計画

～スポーツを通じた健康増進と地域活性化の実現～



平成 31 年 3 月 うるま市教育委員会

はじめに

スポーツは、身体を動かすという人間の根源的な欲求に応えるとともに、爽快感などの精神的な充足や楽しさ、喜びをもたらしてくれます。また、青少年の健全な育成や、成人のストレスの解消、生活習慣病の予防など、心身両面にわたる健康の保持増進にも有効であり、人々が生涯に渡って、様々な目的や方法でスポーツに参加し、自分らしいスポーツライフを実現していくことは、豊かで充実した人生を送るために大きな意味があるものとされています。そして、スポーツは人と人との交流や地域と地域の交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するものとして、地域の活性化に寄与するものであり、さらには産業の振興にも一翼を担うことが期待されています。



本市においても、地域課題を解決するための方策として、スポーツに注目が集まっており、教育・福祉・健康・経済と多面にわたるスポーツ施策を総合的かつ計画的に進めていくため、この度、今後10年間で計画期間とする「うるま市スポーツ推進計画」を策定いたしました。

本計画は、「スポーツを通じた健康増進と地域活性化の実現」を基本理念に掲げ、市民がスポーツに取り組みやすい環境やきっかけをつくることで、市民一人ひとりが健やかで明るく充実した人生を実現していくとともに、活力ある社会の実現を目指しています。

今後、本計画の推進に向けて、市民の皆さまはもとより、うるま市体育協会、スポーツ関連団体・学校・地域社会・地域の事業者など、多くの皆様と協働して取り組んでいく所存ですので、格別の御理解、御協力と積極的な御参画をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重な御意見・御提言をいただきましたうるま市スポーツ推進審議会の皆さまをはじめ、アンケート等に御協力いただきました市民及び関係者の皆さまに心から感謝申し上げます。

平成31年3月

うるま市教育委員会

教育長 嘉手苺 弘美

目 次

第1章 本計画策定の趣旨	1
1 計画策定の背景及び趣旨	1
2 本計画の位置づけ	1
3 計画期間	2
第2章 スポーツ環境の現状と課題	5
1 国、沖縄県、本市のスポーツ推進にかかる関連計画	5
(1) 国におけるスポーツ推進の関連計画やトレンド	5
(2) 沖縄地域におけるスポーツ推進の関連計画やトレンド	9
(3) 本市におけるスポーツ推進の関連計画	14
(4) 本計画策定にあたり留意すべき社会動向の変化	20
2 本市のスポーツ環境の現状と課題	24
(1) 本市の人口推移と今後の見通し	24
(2) 成人のスポーツ活動と課題	27
(3) 子ども・未成年のスポーツ活動と課題	35
(4) 高齢者のスポーツ活動と課題	38
(5) 障がい者のスポーツ活動と課題	41
(6) 指導者・支援者の現状	43
(7) 本市におけるスポーツ競技団体の現状や市民のスポーツクラブへの加入状況	45
(8) 本市におけるスポーツ振興に取り組んでいる主な団体及び組織	48
(9) 本市における体育施設や公園の現状	50
(10) スポーツイベントやスポーツツーリズムの現状や課題	53
3 スポーツ推進に関する課題整理	56
(1) 本市のスポーツ推進に関する課題の整理	56
(2) 今後、取りうるべき方向性	56
第3章 うるま市スポーツ推進計画の基本理念と政策・施策	63
1 スポーツ推進計画の基本理念	63
2 取り組むべき4つの基本方針	63
3 基本施策ならびに主な取り組み	65
基本方針① スポーツ活動を通じた市民の健康づくりの推進	65
基本方針② 子どものスポーツ機会の拡充	70
基本方針③ 地域活性化に向けた取り組みの推進	73
基本方針④ スポーツ環境基盤の整備	77
4 推進体制	80
(1) 役割の整理	80

(2) 施策の効果検証について.....	82
参考資料.....	83
1 策定の経過.....	85
2 スポーツ推進審議会.....	86
(1)うるま市スポーツ推進審議会条例.....	86
(2)委員名簿.....	87
(3)うるま市スポーツ推進計画策定検討幹事会設置規程.....	88
(4)諮問・答申.....	90
3 本市民の運動やスポーツに関する意識調査結果概要.....	92
(1)調査目的及び調査概要.....	92
(2)調査結果概要.....	92
4 スポーツ関連団体ヒアリング等による現状や課題認識概要.....	98
5 主な既存施策一覧.....	100
6 市内体育施設の概要.....	101

第 1 章 本計画策定の趣旨



第1章 本計画策定の趣旨

1 計画策定の背景及び趣旨

スポーツは、世界共通の人類の文化であるとともに、青少年の健全育成や、地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造など、国民生活において多面にわたる役割を担うものといわれている。

2011(平成 23)年に制定された「スポーツ基本法」の理念である、「スポーツを通じて全ての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会」の創出の実現に向け 2015(平成 27)年 10 月、スポーツ庁が発足した。

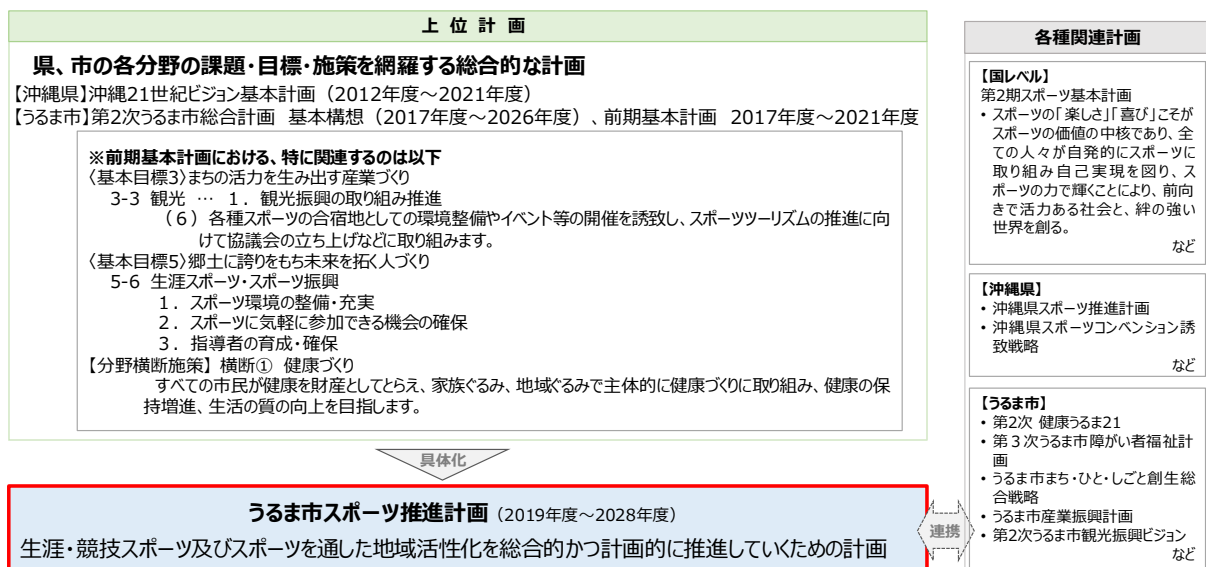
また、スポーツ基本法第 9 条の「文部科学大臣がスポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めるもの」との規定に基づいて、スポーツ基本計画が策定されている。同基本計画は、国、地方自治体及びスポーツ団体等の関係者が一体となってスポーツ立国の実現を目指す上での重要な指針となるものである。

スポーツ基本法第 10 条には、「スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画(以下「地方スポーツ推進計画」という。)を定めるよう努めるものとする」と規定されている。

したがって、本市における生涯・競技スポーツ及びスポーツを通じた地域活性化を総合的かつ計画的に推進していくため、スポーツを取り巻く環境の変化や市民のスポーツに対する意識、活動状況等の現況調査及び分析を実施し、うるま市スポーツ推進審議会等を経て、ここにスポーツ基本法第 10 条の規定に基づき、本市のスポーツ推進の指針となる『うるま市スポーツ推進計画』を策定する。

2 本計画の位置づけ

『うるま市スポーツ推進計画』は、国において策定されている『スポーツ基本計画』のほか、『沖縄 21 世紀ビジョン基本計画(2012(平成 24)年 5 月)』や『第 2 次うるま市総合計画(基本構想・前期基本計画)』を上位計画とし、各種関連計画との整合を図り策定した。



3 計画期間

本計画の期間は、2019 年度を初年度とし、2028 年度を目標年度とする 10 年間とする。

ただし、本市のスポーツ振興に関する環境等の変化や市全体に共通する基本的な施策の変更があった場合などは、必要に応じて計画の見直しを行う。



第 2 章 スポーツ環境の現状と課題



第2章 スポーツ環境の現状と課題

1 国、沖縄県、本市のスポーツ推進にかかる関連計画

(1) 国におけるスポーツ推進の関連計画やトレンド

■『第2期スポーツ基本計画』

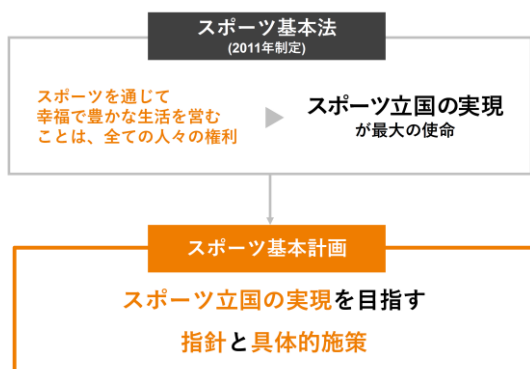
2011(平成23)年に制定されたスポーツ基本法においては、「スポーツは、世界共通の人類の文化である」と規定した上で、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であり、全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない」と示されている。

その具体化に向け『スポーツ基本計画』が策定され、現在は、『第2期スポーツ基本計画』(2017(平成29)年4月～2022年3月)のもとで様々な施策が取り組まれている。

『第2期スポーツ基本計画』は2020年東京オリンピック・パラリンピックの先を含む「5年間の日本のスポーツの重要な指針」とし、「関係者が一丸となって「スポーツ立国」の実現を目指す」とされている。その基本方針として、「スポーツの「楽しさ」「喜び」こそがスポーツの価値の中核であり、全ての人々が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る」と掲げられている。

なお、同計画において、スポーツは、「体を動かすという人間の本源的な欲求に応え、精神的充足をもたらすものである」と定義されている。そして、具体的には「スポーツには、競技としてルールに則り他者と競い合い自らの限界に挑戦するものや、健康維持や仲間との交流など多様な目的で行うものがある。例えば散歩やダンス・健康体操、ハイキング・サイクリングもスポーツとして捉えられる」としており、「スポーツは文化としての身体活動を意味する広い概念」として位置づけられている。

スポーツ基本計画とは？



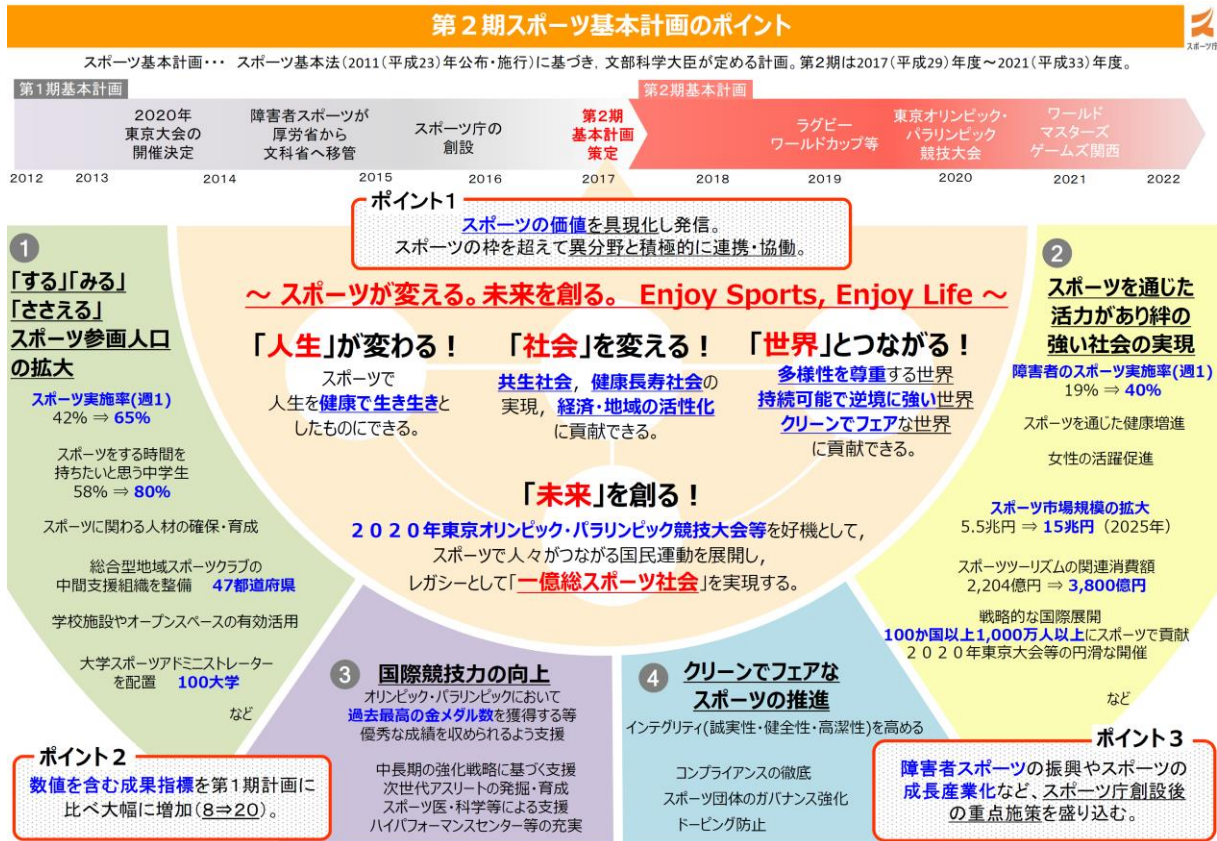
第2期スポーツ基本計画



(出所)スポーツ庁『第2期スポーツ基本計画・概要版』

そして、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策として、以下の4つが示されている。また、それぞれの施策において数値目標を設定し、具体的に進めていくべき取り組み内容も明確にされている。

1. 「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
2. スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
3. 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備
4. クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上



(出所)スポーツ庁『第2期スポーツ基本計画・ポイント』

■『日本再興戦略 2016』

国レベルにおいては、スポーツ基本計画によるスポーツ推進だけでなく、スポーツ立国の実現に向け、スポーツの産業化という点も同時に進められている。『日本再興戦略 2016』においては、国内総生産を現在の約 500 兆円から 600 兆円にまで伸ばしていくことが大きな目標となっているが、その中で「新たな有望成長市場」として「スポーツの成長産業化」が掲げられている。具体的な KPI(数値目標)として、スポーツ市場規模を、現在の 5.5 兆円(2015(平成 27)年)から 2020 年までに 10 兆円、2025 年までに 15 兆円に拡大することを目指すことや、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率については、65%(2021 年)まで高めていくことを目指すとされている。

そして、鍵となる施策として、以下の 3 点をあげている。

- ① スポーツ施設の魅力・収益性の向上
- ② スポーツ経営人材の育成・活用とプラットフォームの構築

③ スポーツと IT・健康・観光・ファッション・文化芸術等の融合・拡大

なお、「スポーツ施設の魅力・収益性の向上」という視点から、「スタジアム・アリーナ改革(コストセンターからプロフィットセンターへ)」が掲げられており、スタジアムやアリーナを核とした地域活性化の取り組みを進めていくことの重要性が記載されている。

【図表】スタジアム・アリーナ改革に関連した政府の取り組み



(出所) スポーツ庁「スタジアム・アリーナ改革の推進」(未来投資会議 構造改革徹底推進会合「地域経済・インフラ」会合(中小企業・観光・スポーツ・文化等)(第4回・2018(平成30)年4月17日))

■『スポーツ未来開拓会議 中間報告』

さらに2016(平成28)年6月に取りまとめられた『スポーツ未来開拓会議 中間報告』においては、「スポーツは、人類の歴史の中でその時代時代に合わせて発展を遂げながら、常に人々に感動や共感、活力をもたらし、また時として国や社会を変えるほどの大きな魅力・潜在力を発揮するなど、人類共通の文化であると言っても過言ではない」とし、その上で、特に欧米諸国において、スポーツビジネスが巨大な産業となっていると指摘している。

一方で、日本においては、「スポーツ政策を主に教育政策の一環として捉えてきた影響もあってか、十分なスポーツ産業振興を行ってきたとは言いがたく、諸外国に後れを取っているとの指摘もある。しかし、我が国においても、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(「2020年東京大会」)の開催決定等を契機にスポーツを通じた地域・経済の活性化への期待が高まりつつあるとともに、ヘルスケア・健康などの文脈でも大きな期待を集め出しており、今はまさにスポーツを産業

として振興する絶好の機会である。」としている。

その上で、活発化しているスポーツ産業の推進に向けた基本的な考え方として以下の通り整理している。

スポーツ産業の推進に向けた基本的な考え方	
●	全ての国民のライフスタイルを豊かにするスポーツ産業へ ・「モノ」から「コト」（カスタマー・エクスペリエンス）へ
●	「負担（コストセンター）」から「収益（プロフィットセンター）」へ ・「体育」から「スポーツ」へ ・ポスト2020年を見据えた、スポーツで稼ぎその収益をスポーツへ再投資する自律的好循環の形成
●	スポーツ産業の潜在成長力の顕在化、我が国基幹産業化へ ・我が国GDP600兆円の実現 ・スポーツをコアとして周辺産業に波及効果を生む、新スポーツ産業の創出
●	スポーツを通じて社会を豊かにし、子どもたちの夢を形にするビジョンを提示

（出所）スポーツ庁・経済産業省『スポーツ未来開拓会議 中間報告』（2016（平成28）年6月）

また、「他産業との融合等による新たなビジネスの創出」についても触れられており、スポーツ産業は、①サービス・情報産業、②施設・空間産業、③用品産業との融合だけでなく、スポーツと健康、食、観光、ファッション等との融合化が進みつつあると指摘されている。さらに、欧米においては、IT企業、マーケティング企業、コンサルティング企業、スポーツベンチャー企業などの産業界の関係者がスポーツ産業を活性化させていると紹介されている。

(2) 沖縄地域におけるスポーツ推進の関連計画やトレンド

以上のように国レベルにおいては、各省庁間の垣根を超えて、スポーツ立国の実現に向けた取り組みがなされている一方、沖縄地域においてもスポーツ振興に向けた取り組みが進められている。沖縄県は、組織改編を行い 2012(平成 24)年度から「文化観光スポーツ部」を設置し、その中に「スポーツ振興課」を新設し、各種計画の策定や実施などを通してスポーツ振興を進めている。

■『沖縄 21 世紀ビジョン基本計画【改定計画】(沖縄振興計画)』

2012(平成 24)年 5 月に策定された『沖縄 21 世紀ビジョン』の実現を目指し策定された『沖縄 21 世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)』においては、「沖縄らしい優しい社会の構築」と「強くしなやかな自立型経済の構築」の 2 つの基軸的な考えのもと、ビジョンで示した 5 つの将来像の実現と 4 つの固有課題の克服に向けた「基本方向」や「基本施策」などが示されている。

なお、2017(平成 29)年 5 月は、社会経済情勢の変化等により、重要性を増した課題が明らかとなったことから、これら課題を解決するための方向性を明確にし、後期計画期間において取り組んでいく必要があるため、基本計画が改定されている。

同改定計画においてスポーツに関する記載は、多岐にわたっているが、基本施策の「2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して」の「(1) 健康・長寿おきなわの推進」という部分において、以下のように記載されている。

イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成

県民がスポーツに親しみ健康の維持・増進が図られる生涯スポーツの推進や競技スポーツにおけるトップアスリートの育成、県民がスポーツに触れる機会の創出を図るとともに、地域振興にも寄与するスポーツコンベンションを推進することにより、スポーツアイランド沖縄の形成を目指します。

このため、生涯スポーツ・競技スポーツの振興については、スポーツ・レクリエーションイベントの開催や総合型地域スポーツクラブの創設・育成の促進により、生涯スポーツ社会づくりを推進するほか、小学生から社会人までの一貫した指導体制の充実や競技力の向上、スポーツ指導者の養成・確保、スポーツ医・科学の観点からのサポート等により、国内外において活躍するトップアスリートの育成に取り組めます。

また、スポーツコンベンションについては、沖縄の亜熱帯海洋性気候や地域特性を生かした地域スポーツ拠点の形成を図るとともに各種スポーツキャンプや国際スポーツ大会などのイベントの誘致活動を実施し、スポーツを通じた交流を推進するほか、受入体制の整備に取り組めます。

さらに、スポーツ・レクリエーション環境の整備については、県民がスポーツに親しみ、健康な体をつくり、健康・長寿を達成するため、スポーツ・レクリエーション施設等を整備し、適切に管理するとともに、広域的レクリエーション機能を備えた運動公園等の施設の充実、安全で気軽にウォーキングやジョギング、サイクリング等ができる環境づくりを推進します。また、トップアスリートの育成のためのトレーニング設備等を備えたスポーツ施設や様々なスポーツコンベンションの開催が可能な施設の整備に取り組めます。

あわせて、2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けて、県出身日本代表選手の育成や、聖火リレーの誘致に取り組むとともに、開会式等のプログラムに沖縄の多様で豊かな文化を加えること並びに事前合宿の誘致などを関係者と協議します。

また、基本施策の「3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」中の「世界水準の観光リゾート地の形成」や「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」の部分においても、スポーツを通じた観光振興やスポーツ関連産業の振興について記載されている。

■『沖縄県スポーツ推進計画』

沖縄県は2013(平成25)年3月、『沖縄県スポーツ推進計画』を策定している。同推進計画は、『沖縄21世紀ビジョン基本計画』のスポーツ分野に係る個別計画として位置づけられ、「今後のスポーツ振興のあり方、スポーツ活動の普及・推進による活力ある地域社会の形成及び新たな産業の振興について、基本的な方向性」が示されている。

そして、計画の重点課題として、沖縄の目指す将来像の根幹は、「アジア、世界に開かれたスポーツアイランド沖縄」とされ、具体的には以下のように整理されている。

【将来像1】 沖縄らしい自然と歴史伝統、文化を大切にするスポーツアイランド

- 県外・海外からのスポーツ愛好家を含め、様々なスポーツを楽しむ若者や高齢者が増加
- マラソン、サイクリング、マリンスポーツ等の愛好者が増加、大きな大会も開催
- 沖縄伝統空手道・古武道等の保存・継承・発展の取組が進展、体験ツーリズムや世界的普及も拡大
- 児童生徒が沖縄伝統空手道・古武道等の精神を理解、郷土文化への親しみや誇り等の保持が進展

【将来像2】 心豊かで、安全・安心に暮らせるスポーツアイランド

- 総合型クラブではメンバー各々がライフステージ、興味・目的等に応じてスポーツを享受
- 子どもたちの基本的な生活習慣とバランスのよい食生活、適正な遊び・運動・スポーツが定着
- クラブでの様々なコミュニケーションを通じて親子や友人の絆、地域の連帯感等が深化
- スポーツボランティア活動は生きがいの機会と場を提供、行政との協働、地域社会に活力付与
- 学校体育施設の開放や公共スポーツ施設の整備により身近な施設でスポーツを楽しむ人が増加
- 託児室整備、バリアフリー化等により子ども、女性、高齢者、障害者のスポーツ享受が拡大

【将来像3】 希望と活力にあふれる豊かなスポーツアイランド

- バスケットボール、サッカー等の会場整備によりアウェイ・ツーリズムの観戦・観光客の増加
- 総合型クラブの競技力向上が進展、国民体育大会で男女総合順位も安定的に30位台確保
- 総合型クラブの指定管理者への進出等により自己財源の拡充が進展、指導者等の雇用増加
- アジアのスポーツ・ツーリズムのメッカとしてのブランド価値が向上、幅広い人材雇用の増加
- 国際競技大会開催は沖縄のプロモーションの場を提供、スポーツ・ツーリズム等観光客の増加

【将来像4】 世界に開かれた交流と共生のスポーツアイランド

- プロスポーツのキャンプやオープン戦、ゴルフの大会等多種多様なスポーツイベントの開催が充実
- マリンスポーツやマラソン、自転車競技等「するスポーツ」ツーリズムも豊富に存在
- プロチームのキャンプ中の地元との交流会やスポーツイベント開催中の運営研修会の開催が充実
- 沖縄伝統空手道・古武道の世界大会の開催や海外研修生の受入拡大などにより国際交流が進展
- スポーツコンベンションのスタッフやボランティア等の受入体制が充実
- アジアのジュニア世代の競技力の向上を目指す拠点として定着、スポーツによる国際交流が進展

【将来像5】 多様な能力を發揮し、未来に拓くスポーツアイランド

- 多志向の総合型クラブでは優れた素質を有するジュニアが一貫指導理念のもとで育成
- 学校体育の場でもジュニア発掘育成制度や一貫指導システムにより優秀なアスリートが増加
- 国際競技大会で活躍する本県選手が増加、県民に大きな夢、希望、元気を提供
- 本県出身トップアスリートやプロスポーツ選手が引退後に地元の総合型クラブの指導者に定着
- スポーツコミッション機能及びスポーツイベント主催機能の強化充実と専門的人材の養成が進展
- 国際競技大会やプロスポーツ仕様の施設、トップアスリート向けトレーニング施設の整備が進展
- 地理的・自然的特性を活かした海洋・水辺系スポーツのトレーニングセンター機能が充実

(出所) 沖縄県『沖縄県スポーツ推進計画』(2013(平成25)年3月)

そして、その将来を具体化していくための施策と方向性に以下の7つが掲げられている。

1. 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実
2. 一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の推進
3. 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備
4. トップスポーツを目指す競技力の向上に向けたスポーツ環境の整備
5. トップスポーツと地域スポーツの連携・協働の推進
6. スポーツを活用した地域活性化の推進
7. 地域のスポーツ資源を活かした特色あるスポーツの推進

同推進計画は、国のスポーツ推進計画の方向性と類似しつつも、沖縄の地域資源を活用したスポーツの推進に力点が置かれた計画となっている。

■『沖縄県スポーツ関連産業振興戦略』

また、沖縄県においてもスポーツの産業化に向けた戦略として『沖縄県スポーツ関連産業振興戦略』(2015(平成27)年3月)を策定している。

同戦略においては、スポーツ関連産業の振興に向けた3つの基本方針として、「1. 『スポーツアイランド沖縄』実現への貢献」、「2. あらゆる産業とスポーツの連携」、「3. 地域経済・雇用への波及効果の創出」を掲げている。そして、スポーツ産業振興に向けた8つのシナリオとして以下を提示している。

1. トップスポーツクラブを活用したスポーツ関連産業の活性化
2. 沖縄産資源を活用したスポーツ関連食品の開発
3. 健康分野におけるスポーツの活用
4. スポーツ関連産業の企業誘致
5. スポーツ選手・OG/OBによるスクール・コーチング事業
6. 国内外観光客を対象としたスポーツツーリズムの基盤強化
7. スポーツ施設・空間マネジメントの強化
8. コーディネート機能の充実によるスポーツ合宿の誘致

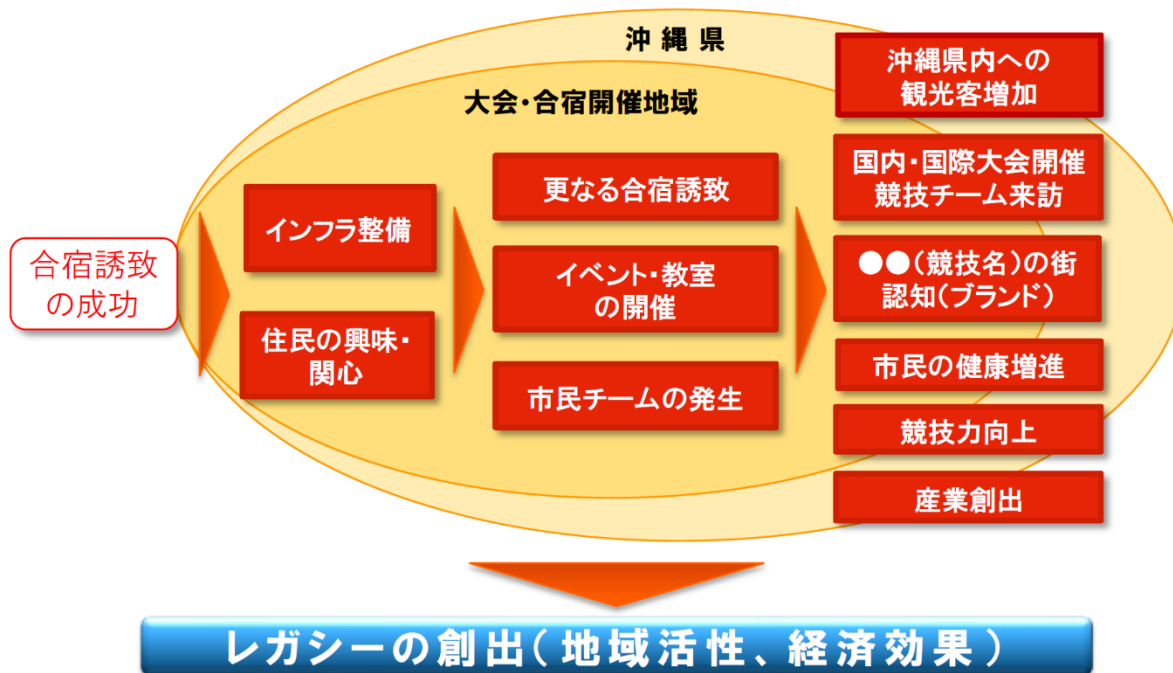
県の施策としては、人材の育成、ビジネスアイデアが生まれる土壌づくり、スポーツコミッション沖縄によるスポーツビジネスの推進等が挙げられている。

■『沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略』

観光振興とも関連するスポーツコンベンションに関しては、『沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略』(2015(平成27)年3月)を策定している。

同戦略においては、沖縄県全体のミッションとして「スポーツコンベンションの拡大発展による地域活性化」を掲げ、スポーツ誘致の理念として、「スポーツによる新たな経済効果と地域活性を産

【図表】スポーツによる地域活性化のイメージ



(出所)沖縄県『スポーツコンベンション誘致戦略』(2015年3月)より

み出す」としている。その上で、スポーツコンベンション誘致戦略の方向性として、以下の4点をあげている。

1. ウェルカムポリシー「沖縄ならではのおもてなし」の合意形成
2. 継続的な誘致活動と接点の構築
3. スポーツコンベンションに資する情報の集約と発信
4. スポーツコンベンション受入環境の整備

また、具体的には、「スポーツ関連産業振興戦略推進事業」や「スポーツツーリズム戦略促進事業」などを展開している。さらに、競技スポーツ・生涯スポーツ・スポーツコンベンションの一体的推進に向け、競技団体との連携の下でスポーツコンベンションの誘致・受入を推進するための機関として2015(平成27)年4月より「スポーツコミッション沖縄」が本格稼働している。

■沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会

内閣府沖縄総合事務局においても、2015(平成27)年度の沖縄振興実現調査の一環として「沖縄におけるスポーツを核とした地域振興と産業創出調査」を実施し、2016(平成28)年度には「沖縄スポーツ産業クラスター形成調査」において、スポーツ産業クラスターの形成に向けた検討を続けてきている。同調査結果において、沖縄におけるスポーツ産業の市場規模は770億円(2012(平成24)年)と推計され、もしこの規模を3倍にまで拡大させることができれば、スポーツ産業は観光産業(約8000億円)、情報通信産業(約4000億円)に次ぐ沖縄県の基幹産業になるとしている。

そして、2017(平成 29)年度に「スポーツ産業クラスター推進協議会(現在名称:沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会)」が設立され、さらなるスポーツ産業の活性化に向けた取り組みが進められている。スポーツ産業のコンセプトとして、「スポーツ」と「ヘルスケア」と「リゾート」を掛け合わせたものを検討している。

以上のように、国や沖縄地域においては、教育や健康増進の一環としたスポーツ政策のさらなる推進に向けた取り組みが進められている。また、その上で、スポーツの産業化という点もスポーツ振興において大きな割合を占めるようになってきている。

したがって、スポーツ振興は、住民の健康増進のためのものであると同時に、地域の活性化につながるツールとして位置づけられ、その具体化に向けた取り組みが進められてきているといえる。

(3)本市におけるスポーツ推進の関連計画

以上のように、国、沖縄県のレベルにおいては、スポーツ振興に向けた各種取り組みが進められているが、本市においても総合計画など既存計画等にもスポーツ振興に向けた取り組みが記載されている。

■『第2次うるま市総合計画 基本構想 前期基本計画』

2017(平成29)年3月に作成された『第2次うるま市総合計画』において、「分野横断施策」の一つとして「健康づくり」が盛り込まれており、内容は以下の通りである。

①健康づくり

「健康」は、市民一人ひとりがこころ豊かで充実した人生の実現や活力ある社会を築く上で重要な基盤です。

子どもから高齢者まですべての市民が共に支えあい希望や生きがいを持ち、ライフステージに応じて、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を実現していくことが求められています。

近年、栄養バランスの偏り、身体活動の減少、ストレスの増加などにより、働き盛り世代を中心とした生活習慣病の増加などが全国的な問題となっております。沖縄県においても成人肥満者の割合が高く、また、各種健診・がん検診の受診率の低さが指摘されており、健康的な生活習慣の維持・増進が課題となっています。この様なことは本市においても例外ではないことから、市民の健康づくりに関する取り組みが必要です。

市民の健康づくりについては、中長期的かつ分野を横断した施策の展開が必要であることから、分野横断施策として位置づけています。

「健康づくり」におけるスポーツ推進にかかる分野としては、「(1)地域で取り組む健康づくり」であり、具体的な施策は以下の通りである。

- (1)健康づくりのポピュレーションアプローチを推進するため、健康づくりに関する具体的な施策プログラムの提示や事業所等も巻き込んだ戦略的な展開を図ります。
- (2)市民・地域・学校・医療機関・各団体等が連携して健康うるま21を推進します。
また、市民の誰もが主体的に取り組む健康づくり活動を支援します。
- (3)健康福祉センターをはじめ、健康増進関連施設を有効活用し市民の健康増進を推進します。
- (4)特定検診の受診率向上を図るため、受診しやすい環境づくりに努めるとともに、行政と自治会の連携を密にした取り組みを強化します。

「基本目標5 郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり」の施策分野「5-6 生涯スポーツ・スポーツ振興」においても、具体的な施策として以下の3点が挙げられている。

1. スポーツ環境の整備・充実

- (1) 市民がスポーツにより一層親しめるよう、良好な環境の社会体育施設を提供するため施設の適切な維持管理を行うとともに、学校施設の夜間開放事業を促進する等、施設の有効活用を図ります。
- (2) 老朽化した社会体育施設については、更新も含め、機能の重複した施設の集約化や異なる機能の複合化などについて、検討します。

2. スポーツに気軽に参加できる機会の確保

- (1) 市民のスポーツに関する自発的な活動を支援するため、それぞれの体力、年齢、技術、目的に応じて「だれもが、いつでも、どこでも気軽に参加できる」を基本とし、スポーツに気軽に参加できる機会の確保に努めます。
- (2) スポーツ大会やスポーツ教室などの事業を展開し、生涯スポーツの活性化と充実を図ります。

3. 指導者の育成・確保

- (1) 体育協会やNPO等との連携を図りつつ、推進団体・組織の育成を図ります。
- (2) 指導者の育成強化やトップアスリートを活用したスポーツ教室を行い、競技力向上を目指します。

子どもにとってのスポーツという視点については、「基本目標 5 郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり」の施策分野「5-2 学校教育」の分野において、学校教育内容の充実と関連してスポーツについて、以下のような施策の推進が記載されている。

1. 学校教育内容の充実

- (1)～(6) 略
- (7) 健康で心豊かな人を育むため、学校給食を通して児童生徒への食に関する指導を充実するとともに、食の安全・安心・信頼性の確保に努めます。
また、学校体育やスポーツに親しみ、健康や体力の保持増進の基礎づくりを進めます。
- (8)～(13) 略

さらに、同じく基本目標 5 内の施策分野「5-4 青少年健全育成」の分野においても、以下のよう

1. 青少年健全育成支援体制の整備

- (1)～(2) 略
- (3) 子どもたちが地域の中で、心豊かで健やかに成長できるよう、スポーツ・レクリエーション、文化活動等の場の確保に努めます。

また、「基本目標 1 みんなで支えあう健やかなまちづくり」の施策分野「1-5 高齢者福祉・介護保険」の分野においては、高齢者の健康づくり・生きがいつくりの充実という視点から、以下のような施策の推進が記載されている。

1. 健康づくり・生きがいつくりの充実

(1) 略

(2)生涯学習や生涯スポーツ活動の促進、活動場所の確保等による老人クラブ活動事業の推進等により高齢者の健康づくり・生きがいつくりを支援します。

そのほか、「基本目標 3 まちの活力を生み出す産業づくり」の施策分野「3-3 観光」の具体的な施策の部分においても以下のような記載がある。

1. 観光振興の取り組み推進

(1)～(5) 略

(6)各種スポーツの合宿地としての環境整備やイベント等の開催を誘致し、スポーツツーリズムの推進に向けて協議会の立ち上げなどに取り組みます。

(7)～(8) 略

市民の健康増進や運動の推進などに関する本市の各種計画としては、『第2次健康うま21』、『第3次うま市障がい者福祉計画』があり、本計画と関連する部分を以下に紹介する。

■『第2次健康うま21』

市民の健康づくりを支援するための計画である『第2次健康うま21』においては、「健康増進計画」の「4. 健康づくりを進める生活習慣の確立・改善」の「(3)身体活動・運動」には以下のような記載がある。

【基本的な考え方】

健康増進や体力向上のために、身体活動量を増やし運動を実施することは、個人の抱える多様な健康課題の改善につながります。無理なく日常生活の中で運動を実施できる方法の提供や環境整備、ライフステージや個人の健康状態に応じた適切な運動についての周知が重要です。

<市民の健康づくりを支える取り組み>

- ・ 乳幼児期の運動遊びの大切さについて周知を図り、子どもから運動に慣れ親しむ環境づくりに努めます。
- ・ 運動に関する基礎知識及び健康への効果等に関する情報提供、日常生活の中で取り組める

運動を普及します。

- ・ 市民の運動習慣の定着化に向け、運動施設等の取り組み易い環境整備に努めます。
- ・ 運動に慣れ親しむ契機として、イベント開催時には運動実践ができる教室等を行います。

■『第3次うるま市障がい者福祉計画』

障がい者の「生活支援」や「社会参加」を推進する『第3次うるま市障がい者福祉計画』においても、同計画内の「障がい者福祉計画」の「7. 文化芸術活動、スポーツ等の振興」の「(3)スポーツに親しめる環境の整備」には以下のような記載がある。

【今後の施策】

○障がい者のスポーツ活動の振興

沖縄県身体障がい者スポーツ大会等、障がい者を対象とした各種スポーツ大会への参加を促進するほか、市が主催する市民対象のスポーツ大会等への参加促進を行います。

○うるみん等における運動施設の利用促進

障がい者がスポーツ活動等を気軽に行えるよう、うるみんの施設利用を促進するほか、市内の社会体育施設の利用促進を図ります。

一方、スポーツ産業の振興という視点に関しては、以下の各種計画に記載されている。

■『うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略』

本市の急速な少子高齢化の進展、将来的な人口減少などの課題に対応したまちづくりを着実に推進するために取りまとめられた『うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、「基本目標1 魅力ある安定した雇用の場を創出する」の「基本施策1-3 観光関連産業の活性化」の「基本的方向」には、「うるま市の歴史・文化、自然、食材等の豊富な資源を活かしたうるま市ブランドを確立し、観光資源としての魅力をさらに磨きます。また、うるま市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留・滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕などを行い、誘客の拡大や地域経済の活性化につなげます」と記載されており、その中でスポーツに関連した施策としては以下のように記載されている。

具体的施策

- スポーツコンベンション推進事業

施策の概要

県など関係機関と連携し、スポーツ選手(障がい者も含む)の合宿や大会、イベント等を誘致し、地域のスポーツ振興とスポーツビジネスの構築を図ります。

具体的施策

- スーパーアスリートトレーニングビジネスセンターの委託及び改築事業

施策の概要

現役一流アスリートの合宿及びケアセンターの設置や引退後のアスリートを誘致し、地域スポーツ振興とスポーツビジネスの構築を図ります。

■『うるま市産業振興計画』

本市における産業振興に向けた方向性を整理した『うるま市産業振興計画』において、「基本方針① 産業振興支援を通して企業の収益力向上を目指す」の「(1)-2 域外から資金を流入させることのできる産業の振興」には以下のような記載がある。

(1)-2 域外から資金を流入させることのできる産業の振興

地域経済の拡大のためには製造業関連の集積だけでなく、域外から資金を流入することのできる、観光産業やスポーツ関連産業など人を呼び込むための仕掛けづくりも実施し、域内消費の拡大に繋げていかなければならない。そのためには観光産業やスポーツ産業の振興だけでなく、農水産業の振興、6次産業化も進めていくことで地域におけるさらなる消費拡大が期待できる。

<主な取り組み>

● GDP600兆円実現に向けた新たな有望成長市場の創出

国は『日本再興戦略2016』において、名目GDP600兆円に向け新たな有望市場の創出に向けた取り組みを推進しており、第4次産業革命の実現、世界最先端の健康立国、スポーツの成長産業化、攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化、観光立国の実現などを進めている。本市においても、既存施設や地域資源を活用しつつ観光農業、スポーツコンベンション事業といった新たな有望市場の創出に向け、取り組みを推進する。

■『第2次うるま市観光振興ビジョン』

観光振興による活力に満ちた経済活動の展開を目指して策定された『第2次うるま市観光振興ビジョン』において、「基本方針3 地域の魅力を活用した観光消費拡大の仕掛けづくり」中の基本施策「滞在型観光地への転換」には以下のような記載がある。

3.2 滞在型観光地への転換

- うるま市の弱みである宿泊施設の確保に向けた取り組みを官民が一体となって積極的に推進するとともに、自然環境等のうるま市らしい地域資源を活かしたコンテンツの充実により、滞在型観光地への転換を図ります。

③スポーツツーリズムの推進

◇うるま市のスポーツツーリズムを推進するため、行政、(一社)うるま市観光物産協会、事業者等で構成するスポーツツーリズム推進協議会の設立を検討し、市民の施設利用に配慮しながら、

協議会主導による取り組みを推進します。

◇うるま市の地域特性や既存施設を活かした、マリンスポーツ、サイクリング、車いすマラソン等のスポーツツーリズムを推進します。

■『うるま市自転車ネットワーク計画(東部地域)』

安全で快適な自転車通行空間を創出するために自転車ネットワーク計画を策定し、その上で、誰もが安心して自転車を利用できる環境を整備することを目的として『うるま市自転車ネットワーク計画(東部地域)』が策定されている。そして、同計画の策定にあたって「うるま市自転車利用推進の3つの柱」として「観光振興」、「環境」、「健康増進」があげられている。

自転車ネットワーク計画の基本方針としては以下が示されている。

【基本方針1】自転車事故のない安全で安心な自転車利用空間の整備

【基本方針2】世界遺産や観光拠点、美しい自然景観を巡るサイクリングロードの整備

【基本方針3】うるま市全域及び近隣市町村につながる自転車ネットワークの構築

【基本方針4】自転車の利活用による住民の健康増進と地域活性化

【基本方針5】自然を大切にす心と環境を守る低炭素社会の実現

さらに、本市の自転車ネットワーク計画のエリアは、うるま市の観光を主目的にスタートするため、うるま市の東部エリア(勝連半島・海中道路・島しょ地域)が選定されている。

ただ、同計画においては、「うるま市交通基本計画及び交通戦略策定後に、東部エリア(勝連半島・海中道路・島しょ地域)から、うるま市全体、近隣市町村へと繋がる自転車ネットワークを目指す」と記載されている。

以上のように、本市においてもスポーツ振興に向けた取り組みが、多くの計画の中に盛り込まれている。しかし、現在の取り組みは各計画の目的の達成のための取り組みとして整理されており、「スポーツ振興」という視点で整理されているわけではない。したがって、本計画においては本市のスポーツ振興という視点から、既存の各種取り組みを再構成し、さらにスポーツ振興にとって必要な施策を盛り込んでいく。

(4)本計画策定にあたり留意すべき社会動向の変化

人口減少、超高齢化社会の進展、ライフスタイルの変化など、スポーツを取り巻く環境は変化してきた。また、各種技術の向上により、利便性の高い生活ができるようになったものの、運動不足やストレスの増加など、心身の健康を脅かす要因も多くなってきていると考えられる。

上記のような課題に対し、スポーツが果たす役割は大きくなっている。以下、本計画策定に当たり留意すべき社会動向の変化を記載する。

■スポーツという概念の広がり

『第2期スポーツ基本計画』においてスポーツは、「体を動かすという人間の本源的な欲求に応え、精神的充足をもたらすものである」と示されている。そして、スポーツの具体的な内容としては、「スポーツには、競技としてルールに則り他者と競い合い自らの限界に挑戦するものや、健康維持や仲間との交流など多様な目的で行うものがある。例えば散歩やダンス・健康体操、ハイキング・サイクリングもスポーツとして捉えられる」としている。

さらに、ニュースポーツという言葉も普及しつつある。国内外を問わず最近生まれたスポーツや、諸外国で古くから行われていたが最近、日本で普及してきたスポーツ、さらに、既存のスポーツや成熟したスポーツのルール等を簡易化したスポーツのことを指すが、競技種目は多岐にわたり、パークゴルフ、ペタンク、ソフトバレーなど生涯スポーツの要素のあるものから、3on3、また、eスポーツなども含むことができるといえるであろう。

なお、eスポーツは「エレクトロニック・スポーツ」の略で、コンピューターゲームを用いた競技を指す。2019年の茨城国体において、eスポーツが競技種目として追加されている。競技タイトルは「グランツーリスモ SPORT」、「ぷよぷよ e スポーツ」、「ウイニングイレブン 2019」。観光産業との親和性が高い新たな産業として注目を浴びており、県内でも2018(平成30)年12月に沖縄eスポーツ協会が設立されている。3on3は、ストリートバスケのことで、レジャースポーツとして、2007(平成19)年には正式ルールが設けられ「3×3(スリーバイスリー)」と名称を変え、競技化されており国内リーグも存在する。

また、スポーツを「する」ことだけでなく、「みる」、「ささえる」こともスポーツとの関わりの中に含まれるようになってきている。

したがって、本計画策定にあたっては、スポーツは競技スポーツだけでなく、健康維持や仲間との交流などの目的で行われるものも含んだ概念として位置づけた上で、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」の取り組みを盛り込んでいく必要がある。

■2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたスポーツへの関心の高まり

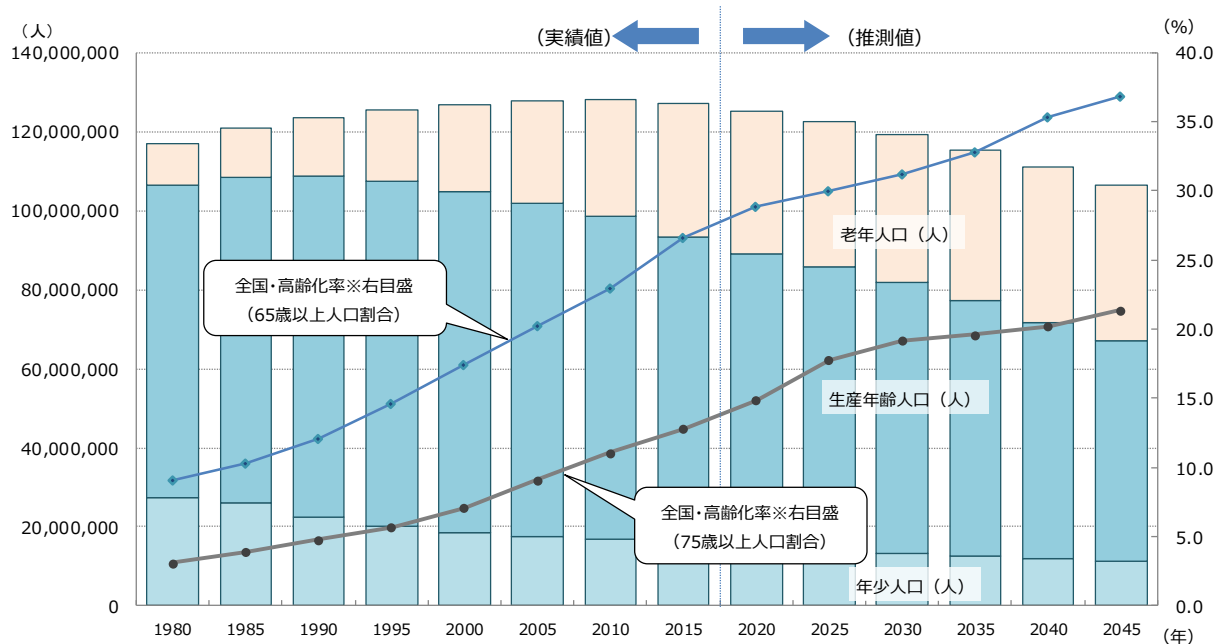
2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、オリンピック33競技、パラリンピック22競技の開催が予定されている。「スポーツには世界と未来を変える力がある。」との大会ビジョンのもと、基本コンセプトとして「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、「未来への継承」が掲げられている。同大会の開催決定以降、全国各地において、オリンピック・パラリンピック対象競技などを中心に関心が高まっている。

したがって、スポーツへの関心が高まっている現状を好機として、多くの市民に運動への興味関心を高めていく取り組みが必要である。

■超高齢社会への進展

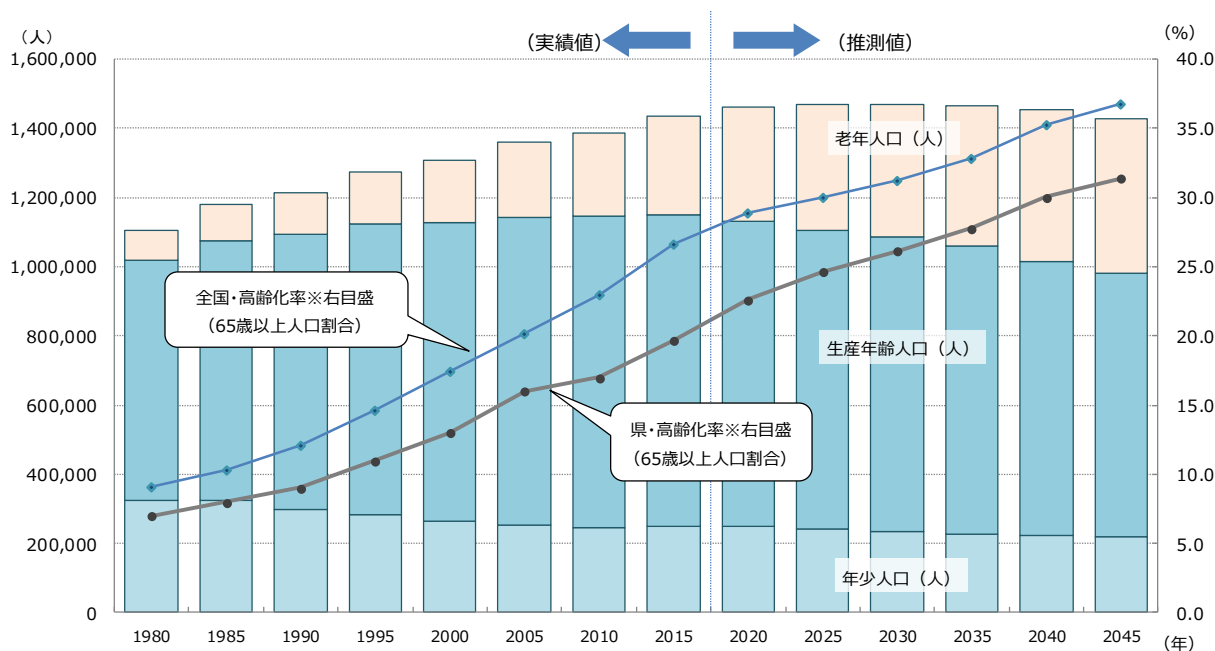
特に大きな環境変化は、人口動態の変化である。全国レベルで見ると既に人口減少社会に入っている。65歳以上の高齢者の割合も増加傾向が続き、2015(平成27)年の国勢調査において、26.6%を記録。そして、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果によれば、2025年には30%

【図表】全国の人口推移(2015(平成27)年までは実績、2020年以降は推計)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所の推計結果より作成

【図表】沖縄県の人口推移(2015(平成27)年までは実績、2020年以降は推計)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所の推計結果より作成

を突破する見通しとなっている。

一方、沖縄県全体においては若干、異なっている。沖縄県は依然として人口増加が続いており、推計でも2030年までは増加傾向が続くとされている。ただ、2015(平成27)年において初めて、老年人口(65歳以上)が、年少人口(0歳～14歳未満)を上回った。全国レベルよりは緩やかではあるが、少子高齢化が沖縄地域においても進行しつつある。

高齢者は、一般的に仕事や子育てを終えた世代であり、セカンドライフに充てる時間が増加している世代だといえる。スポーツ活動は、余暇時間の有効活用や生きがいづくりに寄与するだけでなく、高齢者の健康増進や地域における仲間づくりにつながる効果が期待できる。したがって高齢者に対するスポーツ機会の創造が求められているといえる。

■子どもの体力状況の変化

一方、スポーツ庁が公表している「2018(平成30)年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」によれば、1985(昭和60)年度の調査結果と比較できる各テスト項目(握力・反復横とび(小学生のみ)・持久走(中学生のみ)・50m走・ボール投げ)について、1985(昭和60)年度の平均値以上の児童生徒の割合は、小学校5年生の反復横とび、中学校2年生男子の50m走を除き、児童生徒の半数以上が1985(昭和60)年度の平均値を下回っている状況となっている。

子どもの時期のスポーツ活動は、健康や体力の保持増進の基礎づくりだけでなく、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育てていくことになると考えられる。

したがって、地域における子どもに対するスポーツ機会を充実させていくことも重要である。

■運動部活動の在り方の見直し

また、学校における運動部活動は、体力や技能の向上に寄与するだけでなく、教育的意義が大きいことから、従来から積極的に取り組まれてきた。しかし、社会経済状況の変化に伴い、教員の多忙化などもあり、運動部活動に関しても、従来どおりの仕組みでは維持することが難しくなってきている状況でもある。

さらに、全国的には部活動の過熱化により、健康や安全でのリスクや、部活動以外の活動時間の減少への懸念が示されてきている。したがって、成長期にある生徒が、運動、食事、休養及び睡眠のバランスのとれた生活を送ることができるよう、また、運動部活動以外にも多様な活動を行うことができるようにするためにも適切な休養日等を設定して進めなければならないといえる。

スポーツ庁においても2018(平成30)年3月に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を取りまとめている。同ガイドラインにおいては、運動部活動が、体力や技能の向上に繋がるとともに、その他の教育的意義の大きさを認めているものの、「将来においても、全国の生徒が生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育む基盤として、運動部活動を持続可能なものとするためには、各自のニーズに応じた運動・スポーツを行うことができるよう、速やかに、運動部活動の在り方に関し、抜本的な改革に取り組む必要がある」と記載している。

したがって、体力や技能の向上において部活動の役割の重要性は認識しつつも、同ガイドラインに記載されているように、合理的でかつ効率的・効果的な活動に変えていくとともに、適切な休養日等の設定、ニーズを踏まえたスポーツ環境の整備等の取り組みを行っていく必要がある。

■障がい者のスポーツ推進

スポーツ基本法においては、「障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」と記載されているが、全国的には障がい者のスポーツ実施率は健常者の実施率よりも低くなっている。しかし、スポーツは、「体を動かすという人間の本源的な欲求に応え、精神的充足をもたらすものである」ことから、障がい者においてもスポーツ機会を充実させていかなければならない。

『第 2 期スポーツ基本計画』の「(1)スポーツを通じた共生社会等の実現」において「①障害者スポーツの振興等」が記載されており、政策目標として「障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画することができるよう、社会全体で積極的に環境を整備することにより、人々の意識が変わり(心のバリアフリー)、共生社会が実現されることを目指す」とされ、具体的には障がい者の週 1 回以上のスポーツ実施率を 40%(若年層(7~19 歳)は 50%程度)を目指すとなっている。

したがって、障がい者が運動やスポーツに取り組めるような環境整備にも取り組んでいく必要がある。

■スポーツ振興を通じた産業振興・地域活性化

近年、スポーツ振興を通じた産業振興や地域活性化への期待が高まっている。『第 2 期スポーツ基本計画』においても「スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場規模 5.5 兆円を 2020 年までに 10 兆円、2025 年までに 15 兆円に拡大することを目指す」と記載されている。

具体的には、スポーツの成長産業化及び地域活性化の実現に向けたスタジアム・アリーナづくりの推進や、プロスポーツを含めた各種スポーツ団体との連携した新たなビジネスモデルの開発に向けた支援の必要性が盛り込まれている。

したがって、スポーツ人口の拡大を目指した取り組みと同時に、産業振興や地域活性化に向けた取り組みも行っていく必要がある。

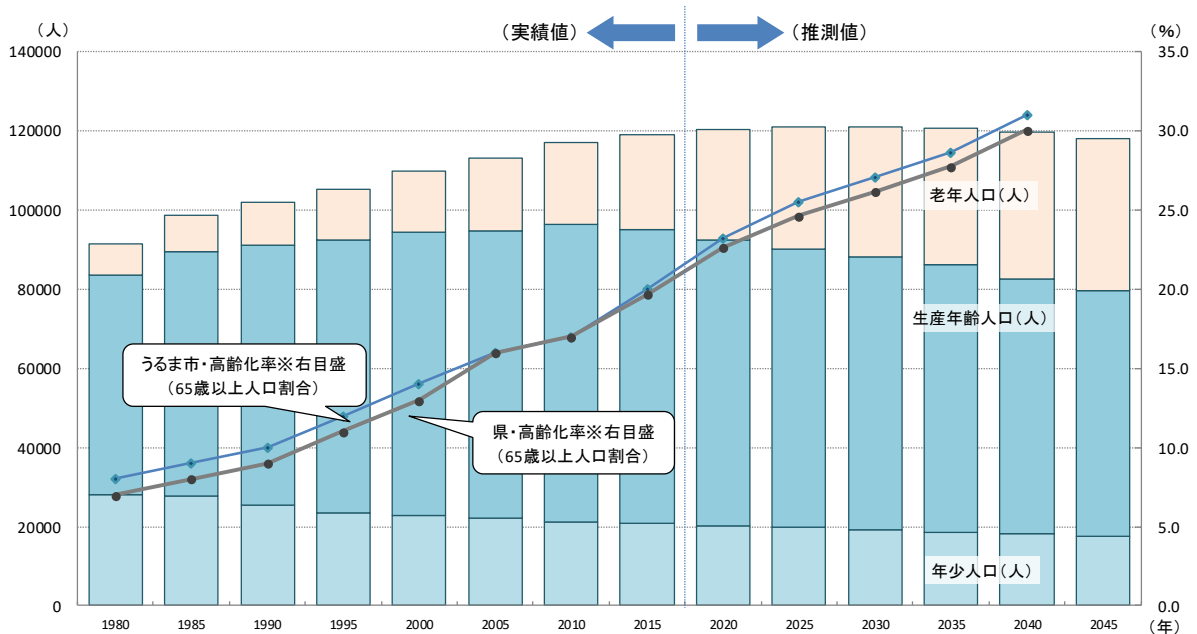
2 本市のスポーツ環境の現状と課題

(1)本市の人口推移と今後の見通し

本市の人口は増加傾向が続いているが少子高齢化の傾向が続いている

本市の 2015(平成 27)年の総人口は 118,898 人である。本市の人口は増加が続いているが 2010(平成 22)年と2015(平成 27)年を比較すると、具志川地区、石川地区は人口が増加しているものの、勝連地区、与那城地区は人口が減少している。

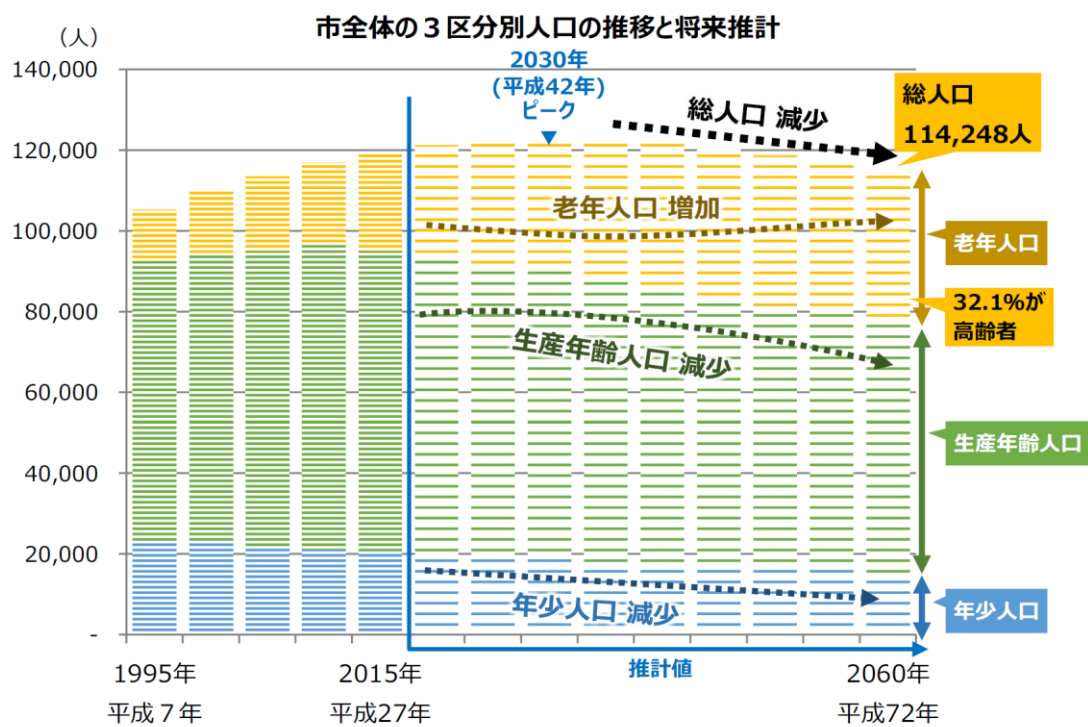
【図表】本市の人口推移(2015(平成 27)年までは実績、2020 年以降は推計)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所の推計結果より作成

うるま市人口ビジョンの推計によると、本市の人口は2030年をピークとして減少傾向に転ずることが予測されている。年齢別の人口割合を見ると、沖縄県全体の人口構成割合の変動と同様に本市においても生産年齢人口(15歳～64歳)は2010(平成22)年をピークに減少に転じている。年少人口割合(15歳未満)も減少している。一方、老年人口(65歳以上)の割合が増加していくとみられており、少子高齢化が進んでいる。

【図表】うるま市人口ビジョンにおける年齢3区分別人口の推移と将来推計



(出所)『第2次うるま市総合計画 基本構想』より(推計はうるま市人口ビジョン)

本市の健康寿命は全国平均、沖縄県平均よりも長い

スポーツを「する」ことで、健康寿命(日常生活に制限ない期間の平均)を伸ばしていくことが、市民の心身の健康増進のためには重要である。

本市における健康寿命は、2016(平成28)年度で男性が77.0歳、女性が79.7歳となっている。2011年度と比較すると、男性は2.2歳、女性は1.1歳それぞれ伸びている(うるま市『第2次健康うるま21』参照)。

ちなみに調査が異なるので単純比較はできないものの、2016(平成28)年の全国の健康寿命は、男性が72.14歳、女性が74.79歳となっている。また沖縄県のそれは男性が71.98歳、女性が75.46歳となっており、本市は男女ともに全国平均、沖縄県平均を上回っている状況である(研究分担者・橋本修二「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究—全国と都道府県の推移—」)。

現状において全国平均、ならびに沖縄県平均を上回っているものの、今後もさらに健康寿命を伸ばすことができれば、健康で快適なシニアライフをより長く送ることができるようになる。

【図表】都道府県別健康寿命

	男性	女性
うるま市	77.0 歳	79.7 歳
全国	72.14 歳	74.79 歳
沖縄県	71.98 歳	75.46 歳

(出所)うるま市の数値はうるま市『第2次健康うるま21』所収の2016(平成28)年度の値。全国と沖縄県の数値は研究分担者・橋本修二「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究—全国と都道府県の推移—」所収の2016(平成28)年の値)

<課題>

- うるま市人口ビジョンの推計によると、本市の人口は2030年をピークとして減少傾向に転ずることが予測されている。年齢別の人口割合では、老年人口(65歳以上)の割合は増加が続くと考えられ、今後も少子高齢化が進展すると想定される。高齢者の健康増進の観点からも、市民のスポーツの推進が必要である。
- 本市民の健康年齢は全国平均、沖縄県平均よりも長い。今後もさらに伸ばしていく取り組みが必要である。

(2) 成人のスポーツ活動と課題

1日当たり30分以上の運動やスポーツを実施した割合 60.7% 沖縄県平均より高い

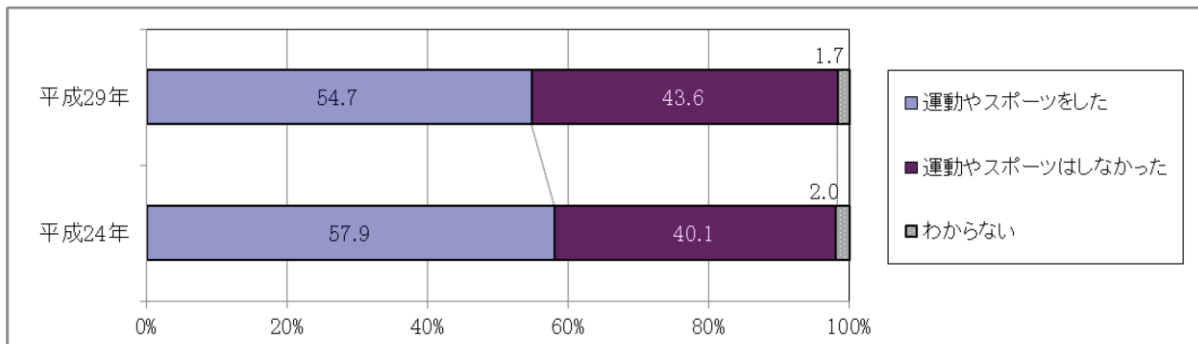
「うるま市民の運動やスポーツに関する意識調査」(2018(平成30)年11月調査・以下、市民アンケート調査)によると、市民における、この1年間で1日当たり30分以上の運動やスポーツを行った者の割合は60.7%となっている。「2017(平成29)年度 県民の体力・スポーツに関する意識調査」(2018(平成30)年2月、以下沖縄県調査)結果における沖縄県平均(54.7%)より高い。

【図表】本市民の1日当たり30分以上の運動やスポーツの実施状況

項目	(%)									
	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
運動やスポーツをした	60.7	65.3	56.3	73.5	60.3	55.7	56.5	63.9	55.7	74.1
運動やスポーツはしなかった	37.0	32.0	41.6	20.6	37.9	41.2	39.8	35.3	42.6	24.1
わからない	1.3	1.5	1.3	2.9	1.7	1.0	1.9	0.0	1.6	1.9
無回答	1.0	1.2	0.9	2.9	0.0	2.1	1.9	0.8	0.0	0.0

(出所)市民アンケート調査より

【図表】沖縄県民の1日当たり30分以上の運動やスポーツの実施状況



(出所)沖縄県調査結果より

週1日以上運動を実施している成人の割合は全体で42.1% 全国平均より低い

また、市民アンケート調査によると、週1日以上運動を実施している者の割合は全体で43.3%となっている。20歳以上の成人のみでは42.1%となっている。年代別では、10代(15歳以上20歳未満)、及び70代以上の実施率が高い一方、30代が26.8%、40代が34.3%と低い割合となって

いる。男女別では、男性は10代(15歳以上20歳未満)が最も高く、女性は30代～40代にかけて実施率は2割台にとどまっている。

一方、「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(2017(平成29)年11-12月調査・以下、全国調査)によれば週1日以上運動している者の割合は全年代平均で51.8%、成人のみで51.5%となっている。

市民アンケート調査と全国調査を比較すると全体では、8.5ポイント、成人のみでは9.4ポイント下回っている。

沖縄県調査の平均と比較すると、スポーツに親しむ市民が多いと考えられるが、週1日以上運動・スポーツをする人の割合は43.3%にとどまっており、全国平均(51.5%)より低い。したがって、本市民に関しては、スポーツに親しむ層は多いものの、継続的に実施している者が少ないと考えられる。

【図表】本市民の年代別運動実施率 週1日以上

	n=600 (%)		
	全体	男性	女性
全年代平均	43.3	46.7	40.0
10代(15歳以上)	61.8	60.0	61.1
20代	43.1	51.6	32.0
30代	26.8	32.6	21.6
40代	34.3	45.0	28.6
50代	45.4	52.0	40.3
60代	48.4	44.6	50.0
70代以上	63.0	57.1	65.6
成人のみ	42.1	20.1	21.0

(出所)市民アンケート調査より

【図表】全国の年代別運動実施率 週1日以上

年代別運動実施率 週1日以上	n=20,000 (%)					
	全体		男性		女性	
全年代平均	51.8	(42.7)	53.4	(44.3)	50.2	(41.1)
10代	63.3	(49.8)	67.5	(55.1)	58.8	(44.2)
20代	50.0	(34.5)	54.3	(40.8)	45.4	(27.8)
30代	45.4	(32.5)	49.9	(37.2)	40.7	(27.7)
40代	42.2	(31.6)	46.4	(34.2)	37.8	(29.0)
50代	45.5	(39.4)	45.5	(36.3)	45.4	(42.4)
60代	58.4	(54.4)	56.0	(52.8)	60.5	(55.6)
70代	71.3	(65.7)	71.1	(68.1)	71.5	(63.2)
成人のみ	51.5	(42.5)	53.0	(44.0)	49.9	(41.0)

()内は2016(平成28)年度実績

(出所)2017(平成29)年度全国調査より

運動やスポーツの実施できなかった理由 仕事や家事が忙しいから 30～40代に多い

本市民のうち週1日以上運動・スポーツができなかった理由としては、「仕事や家事が忙しいから」が57.8%で最も多くなっている。次いで、「面倒くさいから」21.1%、「生活や仕事で体を動かしているから」19.0%、「お金に余裕がないから」17.8%となっている。

年代別では、30代～40代は、「仕事や家事が忙しいから」が全体平均よりも高い割合となっているほか、「子どもに手がかかるから」という回答も他の年代よりも高い割合となっている。仕事や家事、子育てなどが原因で運動・スポーツを実施するのが困難な状況がうかがえる。

【図表】本市民が週1日以上運動・スポーツができなかった理由(3つまで○)

項目	合計 (n=332)	性別		年代別						
		男性 (n=133)	女性 (n=189)	10代 (15歳以上) (n=11)	20代 (n=33)	30代 (n=69)	40代 (n=69)	50代 (n=64)	60代 (n=62)	70代以上 (n=20)
		仕事や家事が忙しいから	57.8	51.9	60.8	9.1	45.5	69.6	73.9	62.5
面倒くさいから	21.1	19.5	23.3	36.4	21.2	26.1	18.8	21.9	17.7	15.0
生活や仕事で体を動かしているから	19.0	17.3	20.1	0.0	18.2	11.6	14.5	18.8	25.8	50.0
お金に余裕がないから	17.8	15.8	19.6	0.0	6.1	11.6	30.4	18.8	19.4	15.0
子どもに手がかかるから	13.9	9.0	16.4	0.0	6.1	31.9	24.6	4.7	1.6	0.0
仲間がいないから	10.8	11.3	10.6	27.3	21.2	10.1	2.9	15.6	9.7	5.0
場所や施設がないから	10.2	11.3	10.1	0.0	6.1	10.1	14.5	14.1	8.1	5.0
運動・スポーツが嫌いだから	8.1	6.0	9.5	27.3	9.1	11.6	5.8	6.3	6.5	5.0
病気やけがをしているから	7.5	9.8	6.3	0.0	0.0	4.3	1.4	9.4	16.1	25.0
年をとったから	6.3	10.5	3.7	0.0	0.0	0.0	1.4	7.8	12.9	35.0
運動・スポーツ以上に大切なことがあるから	4.2	5.3	3.2	9.1	3.0	2.9	10.1	0.0	1.6	5.0
指導者がいないから	0.9	0.0	1.6	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	3.2	0.0
その他	6.3	3.8	7.9	18.2	3.0	2.9	5.8	9.4	4.8	10.0
特に理由はない	13.9	12.0	15.9	18.2	9.1	8.7	8.7	14.1	25.8	20.0
わからない	1.2	1.5	1.1	9.1	3.0	0.0	1.4	0.0	1.6	0.0
無回答	2.7	2.3	3.2	0.0	9.1	2.9	0.0	4.7	1.6	0.0

(出所) 市民アンケート調査より

自分が「健康である」との割合は 73.2% 全国調査よりは高いが沖縄県調査よりは低い

市民アンケート調査によると、健康だと思うか聞いたところ、「(どちらかといえばも含めた)健康である」とする割合が 73.2%、「健康である」+「どちらかといえば健康である」、「(どちらかといえばも含めた)健康でない」とする割合が 21.2%、「どちらかといえば健康でない」+「健康でない」となっている。

全国調査結果(「(どちらかといえばも含めた)健康である」68.6%、「(どちらかといえばも含めた)健康でない」28.3%)と比較すると、「健康である」とする割合は 4.6 ポイント上回っており、「健康でない」という割合は、7.1 ポイント下回っている。ただ、沖縄県調査結果(「(どちらかといえばも含めた)健康である」80.1%、「(どちらかといえばも含めた)健康でない」18.1%)と比較すると、「健康である」とする回答は 6.9 ポイント下回っている。

普段運動不足を感じるか聞いたところ、「感じる(「大いに感じる」+「ある程度感じる」)」とする割合が 77.4%、「感じない(「あまり感じない」+「ほとんど(全く)感じない」)」とする割合が 20.4%となっている。全国調査結果(「(ある程度感じるも含めた)感じる」79.5%、「(ある程度感じないも含めた)感じない」18.7%)と比較すると、「感じる」とする割合は、2.2 ポイント下回っており、「感じない」とする割合は 1.6 ポイント上回っている。沖縄県調査結果(「(ある程度感じるも含めた)感じる」79.1%、「(ある程度感じないも含めた)感じない」19.6%)と比較すると、「感じる」との割合は 1.8 ポイント下回っており、「感じない」との割合は 0.7 ポイント上回っている。

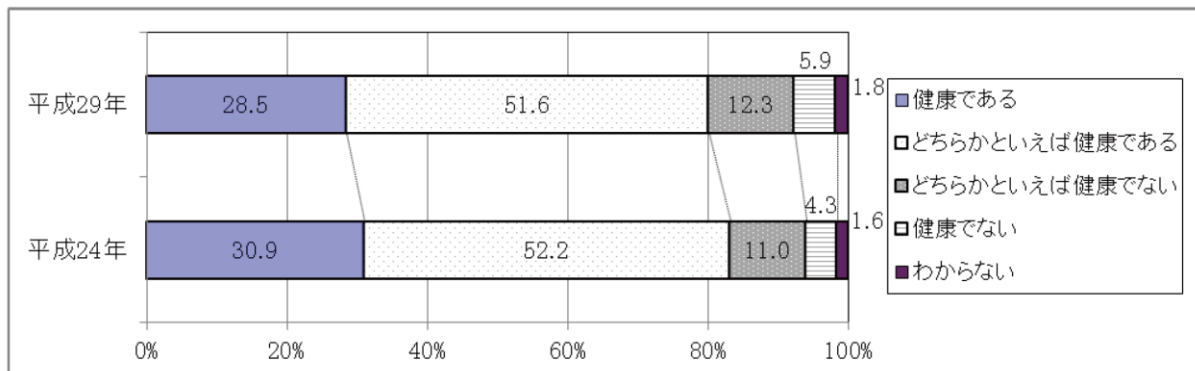
肥満を感じるか聞いたところ、「感じる(「大いに感じる」+「ある程度感じる」)」とする回答が 58.0%、「感じない(「あまり感じない」+「ほとんど(全く)感じない」)」とする割合が 39.7%となっている。沖縄県調査結果(「感じる」54.4%、「感じない」43.6%)と比較すると、「感じる」とする回答は 3.6 ポイント上回っている。「感じない」とする回答は 3.9 ポイント下回っている。

【図表】本市民の健康状態

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
		健康である	23.0	21.6	23.8	50.0	31.0	19.6	26.9	16.8
どちらかといえば健康である	50.2	46.3	53.8	41.2	44.8	50.5	54.6	52.1	54.1	42.6
どちらかといえば健康でない	15.0	20.1	10.9	5.9	8.6	14.4	14.8	16.8	16.4	20.4
健康でない	6.2	6.2	5.9	0.0	10.3	9.3	2.8	7.6	3.3	9.3
わからない	4.5	4.2	4.7	2.9	5.2	5.2	0.0	4.2	6.6	7.4
無回答	1.2	1.5	0.9	0.0	0.0	1.0	0.9	2.5	0.8	1.9

(出所)市民アンケート調査より

【図表】沖縄県民の現在の健康状態

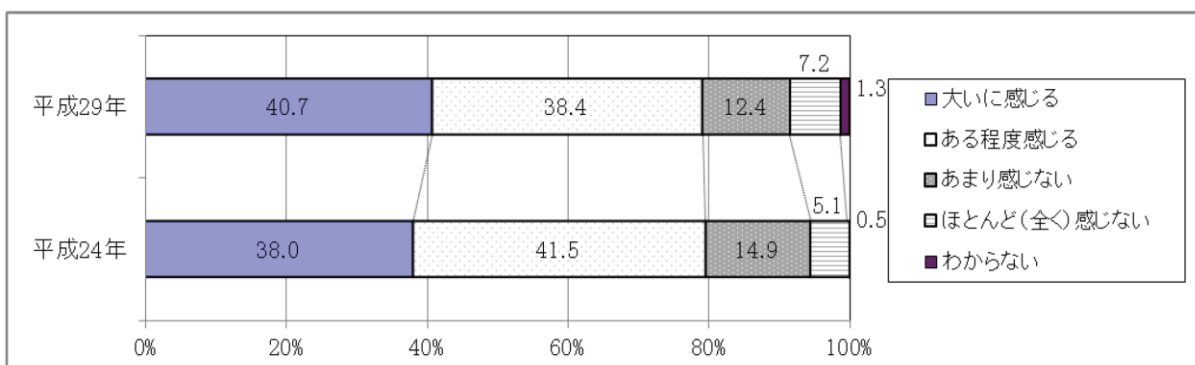


(出所) 沖縄県調査結果より

【図表】本市民の運動不足に対する意識

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
		大いに感じる	35.7	30.1	40.3	11.8	22.4	48.5	40.7	40.3
ある程度感じる	41.7	42.9	40.0	29.4	44.8	37.1	46.3	40.3	41.8	46.3
あまり感じない	14.2	15.4	13.4	32.4	13.8	9.3	9.3	10.9	21.3	14.8
ほとんど(全く)感じない	6.2	7.3	5.3	23.5	15.5	2.1	3.7	6.7	1.6	7.4
わからない	1.3	2.7	0.3	2.9	3.4	2.1	0.0	0.8	1.6	0.0
無回答	1.0	1.5	0.6	0.0	0.0	1.0	0.0	0.8	0.8	5.6

【図表】沖縄県民の運動不足に対する意識



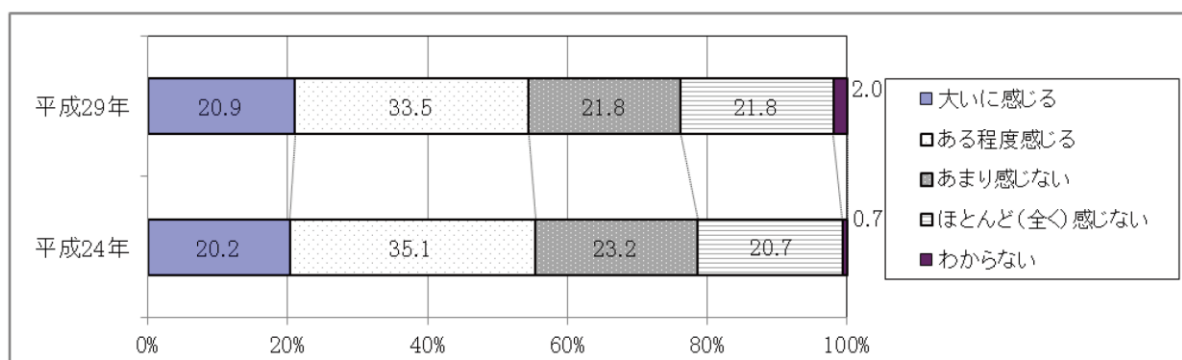
(出所) 沖縄県調査結果より

【図表】本市民の肥満に対する意識

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
		大いに感じる	24.7	20.5	27.5	11.8	12.1	26.8	29.6	22.7
ある程度感じる	33.3	34.4	31.9	11.8	43.1	34.0	37.0	40.3	29.5	18.5
あまり感じない	22.5	22.8	23.1	35.3	15.5	22.7	23.1	25.2	19.7	22.2
ほとんど(全く)感じない	17.2	18.5	16.3	41.2	27.6	15.5	10.2	10.9	18.9	20.4
わからない	1.3	2.3	0.6	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	4.1	3.7
無回答	1.0	1.5	0.6	0.0	0.0	1.0	0.0	0.8	0.8	5.6

(出所)市民アンケート調査より

【図表】沖縄県民の肥満に対する意識



(出所)沖縄県調査結果より

65歳未満の死亡割合が高い

本市における、2016(平成 28)年の全死亡における 65 歳未満の死亡割合は、全体で 15.1%、男性 19.4%、女性 9.7%となっており、2015(平成 27)年と比較して男女とも減少している。しかし、2015(平成 27)年の数値は、男性及び合計が、国・県よりも高い状況となっている。

65歳未満 死亡の割合	国		県		
	2015年	2016年	2015年	2016年	
合計	10.4	18.1	19.1	15.1	158/1048人
男性	14.6	23.1	25.0	19.4	113/582人
女性	6.4	12.4	12.0	9.7	45/466人

(出所)うるま市「第2次健康うるま21」より 資料:人口動態統計

スポーツ振興に向け本市に取り組んでほしいこと
「手軽にスポーツができる公園整備」が34.2%でもっとも高い

市民アンケート調査によると、スポーツ振興に向け本市に取り組んでほしいこととして、「手軽にスポーツができる公園整備」が34.2%でもっとも高い割合となっている。次いで、「ジョギングなどができる道路整備」、「市内公共スポーツ施設のさらなる整備」、「年齢層にあったスポーツの開発普及」などが続いている。

年代別では10代～20代は「市内公共スポーツ施設のさらなる整備」が、30代～40代は「市内公共スポーツ施設の料金の低廉化」との回答がそれぞれほかの年代よりも高い割合となっている。

【図表】本市民のスポーツ振興に向けて本市に取り組んでほしいこと

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
		手軽にスポーツができる公園整備	34.2	32.8	34.7	32.4	34.5	36.1	36.1	33.6
ジョギングなどができる道路整備	28.3	23.6	30.9	29.4	25.9	24.7	30.6	36.1	23.0	25.9
市内公共スポーツ施設のさらなる整備	19.2	25.1	15.3	29.4	29.3	21.6	21.3	20.2	13.1	7.4
年齢層にあったスポーツの開発普及	19.0	14.3	23.4	14.7	10.3	5.2	12.0	19.3	30.3	46.3
市内公共スポーツ施設の料金の低廉化	16.0	14.3	16.9	20.6	10.3	21.6	21.3	14.3	15.6	5.6
各種スポーツ行事・大会・教室の開催	14.3	15.1	14.4	17.6	25.9	20.6	13.0	12.6	9.8	7.4
サイクリングなどができる道路整備	14.0	13.9	13.4	5.9	19.0	9.3	17.6	16.8	14.8	3.7
地域のクラブやサークルの育成	13.0	12.0	13.8	11.8	10.3	10.3	15.7	11.8	18.9	7.4
学校体育施設の開放・整備	10.5	12.0	9.1	14.7	10.3	20.6	10.2	8.4	7.4	1.9
スポーツの情報提供サービスの充実	10.3	11.6	10.0	0.0	8.6	11.3	16.7	10.1	12.3	1.9
公共スポーツ施設における健康・体力相談体制の構築	9.7	6.2	12.5	11.8	5.2	6.2	11.1	10.1	9.0	16.7
多世代・多種目・多志向型の総合型地域スポーツクラブの育成	8.8	7.7	9.7	0.0	12.1	11.3	8.3	7.6	11.5	5.6
プロスポーツ合宿の誘致	8.7	12.4	5.3	2.9	5.2	11.3	9.3	10.9	6.6	9.3
スポーツに関する広報活動	7.3	11.2	4.4	5.9	12.1	7.2	7.4	6.7	6.6	5.6
障害者がスポーツしやすい環境づくり	6.8	6.9	6.9	5.9	6.9	6.2	4.6	11.8	4.9	7.4
スポーツ指導者の養成	6.3	7.7	5.0	0.0	5.2	11.3	3.7	7.6	4.9	7.4
トップアスリートとの交流	5.8	6.6	5.6	20.6	5.2	10.3	7.4	5.0	0.8	0.0
特に力を入れてほしいものはない	3.3	3.1	3.8	0.0	3.4	5.2	0.9	3.4	5.7	1.9
市内公共スポーツ施設のバリアフリー対策	2.8	2.7	3.1	5.9	3.4	5.2	2.8	1.7	2.5	0.0
スポーツボランティアの支援	1.2	0.8	1.3	0.0	1.7	1.0	0.9	1.7	0.8	0.0
その他	2.8	4.6	1.6	0.0	1.7	3.1	4.6	2.5	2.5	3.7
わからない	10.2	8.1	11.6	5.9	10.3	6.2	7.4	10.9	10.7	22.2
無回答	1.8	2.7	1.3	5.9	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5	5.6

(出所)市民アンケート調査より

<課題>

- 本市民の1日当たり30分以上の運動やスポーツの実施状況を見ると、沖縄県平均よりは高い。しかし、週1日以上運動している者の割合は全国調査を下回っている。本市民に関しては、スポーツに親しむ層は多いものの、継続的に実施している者が少ないと考えられることから、持続的に運動を習慣づけていくための取り組みが必要である。
- また30代～40代のいわゆる子育て世代に関しては、仕事や家事、子育てなどが原因で運動・スポーツを実施するのが困難な状況がうかがえる。健康増進のためにも運動・スポーツの実施率を上げていくことが望ましいことから、親子で参加できるようなスポーツイベントなどを企画していく必要がある。
- 本市における65歳未満の死亡割合は、高い値となっている。早世を防ぐためにも成人に対しては、健康増進に向けた運動やスポーツを実施してもらうための取り組みを進めていく必要がある。
- 市民アンケートと沖縄県調査結果と比較すると、「健康である」との回答は下回っており、「肥満である」と認識している割合は県平均より高い。市民全体に対して健康増進に向けたスポーツの機会を提供していくような取り組みが必要である。
- スポーツ振興に向け本市に取り組んでほしいこととして、「手軽にスポーツができる公園整備」が34.2%でもっとも高い割合となっている。市民が利用しやすい施設整備を検討していく必要がある。

(3) 子ども・未成年のスポーツ活動と課題

15歳以上20歳未満の本市民で運動している割合は本市の全体平均よりも高い

市民アンケートに基づく15歳以上20歳未満の市民のうち、この1年間に1日当たり30分以上の運動やスポーツを行った者の割合は73.5%となっている。本市の平均は60.7%であることから全体平均よりも高い割合となっている。1年間に30分以上の運動やスポーツを行わなかった者は20.6%となっている(※27頁「【図表】本市民の1日当たり30分以上の運動やスポーツの実施状況」を参照)。

「週に1日以上」運動している者の割合は、61.8%であり、本市平均の43.3%を上回っており、若年層は活発にスポーツ活動を行っているといえる(※28頁「【図表】本市民の年代別運動実施率 週1日以上」を参照)。

また、運動やスポーツをした理由については、「楽しみ、気晴らしとして」との回答が56.0%と最も多く、ついで「友人・仲間との交流として」が40.0%となっている。本市全体で最も多い回答である「健康のため」との回答は8.0%に過ぎない。15歳以上20歳未満の市民がスポーツを行うのは、健康増進という視点ではなく、娯楽としておこなわれていると考えられる。

【図表】本市民の運動やスポーツをした理由

項目	合計 (n=364)	性別		年代別						
		男性 (n=169)	女性 (n=180)	10代 (15歳以上) (n=25)	20代 (n=35)	30代 (n=54)	40代 (n=61)	50代 (n=76)	60代 (n=68)	70代以上 (n=40)
		健康のため	52.5	47.9	56.1	8.0	28.6	48.1	57.4	52.6
体力増進・維持のため	37.1	42.6	31.1	32.0	40.0	25.9	32.8	40.8	48.5	30.0
楽しみ、気晴らしとして	34.1	39.6	29.4	56.0	54.3	29.6	36.1	32.9	30.9	17.5
肥満解消、ダイエットのため	30.8	26.0	35.6	8.0	31.4	42.6	29.5	38.2	27.9	20.0
運動不足を感じるから	28.3	30.2	27.2	20.0	17.1	22.2	31.1	31.6	30.9	40.0
筋力増進・維持のため	27.5	30.2	25.6	24.0	31.4	27.8	13.1	26.3	41.2	27.5
友人・仲間との交流として	22.5	29.0	16.7	40.0	31.4	20.4	21.3	23.7	16.2	17.5
家族のふれあいとして	8.0	7.1	8.9	0.0	11.4	18.5	14.8	6.6	0.0	0.0
自己の記録や能力を向上させるため	6.6	7.1	6.1	32.0	20.0	0.0	3.3	6.6	0.0	2.5
精神の修養や訓練のため	2.5	1.2	3.9	12.0	0.0	3.7	0.0	1.3	2.9	2.5
美容のため	1.9	0.0	3.3	8.0	0.0	3.7	1.6	1.3	0.0	2.5
その他	3.3	1.8	5.0	8.0	2.9	1.9	6.6	2.6	2.9	0.0
わからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.6	0.6	2.8	0.0	2.9	1.9	0.0	1.3	0.0	7.5

(出所)市民アンケート調査より

小中学生の体力調査結果は、全国平均・沖縄県平均を下回っている

2018(平成 30)年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果によると、全国、沖縄県及び本市における種目別平均値は以下の通りである。

小学 5 年の本市の合計点を全国及び沖縄県と比較すると、男子、女子ともに全国及び沖縄県平均を下回っている。種目別では、男子において、全国平均より上回っているのは、ソフトボール投げのみで、沖縄県平均を上回っているのは、上体起こし、20 メートルシャトルラン、50 メートル走、ソフトボール投げとなっている。女子は、全国平均を上回っているのは、ソフトボール投げのみである。沖縄県平均を上回っているのは、上体起こし、20 メートルシャトルラン、50 メートル走、ソフトボール投げとなっている。

中学 2 年の本市の合計点を全国及び沖縄県と比較すると、男子、女子ともに全国及び沖縄県の平均値を下回っている。種目別では、男子において、全国平均を上回っているのは、ハンドボール投げのみで、沖縄県平均を上回っているのは 50 メートル走のみである。女子は、全国平均を上回っているのは、ハンドボール投げのみで、沖縄県平均より上回っているのは、20 メートルシャトルラン、50 メートル走、ハンドボール投げとなっている。

【図表】2018(平成 30)年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果(公立学校)

区分	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	20m シャトルラン	50m走	立ち幅とび	ソフトボール 投げ	体力合計点
	(kg)	(回)	(cm)	(点)	(回)	(秒)	(cm)	(m)	
小学校5年男子									
全国	16.54	19.95	33.31	42.10	52.15	9.37	152.24	22.15	54.21
沖縄県	16.65	19.30	32.61	41.46	48.58	9.48	152.08	24.47	53.59
うるま市	16.09	19.55	31.60	41.20	48.62	9.43	150.06	24.90	53.36
小学校5年女子									
全国	16.15	18.96	37.62	40.32	41.88	9.60	145.94	13.77	55.90
沖縄県	16.27	18.17	36.34	39.98	37.94	9.77	144.62	14.66	54.60
うるま市	16.07	18.42	35.44	39.88	38.34	9.71	143.19	14.67	54.39

区分	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	持久走	20m シャトルラン	50m走	立ち幅とび	ハンドボール 投げ	体力合計点
	(kg)	(回)	(cm)	(点)	(秒)	(回)	(秒)	(cm)	(m)	
中学校2年男子										
全国	28.84	27.36	43.44	52.24	392.65	86.06	7.99	195.62	20.55	42.32
沖縄県	29.78	25.97	42.44	50.29	415.48	78.42	8.05	196.79	22.29	41.29
うるま市	28.22	25.59	40.58	48.96	427.49	74.27	8.03	194.92	21.63	39.46
中学校2年女子										
全国	23.87	23.87	46.22	47.37	286.85	59.87	8.78	170.26	12.98	50.61
沖縄県	23.94	22.02	45.32	46.75	308.73	53.61	8.97	168.66	14.08	48.92
うるま市	23.26	21.58	43.48	46.29	312.20	53.65	8.81	167.26	14.16	48.19

(出所)2018(平成 30)年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果より

<課題>

- 15歳以上20歳未満の、この1年間に1日当たり30分以上の運動やスポーツを行った者の割合は市平均よりも高い割合となっている。一方、1年間に30分以上の運動やスポーツを行わなかった者も20.6%存在する。今後、運動しない子ども・未成年が増えてしまうと体力差などが生じてしまう可能性もある。また、子どもの時期のスポーツ活動は、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育てていくことになると考えられる。したがって、学校教育だけでなく、地域における子どもに対するスポーツ機会を充実させていくことも重要である。
- また、「2018(平成30)年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」によると、合計点では全国、沖縄県の平均を下回っている。多くの種目で平均を下回っていることから、健康増進、体力増進のためにも運動を習慣づける取り組みが必要である。
- ただ、そのためにも子どもたちに対する成長に合わせた適正な指導ができる指導者の育成・確保も必要不可欠である。同時にトップアスリートとの交流の機会などを設けてスポーツへの興味関心を向上させることや、技術力の向上につなげていく取り組みが必要である。

(4) 高齢者のスポーツ活動と課題

70代の運動している割合は本市の平均よりも高い。主な目的は健康ため

市民アンケートに基づく60代以上の、この1年間に1日当たり30分以上の運動やスポーツを行った者の割合は、61.4%となっている。本市の平均は60.7%であることから全体平均と同程度となっている。ただ、70代以上で見ると74.1%と年代別では最も高い割合となっている。同様に、60代以上の「週に1日以上」運動している者の割合は、52.8%であり、本市平均の43.3%を上回っている。さらに、70代以上となると63.0%となり、10代(15歳以上20歳未満)同様、高齢者も活発にスポーツ活動を行っているといえる(※27頁「【図表】本市民の1日当たり30分以上の運動やスポーツの実施状況」、28頁「【図表】本市民の年代別運動実施率 週1日以上」を参照)。

また、運動やスポーツの実施状況と予定についても「定期的に運動・スポーツをしており、6カ月以上継続している」との回答が60代は40.2%、70代は37.0%と非常に高い割合となっている。

【図表】本市民の運動やスポーツの実施状況と予定

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
		定期的に運動・スポーツをしており、6カ月以上継続している	28.0	32.0	25.0	35.3	27.6	15.5	18.5	27.7
定期的に運動・スポーツをしているが、始めてから6カ月以内である	5.0	3.5	6.6	2.9	5.2	7.2	7.4	5.9	0.8	5.6
定期的ではないが、ある特定の時期に継続して実施した	9.5	9.3	9.4	14.7	8.6	13.4	7.4	9.2	8.2	9.3
不定期で実施した	21.5	24.3	18.8	8.8	25.9	26.8	27.8	25.2	11.5	14.8
現在運動・スポーツはしていないが、6カ月以内に始めようと思っている	15.8	9.7	20.9	17.6	15.5	15.5	18.5	11.8	20.5	11.1
現在運動・スポーツはしておらず、今後もするつもりはない	16.2	16.6	16.3	14.7	13.8	18.6	14.8	17.6	16.4	14.8
無回答	4.0	4.6	3.1	5.9	3.4	3.1	5.6	2.5	2.5	7.4

(出所)市民アンケート調査より

また、運動やスポーツをした理由については、60代、70代以上ともに「健康のため」が7割近くに上っている。健康増進を目的として運動やスポーツを実施している傾向がうかがえる(※35頁「【図表】本市民の運動やスポーツをした理由」を参照)。

運動やスポーツの実施形態についても、他の年代と比較すると、60代は公共施設で行われているスポーツや体力づくりの教室の利用割合が若干高くなっている。また、70代以上については、地域の友人や、地域のイベントなどを通して運動やスポーツを実施している割合が他の年代よりも高くなっている。70代以上は、健康や体力づくりのためのスポーツ教室への参加割合も、他の年代よりも若干高くなっている。

【図表】本市民の運動やスポーツの実施形態

(%)

項目	合計 (n=364)	性別		年代別						
		男性 (n=169)	女性 (n=180)	10代 (15歳以上) (n=25)	20代 (n=35)	30代 (n=54)	40代 (n=61)	50代 (n=76)	60代 (n=68)	70代以上 (n=40)
個人で自由に	57.7	61.5	54.4	44.0	71.4	51.9	52.5	63.2	63.2	50.0
地域の友人と自由に	18.4	23.7	15.0	28.0	25.7	18.5	14.8	14.5	16.2	25.0
家族と	16.5	13.6	19.4	4.0	20.0	33.3	14.8	14.5	13.2	10.0
フィットネスクラブ等の 民間の会員制スポーツクラブで	15.1	12.4	18.9	0.0	17.1	24.1	13.1	17.1	17.6	7.5
おおむね同じ市町村内の人が加入し ているクラブや同好会に所属して	8.8	11.2	6.1	8.0	11.4	5.6	11.5	3.9	13.2	7.5
公共施設で行われているスポーツ や体カづくりの教室で	8.8	3.0	13.9	0.0	5.7	0.0	13.1	6.6	16.2	12.5
職場の友人と自由に	6.9	11.2	3.3	0.0	20.0	9.3	4.9	6.6	5.9	2.5
おおむね同じ県内の人加入し ているクラブや同好会に所属して	6.3	8.3	4.4	8.0	5.7	3.7	8.2	3.9	8.8	7.5
地域のイベントで	6.0	5.9	6.7	4.0	2.9	9.3	3.3	2.6	8.8	12.5
職場のクラブや同好会に所属して	4.7	6.5	2.8	0.0	11.4	9.3	0.0	5.3	5.9	0.0
学校のクラブや同好会に所属して	4.1	3.6	4.4	56.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職場のイベントで	4.1	7.1	1.7	0.0	11.4	7.4	1.6	7.9	0.0	0.0
その他	3.0	2.4	3.3	0.0	5.7	0.0	3.3	2.6	1.5	7.5
無回答	2.5	1.8	2.2	4.0	0.0	1.9	1.6	2.6	0.0	10.0

(出所)市民アンケート調査より

60代、70代は、スポーツ振興に向け本市に取り組んでほしいこととして
「年齢層にあったスポーツの開発普及」を挙げている割合が他の年代よりも高い

そのほか地域のスポーツをもっと振興させるために本市で取り組んでほしい点として、60代、70代ともに「年齢層にあったスポーツの開発普及」をあげている割合が他の年代よりも高くなっている。そのほか他の年代と比較すると60代では「地域のクラブやサークルの育成」が、70代については「公共スポーツ施設における健康・体力相談体制の構築」との回答割合がそれぞれ高くなっている(※33頁「【図表】本市民のスポーツ振興に向けて本市に取り組んでほしいこと」参照)。

<課題>

- 高齢者は他の年代と比較して運動やスポーツを行っている割合は高い。時間に余裕があることに加えて、健康への関心が高いことが理由だと考えられる。スポーツや運動の実施している形態に関しては、他の年代と比較すると、公共施設における教室や、地域の友人や

地域のイベントなどを活用している割合が高くなっている。高齢者の運動やスポーツの機会の提供に向けては、健康増進に関する施策の周知広報などを行っていく必要がある。

- 高齢者の健康状態、体力に合わせたスポーツプログラムの提供、開発を行っていく必要がある。同時に、高齢者が健康状態や運動などについて気軽に相談できる仕組みの周知も必要である。

(5)障がい者のスポーツ活動と課題

本市における身体障害者手帳交付者数は、各年増加で推移しており、2016(平成 28)年度には5,619人となっている。療育手帳交付者数の新規交付者は2016(平成 28)年度が64人。2014(平成 26)年度以降では新規交付は概ね横ばいで推移している。精神障害者保健福祉手帳の交付状況は増加傾向となっている。

	性別	手帳所持者 総数	手帳交付件数					年度手帳 交付率
			新規	転入	再交付	更新	計	
平成26年度		5,392	330	41	154		525	9.7%
平成27年度		5,461	324	50	184		558	10.2%
平成28年度	男	3,142	197	26	115		338	10.8%
	女	2,477	125	34	89		248	10.0%
	計	5,619	322	60	204		586	10.4%

該当者区分：喪失者含まない性別 平成28年度

程度別	性別	18歳未満			18歳以上			合計
		男	女	計	男	女	計	
最重度 A1		7	9	16	52	38	90	106
重度 A2		38	18	56	143	108	251	307
中度 B1		49	29	78	165	100	265	343
軽度 B2		129	55	184	199	127	326	510
合計		223	111	334	559	373	932	1,266
平成26年度新規交付件数		34	19	53	9	6	15	68
平成27年度新規交付件数		28	25	53	12	7	19	72
平成28年度新規交付件数		35	18	53	7	4	11	64

精神障害者保健福祉手帳交付件数

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
1級	261	260	521	299	305	604	304	318	622
2級	520	485	1,005	522	506	1,028	532	524	1,056
3級	111	112	223	115	119	234	125	120	245
合計	892	857	1,749	936	930	1,866	961	962	1,923

(出所)『第3次うるま市障がい者福祉計画』より

障がいのレベルに合わせた身体の動かし方や運動法に対するニーズが存在

本市における障がい者の運動やスポーツに関する取り組みとしては、具体的な業務についてはうるま市身体障がい者協会に委託して実施している。

具体的には、沖縄県身体障がい者スポーツ大会への予選選考会として、うるま市身体障がい者大運動会が開催されている。そのほか、うるま市身体障がい者協会において、グランドゴルフ、パークゴルフ、ボウリング、ペタンクなどが行われている。

また、うるま市社会福祉協議会においては、在宅の障がい者(児)を対象に、生活を豊かにするとともに、積極的な社会活動を促すことを目的とした海洋レジャー体験のイベントを、マリンスポーツの普及活動などを展開しているB&Gうるま市勝連海洋クラブなど関係団体の協力のもと実施している。

ただ、本人の障がいのレベルに合わせた身体の動かし方や運動法があると思われるが、どのように動かしていけばわからない方も多いといわれている。

また、本市における社会体育施設に関してもユニバーサルデザインが不十分な施設もあり障がい者の方々にとっては不便を感じられる部分も見受けられる。

<課題>

- 障がい者にとっても健康増進は関心の高いテーマとなっている。個々人のレベルに合わせた運動プログラムの開発・導入・支援に向けた検討を通して、障がい者の健康増進のためにも気軽に運動やスポーツが行える機会を創出する必要がある。
- 社会体育施設に関しても、障がい者が利用しやすくしていくために、さらなるユニバーサルデザインの推進や駐車場を確保する必要がある。
- うるま市身体障がい者大運動会や各種スポーツイベントへの参加に向けた周知広報を図っていく必要がある。

(6) 指導者・支援者の現状

スポーツ推進委員への講師派遣は比較的多い
市民においても指導者に対する潜在的ニーズは高いと推察される

市民アンケート調査において、地域のスポーツをもっと振興させるために本市で取り組んでほしい点として、「スポーツ指導者の養成」との回答は 6.3%となっている。

ただ、スポーツ推進委員は現在 25 人の方に委嘱しており、委員数は県内では多い。委員は、生涯学習フェスティバルでのスポーツ講習や、ニュースポーツの講師派遣の支援などを行っている。特にニュースポーツの講師派遣に関して依頼は多いことから、これらの分野においては指導者のニーズが存在することが考えられる。

スポーツボランティアの参加者の割合が低調

一方、市民アンケート調査において、1年間に県や市町村または町内会などが主催するスポーツ行事に参加したかどうか尋ねたところ、「ボランティアとして参加した」が 1.8%、「大会役員など運営者として参加した」が 1.7%となっており、行事などで支援者として活動する方は多くはないのが現状である。沖縄県の 2017(平成 29)年度のアンケート結果と比較すると「ボランティアとして参加した」が 2.1%、「大会役員など運営者として参加した」が 2.0%であり、若干下回っている。

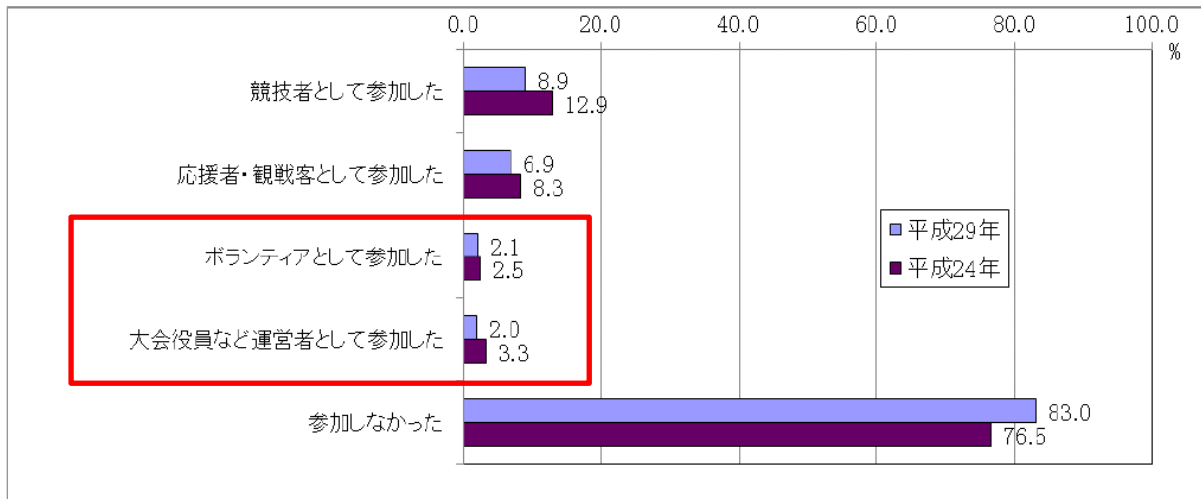
また、スポーツを普及させる取り組みを行っている団体においてもボランティアが不足している状況となっている。

【図表】本市民のスポーツ行事への参加状況

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
		競技者として参加した	7.8	10.0	6.3	8.8	6.9	7.2	9.3	4.2
大会役員など運営者として参加した	1.7	3.1	0.6	0.0	1.7	0.0	2.8	2.5	2.5	0.0
ボランティアとして参加した	1.8	2.7	1.3	2.9	3.4	1.0	0.9	0.8	2.5	3.7
応援者・観戦客として参加した	2.8	2.3	3.4	5.9	5.2	2.1	1.9	1.7	2.5	5.6
参加しなかった	82.7	80.7	84.4	82.4	84.5	86.6	86.1	87.4	82.0	57.4
無回答	4.8	3.9	5.0	0.0	3.4	3.1	1.9	3.4	6.6	16.7

(出所) 市民アンケート調査より

【図表】沖縄県民のスポーツ教室への参加状況



(出所) 沖縄県調査結果より

<課題>

- スポーツ推進員などに対する講師依頼が多い状況であることから、指導者に対する潜在的ニーズは高いと存在される。うるま市体育協会などと連携しつつ各年代、各スポーツに対応した専門的な指導者の育成などを行っていく必要がある。
- また競技力の向上などのためにも質の高い指導を受けることのできるような機会、例えばプロ選手と交流できる機会の創出なども図っていく必要がある。
- ボランティアとして活動している市民の割合が、沖縄県平均よりも若干、下回っている状況。なおかつ、市内の団体においてもボランティア不足が見られることからスポーツボランティアに関する情報発信などを強化していく必要がある。

(7)本市におけるスポーツ競技団体の現状や市民のスポーツクラブへの加入状況

うるま市体育協会の専門部は 23 種目、スポーツ少年団の加盟数は 43 団体

うるま市体育協会には 23 種目の専門部が存在しており、その専門部において各競技の強化などが進められている。

総合型地域スポーツクラブとして「うるま市スポーツ少年団」が存在している。そのほかスポーツ少年団組織のもとに、各スポーツ少年団が存在している。各スポーツ少年団は以下の通りである。団体数は 43、団員は 811 人、指導者は 168 人、役員は 12 人で合計 991 人となっている。

うるま市体育協会の専門部における活動については、全体的には参加者の減少傾向が見られるとの指摘や、人材の不足などもあり、十分な活動ができなくなってくる可能性も指摘されている。

児童館・児童センター・学童クラブにおいても運動やスポーツ活動が行われている

本市における児童館や児童センターは、みどり町児童センター、なかきす児童センター、いしかわ児童館、屋慶名児童館、宮城児童館、きむたかこどもセンターの 6 施設あり、学童クラブは、46 村座している(公設学童クラブを含む)。

これら施設、団体においても運動やスポーツ活動に取り組んでおり、例えば、各児童館や児童センターにおいては、バスケット、サッカー、空手、古武道、親子ヨガ、ダンス、タグラグビーなどが行われている。

市民のスポーツクラブや同好会への加入状況は 16.5% 県平均と同程度

市民のスポーツのクラブや同好会への加入状況は、「加入している」が 16.5%、加入していないが 82.7%となっている。年代別では、10代(15歳以上20歳未満)の加入割合が比較的高くなっている。

加入しているクラブ・同好会がどのような形態なのか尋ねたところ、「おおむね市町村内の人を対象とした地域クラブや同好会」が 31.3%、「民間スポーツ施設などの会員制のクラブやスポーツジム」が 26.3%、「おおむね県内の人を対象とした地域クラブや同好会」が 20.2%であった。

なお、沖縄県の 2017(平成 29)年度のアンケート結果と比較すると「加入している」が 16.7%、「加入していない」が 83.3%であり、同程度の水準となっている。

ちなみに、市内で活動している団体としては、沖縄県野球連盟中北部支部学童部、うるま市バレーボール協会、うるま市サッカー協会、B&Gうるま市勝連海洋クラブ、沖縄 SV などが存在している。

【図表】本市民のスポーツクラブ・同好会の加入状況

(%)

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
加入している	16.5	17.4	15.9	32.4	17.2	11.3	16.7	17.6	13.9	18.5
加入していない	82.7	81.9	83.1	67.6	81.0	88.7	83.3	82.4	85.2	75.9
無回答	0.8	0.8	0.9	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.8	5.6

(出所) 市民アンケート調査より

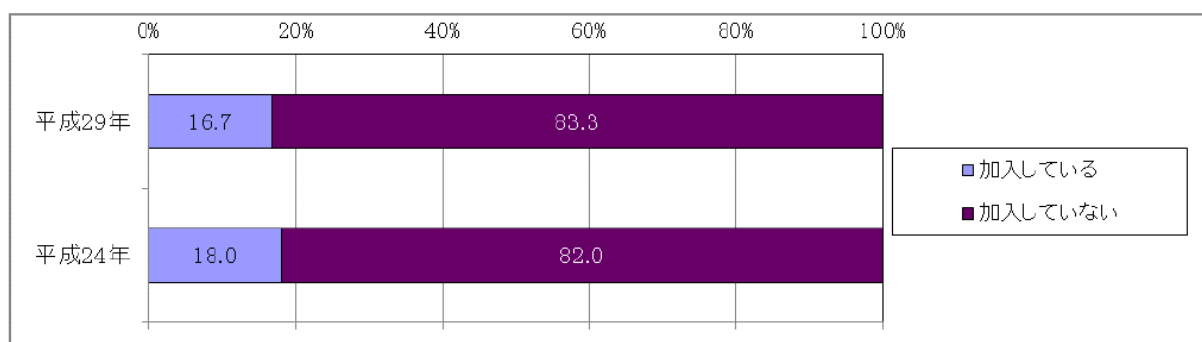
【図表】本市民の加入しているクラブ、同好会の形態

(%)

項目	合計 (n=99)	性別		年代別						
		男性 (n=45)	女性 (n=51)	10代 (15歳以上) (n=11)	20代 (n=10)	30代 (n=11)	40代 (n=18)	50代 (n=21)	60代 (n=17)	70代以上 (n=10)
おおむね市町村内の人を対象とした地域クラブや同好会	31.3	37.8	21.6	9.1	30.0	36.4	33.3	14.3	41.2	60.0
民間スポーツ施設などの会員制のクラブやスポーツジム	26.3	13.3	39.2	9.1	20.0	45.5	16.7	42.9	23.5	20.0
おおむね県内の人を対象とした地域クラブや同好会	20.2	33.3	9.8	9.1	20.0	18.2	27.8	19.0	29.4	10.0
職場のクラブや同好会	10.1	15.6	5.9	0.0	20.0	18.2	0.0	19.0	5.9	10.0
学校のクラブや同好会	10.1	8.9	11.8	72.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
多世代・多種目・多志向型の総合型地域スポーツクラブ	2.0	2.2	2.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
その他	9.1	8.9	9.8	0.0	0.0	0.0	22.2	14.3	11.8	0.0
わからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	3.0	4.4	2.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.9	10.0

(出所) 市民アンケート調査より

【図表】沖縄県民のクラブや同好会への参加状況



(出所) 沖縄県調査結果より

<課題>

- スポーツ関連団体の活動に関しては、指導者の不足などの指摘もあり、今後、指導者の育成、確保に向けた取り組みを行っていく必要がある。
- スポーツクラブや同好会への加入状況に関しては沖縄県平均と同レベルであるが、今後も市民のスポーツの機会を増やしていくためにも加入者を増やしていくような取り組みが必要である。

(8)本市におけるスポーツ振興に取り組んでいる主な団体及び組織

本市において現在、スポーツ振興に取り組んでいる主要な組織は以下の通りである。

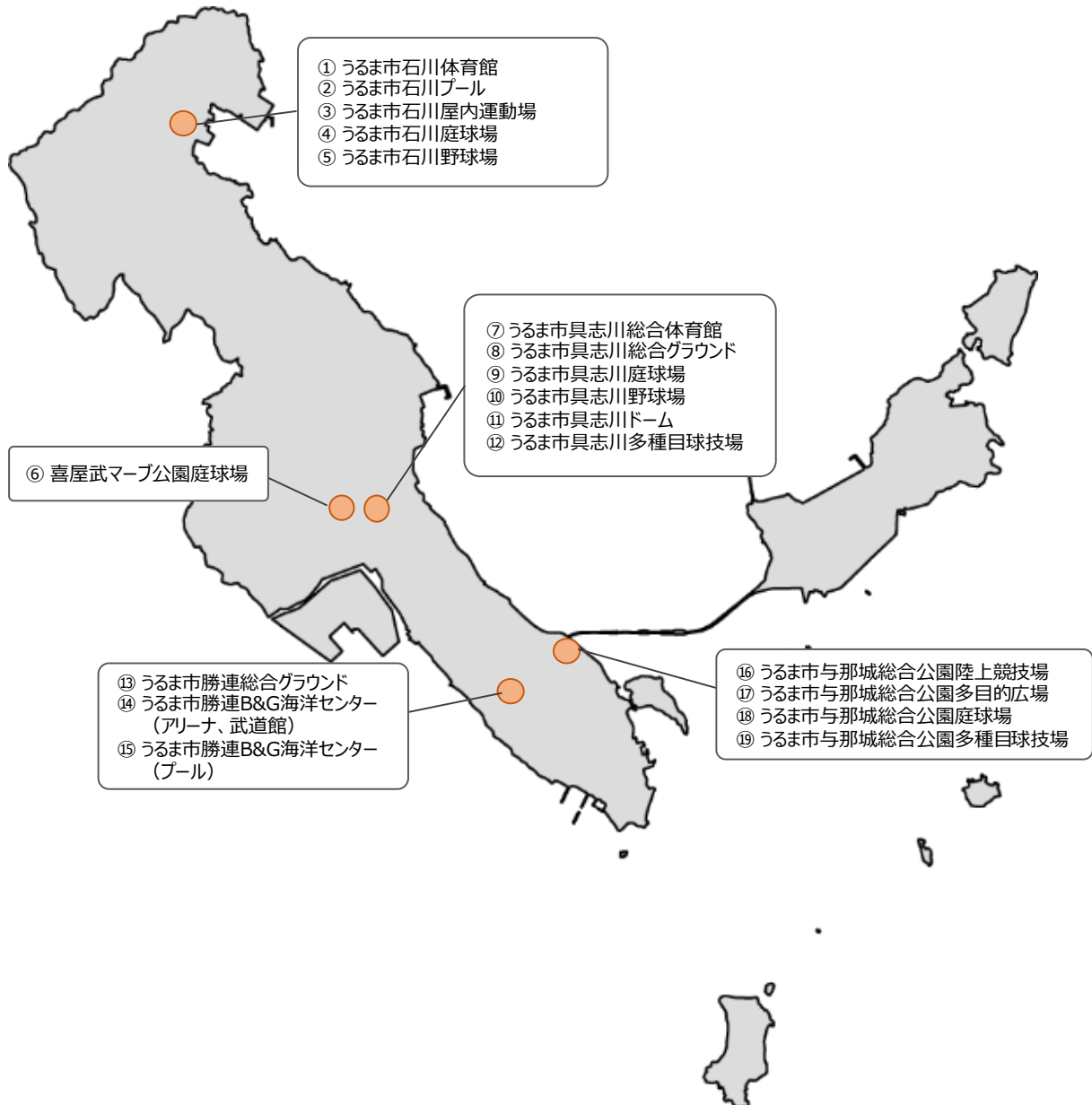
団体及び組織名	取組概要
うるま市役所	<p>市民の健康増進などを目的として、ライフステージや個人の健康状態に応じた適切な運動、スポーツ活動を普及させる取り組みや、環境づくりを行っている。</p> <p>また、地域活性化に向けて、スポーツ関連産業の振興やスポーツコンベンションの推進に取り組んでいる。</p>
うるま市教育委員会	<p>市民がスポーツにより一層親しめるよう、良好な環境の社会体育施設を提供するため施設の適切な維持管理のほか、学校施設の夜間開放事業を促進するなど、施設の有効活用を図っている。市民がスポーツに気軽に参加できる機会の提供の確保などに努めている。</p> <p>そのほか、スポーツ団体の競技力向上に向けた取組に関する支援を実施している。</p>
うるま市スポーツ推進審議会	<p>スポーツ基本法第31条の規定に基づき、うるま市スポーツ推進審議会条例が定められており、同条例のもとでうるま市スポーツ推進審議会が設置されている。審議会の役割は、うるま市教育委員会の諮問に応じて、うるま市のスポーツ推進に関する重要事項を調査審議し答申及び建議することとなっている。委員の定数は、10人以内で、スポーツに関する学識経験者、関係行政機関の職員、その他必要と認める者のうちから市長の意見を聞いて教育委員会が委嘱している。</p>
うるま市スポーツ推進委員	<p>うるま市スポーツ推進委員は、住民のスポーツの推進に関して、住民の求めに応じてスポーツの実技の指導、住民のスポーツ活動の促進のための組織の育成、学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツの行事又は事業への協力、スポーツ団体その他の団体の行うスポーツに関する行事又は事業への協力、住民一般に対し、スポーツについての理解を深めるといった活動を行っている。現在は、25人が委嘱されている。</p>
うるま市体育協会	<p>本市スポーツの技術力向上と健全なスポーツ精神の確立に努めるとともに体育・スポーツを振興し青少年の健全育成並びに市民の健康・体力の保持増進を図り、生涯にわたってスポーツに親しみ、心身ともに健康で明るく心豊かな人間を育成し、市勢の発展に寄与することを目的としている。現在は、県民体育大会に選手を派遣するための市内での予選を兼ねた大会の開催のほか、県民体育大会への選手団への派遣といった事業が多くを占めている。</p>

<p>うるま市スポーツ少年団</p>	<p>スポーツ少年団活動を通じて、喜びや楽しさを体験すると共に、仲間との連帯や友情を育て、更にはその過程の中で協調性や創造性などを育み人間性豊かな社会人として成長していくことを目指している。現在は、個別のスポーツごとの少年団を統合する形で総合型になっている。通常は個別のスポーツごとに活動している。また、異種目間の交流会や指導者向け研修なども取り組んでいる。</p>
<p>うるま市身体障がい者協会</p>	<p>うるま市身体障がい者協会は、会員相互の親睦、福利厚生、社会参加、自立更生への援助の促進を図るとともに行政並びに関係機関・団体等と連携を密にして、社会福祉の向上に寄与することを目的とした団体である。目的を達成するために、(1)相互の親睦、健康増進、福利厚生を図るための各種事業の開催、(2)勉強会、講演会、講習会、研修会等の企画・実施、(3)行政、関係機関、団体等が実施する各種行事への参加、(4)その他目的達成のための必要な事業などを行うことになっている。スポーツに関しては「スポーツ部会」によって活動がなされており、グランドゴルフ、パークゴルフ、ボウリング、ペタンクなどの活動を行っている。</p>
<p>B&Gうるま市勝連海洋クラブ</p>	<p>カヌー等のマリンスポーツを普及するために市内の各小学校及びこども会などに対して海洋スポーツを実施している。年 1 回、カヌー体験やバナナボート体験を提供する海洋スポーツ普及大会を開催しているほか、子どもたちへのマリンスポーツ体験に関する依頼があれば、そのサポートなどを実施している。他の市町村の各種団体に対しても要望があればマリンスポーツの普及発展に努めている。</p>

(9)本市における体育施設や公園の現状

市内における社会体育施設は県内各市町村と比較すると多い

本市には社会体育施設(一般の利用に供する目的で地方公共団体が設置した体育館、水泳プール、運動場等のスポーツ施設)は、19 施設ある。



なお、2018(平成 30)年度現在、具志川総合体育館、具志川総合グラウンドの再整備に向けた基本構想作成と PPP・PFI 等導入可能性調査を実施しているほか、石川体育館の機能強化計画の策定に向けた取り組みを実施している。

さらに、具志川多種目球技場に県事業(サッカーキャンプ誘致戦略推進事業(受入市町村促進事業))を活用して芝整備を実施、その結果 J2の2団体がキャンプを実施している。

なお、2019 年度より市内体育施設に関しては、管理運営をより効果的・効率的にし、さらなるサービスの向上、経費縮減の達成と併せて、施設を活用した収益の見込める自主事業の展開、スポーツを通じた地域活性化を図ることを目的として、指定管理者制度を導入する予定となっている。

公共施設等総合管理計画において今後の方針が定められているが
個々の施設の具体的な利活用の方針までは決定していない

2017(平成 29)年 3 月にまとめられた『うるま市公共施設等総合管理計画』によると、体育施設に関しては以下のような基本的な方針が記載されている。

【現状と課題】

- 具志川総合体育館、具志川総合グラウンド、具志川野球場、石川野球場、勝連 B&G 海洋センター、勝連総合グラウンドは整備後 30 年以上経過しているため、これら施設の老朽化対策が今後必要となります。
- 旧四市町で体育施設を整備してきたため、同様の体育施設が複数設置されています。
- すべての施設は直営により生涯スポーツ課が管理しています。

【基本方針】

- 体育施設は各地区にあり、同種または類似施設が多数みられ、その利用者数や利用者一人当たりの年間管理運営経費には大きな差があります。これらの施設を有効に活用するためには、同じような施設とするのではなく、地区によって特徴が異なる施設や多機能に使える施設が望ましいことから、重複している施設の集約化や異なる機能との複合化を検討します。
- また、老朽化している施設は、学校施設の体育館やグラウンドとの共有化や民間施設の活用を図ることで施設の処分を検討します。
- 施設の管理運営にあたっては、管理運営経費に対する利用料金収入の割合が低いことから、利用料金を見直すとともに、指定管理者制度の活用など民間活力の積極的な導入を検討します。

また、個別施設計画は、所管部署が 2020 年度までに策定することが同計画に記載されている。

本市内の都市公園の人口 1 人当たり面積は、県全体の平均値を下回っている

都市公園は、自然と触れ合うことができる場所というだけでなく、レクリエーション活動や、運動やスポーツ活動の拠点でもある。実際、『第 2 次健康うるま 21』においても、「日常的に体を動かす、

運動の習慣化を支えていけるよう、健康づくりへの支援という視点に立った歩道・公園等の整備に努めます」と記載されている。

ただ、沖縄県土木建築部『2018(平成 30)年度土木建築部要覧』によれば、本市内における都市公園は 87 施設、面積の合計は 103.72 ヘクタールとなっており、1 人当たり公園面積として換算すると 8.50 m²/人である。県全体の平均値(10.85 m²/人)、ならびに中部広域圏の平均値(9.60 m²/人)を下回っている。

また、一部の公園においては、バリアフリー化に対応できていない施設も存在している。

<課題>

- 体育施設は数が多く市民にとってはアクセスしやすい環境ではあるものの、全体的に老朽化が進んでいる施設も多く、老朽化対策が今後必要となる。
- スポーツコンベンションを誘致していくためには、各施設にどのような機能が必要なのかといった課題整理が必要である。
- 本市内の都市公園の人口 1 人当たり面積は、県全体の平均値を下回っている状況であり、地域の実情を踏まえた整備の検討が必要である。
- 市民がより利用しやすい施設にしていくためには、体育施設、公園ともにユニバーサルデザインの推進や、駐車場の狭さなどの課題改善に向け検討していく必要がある。

(10)スポーツイベントやスポーツツーリズムの現状や課題

あやはし海中ロードレースは観客も含めると約1万人が集まる一大イベント

本市が主催しているスポーツイベントとして、「あやはし海中ロードレース」がある。概要は以下の通りである。

【あやはし海中ロードレース】

● 大会趣旨

- 本大会は、「磯のかおりを楽しみながら、海中道路を走ろう」をスローガンに県内外からランナーを迎え、各種目における競技力の向上と健康増進を図るとともに、地域活性化を促進し、市民並びに参加者の親睦と融和を図ることを目的に開催する。

● コース

- ハーフマラソン(21.0975km)、トリムマラソン(10km)、トリムマラソン(3.8km)、車いすマラソン(5.9km)

● 開催日時

- 毎年4月上旬に開催(2018(平成30)年は4月1日に実施。2019年は4月7日を予定)

<第18回大会(2018(平成30)年4月1日)について>

● 参加者数

- 第18回大会(2018(平成30)年):申込者数 7471人(県内:7206人、県外265人)
出走者数 6779人(出走率9.7%)

● ボランティア・協賛

- ボランティアとして、給水所や救護所、走路安全係、会場内外整備等に対して約1000人が参加
- 協賛については、企業・団体から特別協賛8件・一般協賛7件・広告協賛24件

うるま市教育委員会が共催している事業として、沖縄県民体育大会、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭がある。また、本市は、ツール・ド・おきなわ2018、美ら島オキナワ Century Run 2018のコースに組み込まれており、さらに、第13回あやはしトライアスロン大会(第70回県民体育大会トライアスロン競技)、カイトボーディングフェスティバル IN 沖縄 2019といったスポーツイベントが開催されている。

マリンスポーツも活発に行われている

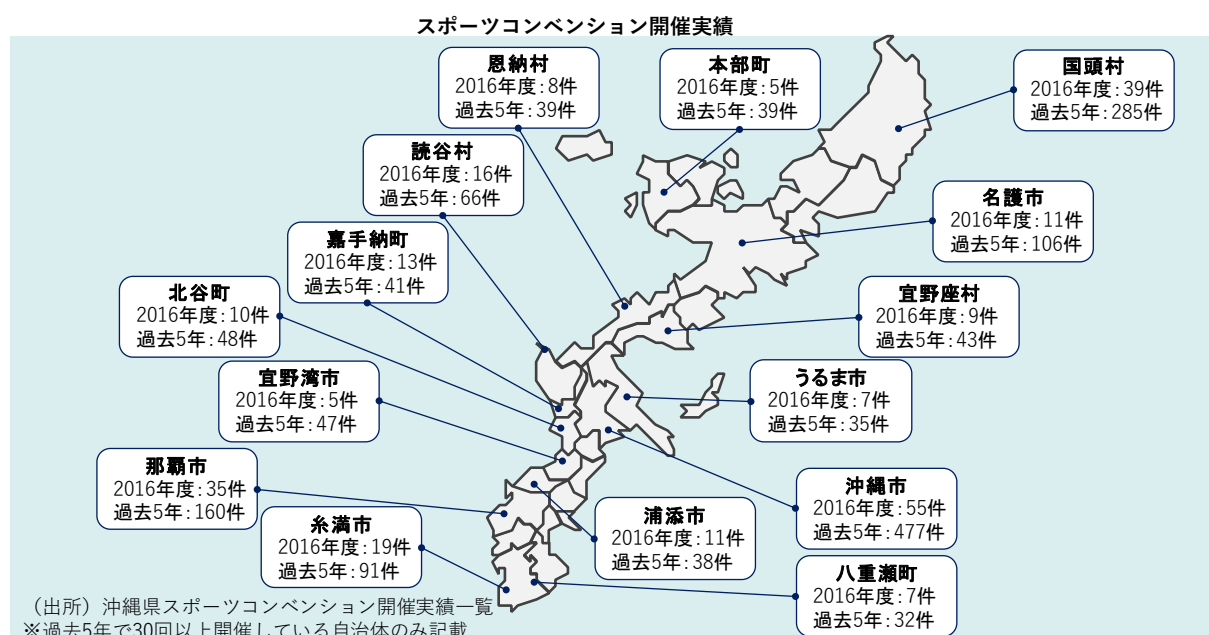
本市においては沖縄本島東海岸に面していることもあり、マリンスポーツも活発である。特に海中道路周辺においては、うるま市観光物産協会や民間事業者が、ダイビング、SUP、シーカヤックなど観光客向けのサービスを提供している。

そのほか、うるま市観光物産協会が取り組んでいる観光商品開発流通促進事業において、スポーツ体験型商品も開発されており、具体的には、「美ら島海道レンタサイクル」、「SUPヨガ」、「勝連城跡で sunrise YOGA」、「海中道路スタンドアップパドル(SUP)体験」、「シーカヤック体験」、「うるまの海でカヤックフィッシング」、「海中道路でパラグライダー」、「泡盛を寝かせる！うるまの海でダイビング」、「うるまの海でシュノーケリング&BBQ」などが提供されている。

なお、うるま市観光物産協会が販売している SUP は、1年間(2017(平成 29)年度)で 544 件となっている。

本市におけるスポーツコンベンションの件数は先進的な他市町村よりは少ない

本市においてスポーツコンベンション(キャンプ合宿・自主トレ件数)の 2016(平成 28)年度実績は 7 件となっている。過去 5 年では計 35 件で、現状では他市町村と比較して多い件数ではない。なお、2016(平成 28)年度の実績の 7 件はすべて野球で人数は 500 人となっている。



与那城地域においてスポーツツーリズムの推進に向けた取り組みが始動している

旧与那城庁舎の跡利用として、庁舎を改修して新たに宿泊施設が建設されることになっており、同宿泊施設を運営する事業者が、与那城総合公園の指定管理を実施することも決定している。旧与那城庁舎及び与那城総合公園はマリンスポーツが盛んな海中道路の入口に位置していることもあり、今後、同地域は、スポーツ・ヘルスツーリズム振興拠点としての役割が期待されている。

観光振興とスポーツ振興の連携や強化のために本市においては組織改編を実施

本市においては、2018(平成30)年度より組織改編を行い商工観光課の観光係と生涯スポーツ課のスポーツ施設係を統合し、観光振興課内にスポーツ交流係を新設し、観光とスポーツが連携した取り組みを推進している。

<課題>

- 国や県においてもスポーツは、地域経済の活性化につながるツールとして位置づけられ、その具体化に向けた取り組みが進められてきている。本市は、一人当たり市民所得が依然として低い状況であることから、スポーツ産業の振興に取り組んでいく必要がある。
- ただ、現状ではスポーツコンベンションの開催件数も以前から積極的に取り組んでいる県内の他市町村と比較すると少ない状況が続いている。コンベンションの誘致にあたって、社会体育施設に必要な機能の整理を行う必要がある。
- また、比較的多くの宿泊施設があるものの、リゾートホテルやビジネスホテルが少ないことから、団体客を受け入れることができる施設が少ない状況となっている。スポーツコンベンションを推進していくのであれば、宿泊施設の確保に向けた取り組みを検討していく必要がある。
- マリンスポーツの課題として、海中道路周辺においてサービスを提供する事業者が増えてきており、利用者の衝突の危険性が生じていることが懸念されている。ルール作りなどの安全面での対策が必要である。

3 スポーツ推進に関する課題整理

(1)本市のスポーツ推進に関する課題の整理

本市のスポーツ推進に関して考えられる課題を、SWOT 分析により整理すると以下の通りである。

※SWOT 分析とは

外部環境における機会（O=opportunities）と脅威（T=threats）と、外部環境が持っている、強み（S=strong）と弱み（W=weaknesses）の4つの切り口から現状を分析し、事業戦略を立案する考え方。

	内部環境	外部環境
プラス面	<ul style="list-style-type: none"> ●市民のこの1年間に1日当たり30分以上の運動やスポーツを行った者の割合は60.7%で沖縄県平均より高い。1年間、運動をせず、今後もするつもりがない方の割合は全国平均より低い。 ●体育施設は他市町村と比較すると施設数は多い。 ●豊かな自然環境を活用した、イベントが開催できる可能性を有する（たとえばマリンスポーツ等）。 ●スポーツ振興に向けて、組織改編を行うなど行政機関が積極的に推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、国、県をあげてスポーツ振興の機運が高まっている。 ●スポーツ振興の機運が高まっていることから、市民に対してスポーツの魅力を提供するチャンネルが増えつつある。 ●「する」スポーツを行う重要性だけでなく、県内のプロスポーツチームの活躍もあり「みる」スポーツへの関心も増大。
マイナス面	<ul style="list-style-type: none"> ●週1日以上運動・スポーツをする成人の割合は42.1%で全国平均より低い。継続的に実施している人が少ない。他の年代と比較すると、30代～40代は運動をしている割合が小さい。市民におけるスポーツ実施状況に偏りがある。 ●早世（65歳未満死亡）割合が高い。 ●体育施設数は多いものの、老朽化などが進んでおり、ユニバーサルデザインの推進も含め対策が必要。 ●団体客を受け入れることができる宿泊施設が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年の東京オリンピック・パラリンピック以降、スポーツへの関心が持続するかどうかは未知数。 ●スポーツコンベンションの誘致は全国的なトレンド。誘致を実現させていくためには、県内他市町村、全国や世界他地域との差別化が必要不可欠。県内他市町村においては大型施設の建設なども予定されている。

(2)今後、取りうるべき方向性

各調査結果より明らかになった、本市の現状を踏まえ、スポーツ振興に向けて、今後取りうるべき方向性(政策シナリオ)を検討するにあたり、以下の二つの視点から本市における現状や課題を整理した。

第一は、『第2期スポーツ基本計画』のスポーツの定義からの視点である。同計画においては、スポーツは、「体を動かすという人間の本源的な欲求に応え、精神的充足をもたらすものである」と定義されている。つまり、スポーツには個々人の精神的充足を満たす重要な取り組みであると指摘されているのである。したがって、市民に対するスポーツの普及・発展に向けた各種取り組みの視点から整理した。

第二は、産業振興、スポーツコンベンションの視点である。国、沖縄県において、スポーツは、地域経済の活性化につながるツールとして位置づけられ、その具体化に向けた取り組みが進められてきている。本市は、一人当たり市民所得が2015(平成27)年度は174万9000円となっており、

41 市町村中 39 位である。また、完全失業率も 2015(平成 27)年は 7.5%と 2010(平成 22)年の 18.2%から大幅に改善したものの、依然として沖縄県全体の平均値(6.3%)よりは高い状況が続いており、産業振興による一人当たり市民所得の向上は大きな課題となっている。

したがって、市民のスポーツ環境の充実強化だけでなく、スポーツ産業の振興という視点も盛り込んでいく必要があると考えられる。

①スポーツの普及・発展に向けた各種取り組みの視点

■ 国や沖縄県もスポーツ振興に向けた取り組みを強化している

- 国も『第 2 期スポーツ計画』において「スポーツ参画人口」を拡大し、他分野との連携・協力により「一億総スポーツ社会」の実現に取り組む」と明記し、各種施策を展開している。
- 沖縄県においても、『沖縄県スポーツ推進計画』において、「ライフステージに応じた生涯スポーツの定着とスポーツ文化の醸成」に向けた各種施策を展開している。

■ 全国的に 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、スポーツへの関心が高まっている

- 東京オリンピックに向け各種競技スポーツに関するメディアにおける情報量の増加などから、五輪関連種目を中心にスポーツ人口のさらなる拡大が予想される。

■ 高齢化の進展に伴い生涯スポーツへのニーズが高まっている

- 高年齢層は比較的スポーツ実施の割合が高い傾向がある。高齢化の進展に伴い、スポーツニーズは高まっていくことが想定される。
- 高齢者だけでなく、若年層、障がい者のスポーツへの関心も高まっていくことが想定される。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、スポーツに対する関心は全国的に高まっている。高齢化といった、社会環境の変化もありスポーツの普及・発展には追い風になっているといえる。

国、沖縄県においてもスポーツ振興に向けた基本的な方向性が示されている。

<本市の現状や課題>

- 市民における、この1年間で1日当たり 30 分以上の運動やスポーツを行った者の割合は沖縄県平均より高いことから、スポーツに親しむ市民が多いと考えられる。しかし、週 1 日以上運動・スポーツをする成人の割合は 42.1%にとどまっており、全国平均(51.5%)より低い。したがって、スポーツに親しむ層は多いものの、継続的に実施している者が少ないと考えられる。

- 1年間に1日当たり30分以上の運動やスポーツを行った者の割合を年代別に見てみると、30代～40代の実施率の割合が他年代より低い。仕事や子育てなどによってスポーツに取り組む余裕がない可能性がある。
- 本市における65歳未満の死亡割合は、高い値となっている。早世を防ぐためにも成人に対しては、健康増進に向けた運動やスポーツを実施してもらうための取り組みを進めていく必要がある。
- 小中学生の体力状況についても全国及び沖縄県平均を下回っている状況である。
- 市内の社会体育施設に関しては、老朽化している施設も多く、また、施設内での相談やアドバイスの機能も弱い状況である。
- 本市においても健康増進やスポーツ振興に関連する施策について、同じような取り組みが課をまたいで実施されている。

<強み>

- 全国平均と比較すると週1日以上運動・スポーツをする人の割合は少ないとはいえ、スポーツに親しんでいる市民は幅広い年代で存在している。
- 老朽化しているとはいえ、社会体育施設が多いことで、市民にとっては施設にアクセスしやすい環境となっている。
- 市民の健康年齢が全国や沖縄県の結果よりも高く、健康な状態で長生きしている高齢者が比較的多い。
- 中城湾、金武湾に接し、海中道路も有していることからマリンスポーツも活発に行われている。

<考えられる取り組み>

- 多くの市民がスポーツに親しんでいる状況ではあるが、週1日以上運動・スポーツをする人の割合を全国平均レベルまで押し上げていくため各種施策が必要である。
- 幅広い層にスポーツを身近に感じてもらうためには、また、市民の競技力の向上のためにはプロスポーツチームの誘致などの取り組みが考えられる。
- 既存施策の重複などを整理した上で、より効果的なスポーツ振興施策を行っていく必要がある。特に30～40代の参加率が低い状況であることから、この方々の参加につながるような取り組みが重要ではないか。
- 障がい者、高齢者も含めスポーツをしたくても、何らかの要因でスポーツをする機会を得られない方々に対して支援を実施する必要がある。具体的には、施設におけるさらなるユニバーサルデザインの推進、社会体育施設までへの交通アクセス、専門的な相談体制の充実などが考えられる。
- 生涯にわたって、スポーツをする習慣を身につけてもらうためにも子どもに対するスポーツ機会の充実なども考えられる。

②スポーツを通じた地域活性化という視点

- **スポーツは、地域経済の活性化につながるツールとして位置づけられ、その具体化に向けた取り組みが進められてきている。**
 - 『日本再興戦略 2016』においては、国内総生産を現在の約 500 兆円から 600 兆円にまで伸ばしていくことが大きな目標として掲げられており、その中で「新たな有望成長市場」として「スポーツの成長産業化」が掲げられている。
 - 沖縄県は、『スポーツコンベンション誘致戦略』の策定のほか、「スポーツツーリズム戦略促進事業」などを展開している。内閣府沖縄総合事務局においても、スポーツ産業のコンセプトとして、「スポーツ」と「ヘルスケア」と「リゾート」を掛け合わせたものを検討している。
- **スポーツの産業化に向けてはスポーツ施設のマネジメントの重要性が強調されている**
 - 特にスタジアム・アリーナに関しては、「コストセンターからプロフィットセンターへ」という視点からの改革が進められている。同時に単機能型のスポーツ施設ではなく、複合的な機能を組み合わせたサステイナブルな交流施設としてのスポーツ施設の可能性が示されている。

国、沖縄県においては、スポーツの産業化という視点で各種取り組みが進められている。また、地域活性化のためにはスタジアム・アリーナ改革の重要性も指摘されている。スポーツを通じた産業振興を実現していくためには、スポーツと各産業を連携、融合させた取り組みや、スポーツ施設のマネジメントが重要である。

<本市の現状や課題>

- 本市は、一人当たり市民所得が 2015(平成 27)年度は 174 万 9000 円となっており、県内 41 市町村中 39 位と低位となっている。一人当たり市民所得の向上は大きな課題となっており、スポーツを通じた産業振興についても『うるま市産業振興計画』などに盛り込まれているが、具体的な取り組みにまでは至っていない。
- 社会体育施設が老朽化しており、スポーツコンベンションのさらなる拡大のためには改修などが必要不可欠。同時に、ソフト面も含めた受け入れ体制の検討も必要。
- 比較的多くの宿泊施設があるものの、団体客を受け入れることができる施設が少ない。
- スポーツの産業化にあたっては、その他の産業などとの連携融合が重要であるが、スポーツを核とした産業間連携といった取り組みはまだ行われていない。

<強み>

- 老朽化しているものの社会体育施設が多いことから、うまく活用することができればスポーツ

コンベンションの誘致につなげられる可能性を有している。

- 観光振興、産業振興に向け各機関ともに積極的に取り組む機運が見られる。また、中城湾港新港地区を有し、研究機関なども隣接しており、製造業なども存在していることから、それら産業とスポーツ産業との連携、融合を通して地域活性化につながる可能性も秘める。
- また、市民アンケートにおいてもスポーツ振興で期待する効果の一つとして「スポーツを通じた産業の振興、雇用の拡大」を挙げている住民が約 10%存在する。市民の中にも一定程度、スポーツ振興と産業振興を結びつけて考えている方も存在する。



<考えられる取り組み>

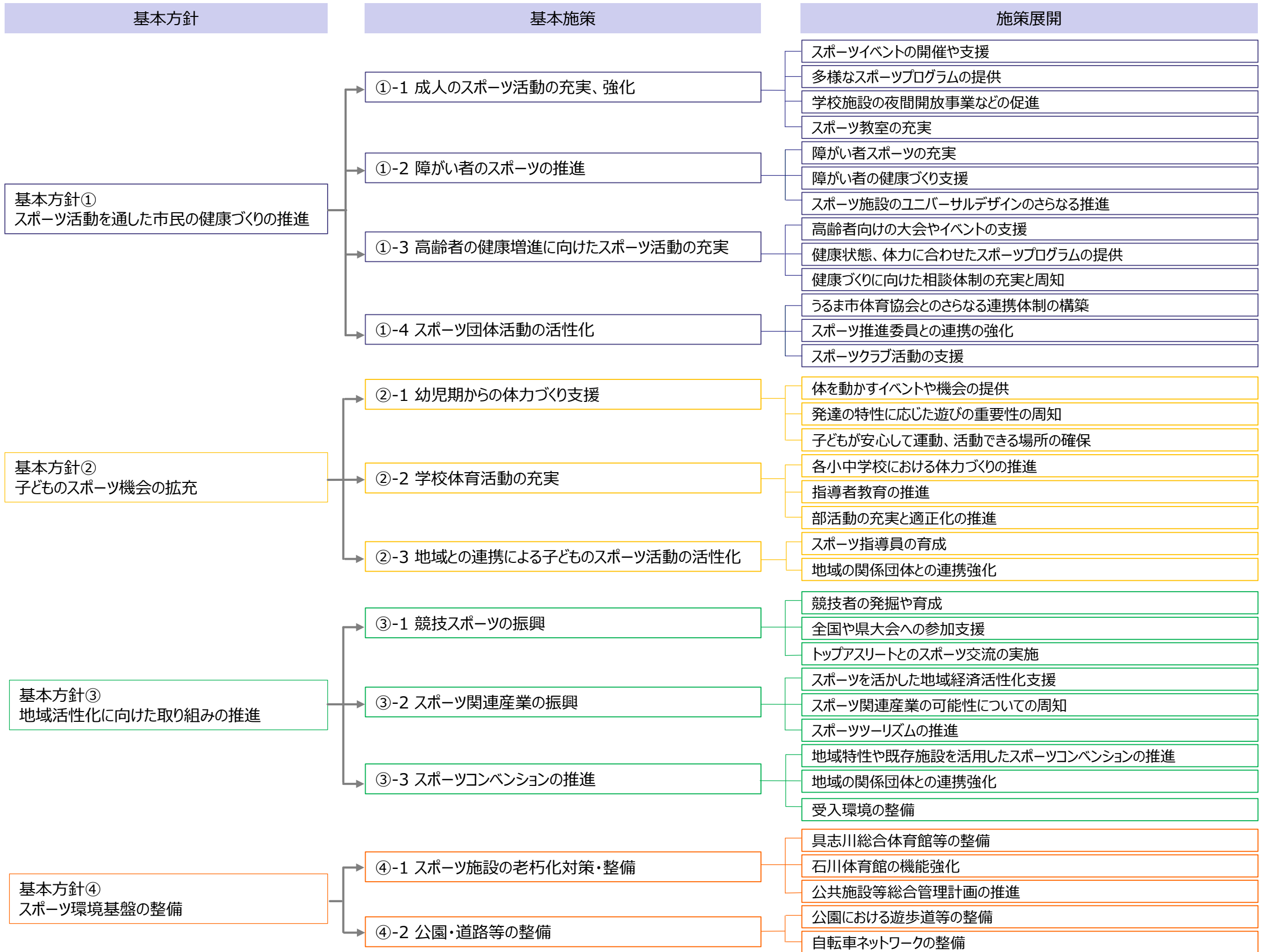
- 既存社会体育施設の運営体制の改善、ならびに今後の利用方針の検討を通して、市民利用だけでなくスポーツコンベンションの誘致につながるような施設にしていく必要がある。
- スポーツを通して地域の産業振興につなげていくためには、市内の各機関、関係団体との連携、融合が必要不可欠である。

第 3 章 うるま市スポーツ推進計画の基本理念と政策・施策



うるま市スポーツ推進計画の基本理念と施策体系

基本理念
スポーツを通じた健康増進と地域活性化の実現



第3章 うるま市スポーツ推進計画の基本理念と政策・施策

1 スポーツ推進計画の基本理念

<基本理念>

スポーツを通じた健康増進と地域活性化の実現

本市のまちづくりの基本方向を示す最上位計画である『第2次うるま市総合計画 基本構想 前期基本計画』においては、市民の健康づくりの観点から運動、スポーツの重要性が示されており、市民の運動やスポーツへの参加する機会の確保や、スポーツ環境の整備、充実に向けた取り組みが盛り込まれている。

さらに、『うるま市産業振興計画』、『第2次うるま市観光振興ビジョン』においてはスポーツを活用した地域活性化やスポーツツーリズムの推進に取り組むこととしている。

したがって、誰もが日常的に運動やスポーツに親しみ、健康で生き生きと暮らせるまちづくりを進めていく必要がある。具体的には、多くの市民が、「する」「みる」「ささえる」といったさまざまな形で積極的にスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、健康増進だけでなく、充実した生活を過ごせる社会の実現を目指していく。

さらにスポーツを活用した様々な取り組みを通して、地域活性化につなげていく。

2 取り組むべき4つの基本方針

目指すべき基本理念である「スポーツを通じた健康増進と地域活性化の実現」の達成に向けて取り組むべき4つの基本方針を以下の通り定めた。

【4つの基本方針】

基本方針① スポーツ活動を通じた市民の健康づくりの推進

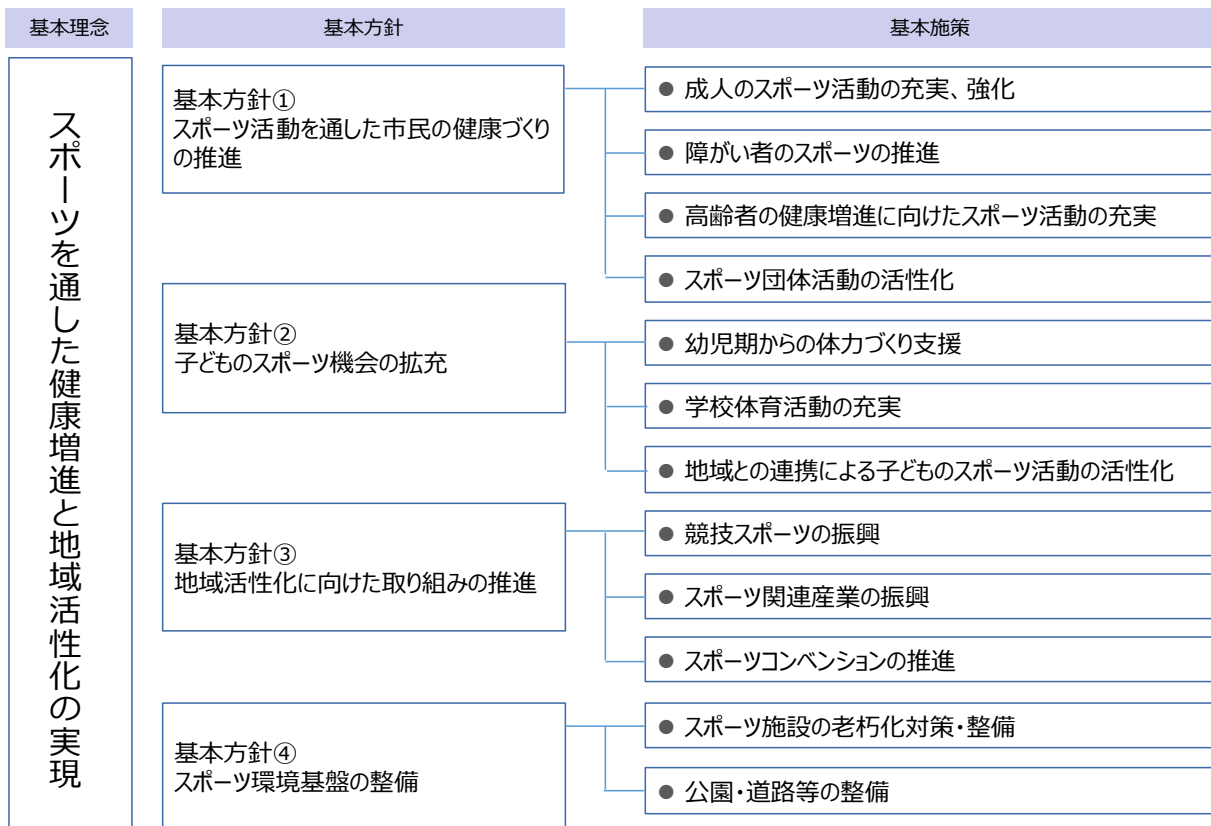
基本方針② 子どものスポーツ機会の拡充

基本方針③ 地域活性化に向けた取り組みの推進

基本方針④ スポーツ環境基盤の整備

施策の体系図は以下の通りである。

■ うるま市スポーツ推進計画の基本理念と施策体系 ■



3 基本施策ならびに主な取り組み

基本方針① スポーツ活動を通じた市民の健康づくりの推進

■現状と課題

「健康」は、市民一人一人がこころ豊かで充実した人生の実現や活力ある社会を築く上で重要な基盤であり、「健康」を維持していくためにはスポーツ活動の充実が必要不可欠である。

現状においては、沖縄県平均と比較すると、スポーツに親しむ市民が多いと考えられるが、週 1 日以上運動・スポーツをする成人の割合は 42.1%にとどまっており、全国平均(51.5%)より低い。スポーツに親しむ層は多いものの、継続的に実施している者が少ないと考えられる。また、30 代～40 代のいわゆる子育て世代に関しては、仕事や家事、子育てなどが原因で運動・スポーツを実施するのが困難な状況がうかがえる。

さらに、本市における 2016(平成 28)年の全死亡における 65 歳未満の死亡割合は、全体で 15.1%、男性 19.4%、女性 9.7%となっており、2015(平成 27)年と比較して男女とも減少している。しかし、2015(平成 27)年の数値は、男性及び合計が、国・県よりも高い状況となっている。

また、高齢者や障がい者の健康増進や生きがいづくりに向けたスポーツ活動の充実も必要である。健康増進だけでなく、生きがいづくりや社会参加につながることから、スポーツに親しめる環境の充実にも努めていく。

そのためにも市内のスポーツ団体活動の活性化や、各層にきめ細やかに対応できるようスポーツ指導者の育成も必要である。

■施策の方向性

子育て世代も含めた多くの方々が気軽にスポーツに参加できるよう、公共スポーツ施設等を活用しスポーツイベントの開催や、多様なスポーツプログラムの開発などに取り組む。また、ニュースポーツの普及に向けた取り組みも検討していく。さらに、早世を防ぐためにも成人に対しては、健康福祉センターうるみん等を活用し、健康増進に向けた運動やスポーツを実施してもらうための取り組みを進めていく。多くの市民のスポーツ活動の充実に向けそれぞれの年代や関心、適性等に応じたスポーツ活動が行えるように取り組むほか、誰もが楽しみながらスポーツに親しむことができる機会を充実させていく。

高齢者や障がい者の健康増進や生きがいづくりに向け、各施設のユニバーサルデザインの推進のほか、高齢者の健康状態、体力に合わせたスポーツプログラムの提供などの取り組みを推進する。

さらに、さらなるスポーツの推進のためには地域の方々との協働も必要不可欠である。地域におけるスポーツ活動を担っている団体との連携強化し、地域におけるスポーツ活動のさらなる充実に取り組む。

目標指標	現状値(2018(平成 30)年度)	目標値(2028 年度)
週 1 日以上運動を実施している成人の割合	42.1%	65% [*]

※第 2 期スポーツ基本計画における目標値(2021 年度)

成人にとっても体力維持や健康増進に向けたスポーツ活動は必要不可欠だが、仕事や家事、育児などで十分なスポーツ活動時間を確保できていない方々も多く存在している。スポーツイベントの開催や、多様なスポーツプログラムの開発、スポーツ教室の充実などを通してスポーツに親しむ機会の拡充を目指す。

<主な取り組み>

● スポーツイベントの開催や支援

市民の20代～40代は週1回の運動実施率が全体平均を下回っている状況であることから、持続的に運動を習慣づけていくための取り組みが必要である。仕事や家事、子育てなどが原因でスポーツを実施することが困難な状況も伺える。したがって、スポーツから離れてしまった市民が再び気軽に参加できるようなスポーツイベントの開催や支援を行う。また、スポーツ・レクリエーションの提供にも努める。同時に、eスポーツなども含めたニュースポーツの普及に向けた取り組みを検討する。さらに、生涯学習フェスティバルなどにおいても、スポーツやレク体験を充実させていく。

● 多様なスポーツプログラムの提供

健康づくりに向けては運動が苦手な方々でも気軽に始められるようなスポーツプログラムを積極的に提供していく必要があることから、スポーツ推進委員などと連携しながら、初心者や運動が苦手な人でも、いつでも、どこでも楽しく簡単にできる「ニュースポーツ」などの体験教室や大会などの開催を支援していく。さらに、ウォーキングに関しても講座やイベントの開催のほか、ウォーキングコースの紹介などを行い、より多くの市民へのウォーキングの普及に努める。

● 学校施設の夜間開放事業などの促進

市民が運動や、スポーツにより一層親しめるよう、社会体育施設の適切な維持管理だけでなく、学校施設の夜間開放事業を促進するなど、施設の有効活用を進める。

● スポーツ教室の充実

運動は誤った方法で行えば思わぬ事故や怪我につながるもので、正しい知識のもと、自分の体力やレベルに合った運動の種類や強度などを選択していかなければならない。そのためにも各種スポーツ教室の開催を支援し、正しい運動法などを周知していく必要がある。また、多くの市民に参加してもらうためにも、市民にとって身近な公民館などのような場所での開催に取り組む。

そのほか、スポーツ教室の開催にあたっては、各施設の指定管理者とも連携しつつ開催し、市民の健康づくりを支援していく。

①-2 障がい者のスポーツの推進

障がい者にとっても健康増進は関心の高いテーマであることから、個々人のレベルに合わせた運動プログラムの開発・導入・支援に向けた取り組みを実施し、気軽に運動やスポーツが行える機会を創出することが必要である。

また、社会体育施設に関しても、障がい者が利用しやすくしていくために、さらなるユニバーサルデザインの推進や駐車場の確保などにも取り組んでいく必要がある。

<主な取り組み>

● 障がい者スポーツの充実

現在は、沖縄県身体障がい者スポーツ大会への予選選考会として、うるま市身体障がい者大運動会が開催されている。そのほか、うるま市身体障がい者協会やうるま市社会福祉協議会において、各種スポーツ活動やイベント等が展開されているが、今後も協力しつつ、多くの障がい者にスポーツの機会を提供していくよう取り組む。

また、市が実施、協力するようなスポーツ・レクリエーション活動においては、障がい者と健常者との交流が促進されるような仕掛けづくりを行っていく。

● 障がい者の健康づくり支援

障がい者の健康増進のためにも運動は必要不可欠である。ただ、障がいのレベルに合わせた身体の動かし方や運動を行っていかなければならないことから、専門家と協力しつつ、運動を希望する障がい者の方にアドバイスができるような仕組みづくりを検討する。

● スポーツ施設のユニバーサルデザインのさらなる推進

市の社会体育施設のユニバーサルデザインを推進し、障がい者の方々がより利用しやすいような施設運営を行っていく。

①-3 高齢者の健康増進に向けたスポーツ活動の充実

高齢者は他の年代と比較して運動やスポーツを行っている割合は高い。また、運動やスポーツの実施場所として公共施設で実施されているスポーツや体力づくり教室の利用割合も他の年代より高くなっている。したがって、さらに多くの高齢者の方々に運動やスポーツを実施してもらうためにも、健康増進に関する施策の周知広報などを行っていく必要がある。

そのほか、高齢者の健康状態、体力に合わせたスポーツプログラムの提供のほか、高齢者が健康状態や運動などについて気軽に相談できる仕組みづくりやその周知にも取り組んでいく。

<主な取り組み>

- 高齢者向けの大会やイベントの支援
健康寿命をさらに伸ばしていくためにも、高齢者の健康増進や、生きがいづくり、世代間交流などを推進していく。そのためにも、高齢者を主な対象としたスポーツ大会やイベントの支援を行う。また、具体的な取り組みについては、うるま市老人クラブ連合会などの関係団体と連携しつつ進めていく。
- 健康状態、体力に合わせたスポーツプログラムの提供
ウォーキングやラジオ体操など、年齢を問わず実践できる健康づくりのための運動の普及に取り組む。また、さらに多くの高齢者の方々に運動やスポーツをしてもらうためにも、誰でも楽しみながら運動ができるプログラムの提供などを行う。また、高齢者が自ら主体となって体力づくりを行う、介護予防体操などもさらに周知していく。
- 健康づくりに向けた相談体制の充実と周知
高齢者の方々が健康増進に向けた運動をスポーツに取り組む際に身近に相談できるような仕組みづくりを検討していく。たとえば、本市の社会体育施設などにおいて、相談対応可能なスタッフの配置などを、指定管理者とも相談しつつ検討する。また、同時にそれら相談体制について多くの方々に利用してもらうためにも、周知、広報を行う。

①-4 スポーツ団体活動の活性化

市民のスポーツ活動を推進していくためにも、うるま市体育協会などスポーツ団体の体制強化及び活性化が必要となっている。また、学校教育とスポーツクラブとの連携も市全体のスポーツ振興のためには取り組んでいかなければならない。スポーツ推進の中心的役割を担う体育協会をはじめとするスポーツ団体の組織体制強化や活性化を図り、スポーツに関わる人材の育成・確保と市民のスポーツ活動の普及・振興を目指す。

<主な取り組み>

- うるま市体育協会とのさらなる連携体制の構築
うるま市体育協会においては、本市民の競技力向上に向けた取り組みを行ってきたが、今後も、県民体育大会に選手を派遣するための大会開催や、県民体育大会への選手団への派遣などを続けてもらう必要がある。そのためにも今後ともさらに連携して競技スポーツの向上などに取り組んでいく。
- スポーツ推進委員との連携の強化
市民の方々のスポーツ機会の拡充のために、スポーツ推進委員との連携を今

後もさらに強化していく。具体的には、各種イベントでの講演活動やニュースポーツの講師派遣の支援などだけでなく、スポーツ指導者への育成や確保に向けた活動が可能かどうか検討を行う。

- **スポーツクラブ活動の支援**

市内におけるスポーツ関連団体は、市民への各種スポーツ機会の提供などを行っていることから、引き続き助成金の交付などの支援を実施する。また、スポーツ成績の向上のためには指導者による適切な指導が重要であることから、市内におけるスポーツ団体や学校における部活動の指導者などが交流し、意見交換などができる場の構築に向けた検討を行う。その上で、各団体との意見交換を行いながら、可能な範囲での支援を行う。

そのほか、地域におけるスポーツ活動のさらなる充実に向け、身近な地域でスポーツに親しむことのできる「総合型地域スポーツクラブ」の育成に向けた取り組みも検討する。

基本方針② 子どものスポーツ機会の拡充

■現状と課題

子どもの時期のスポーツ活動は、健康や体力の保持増進の基礎づくりというだけでなく、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育てていくことにつながる。

今回のアンケート調査によれば10代(15歳以上20歳未満)における、この1年間に1日当たり30分以上の運動やスポーツを行った者の割合は市平均よりも高い割合となっているものの、1年間に30分以上の運動やスポーツを行わなかった者も20.6%存在する。

また、2018(平成30)年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、体力合計点は小中学生とも全国平均ならびに沖縄県平均を下回っている。

■施策の方向性

子どもの頃から運動を習慣づけていくことができなければ、体力差などが生じてしまう可能性もある。幼児期から運動やスポーツに触れる機会の創出などを推進する。さらに、児童生徒の健康や体力の保持増進のためには、運動部活動を含む学校での体育活動の充実と適正化を進めていく。その上で、地域における子どもに対するスポーツ機会の拡充に向けた取り組みを推進する。

多様な場でのスポーツ機会の提供を通して、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」のさらなる向上を目指す。

ただ、そのためにも子どもたちに対する成長に合わせた適正な指導ができる指導者の育成・確保を行っていく。

目標指標	現状値(2018(平成30)年度)	目標値(2028年度)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査(合計点)	沖縄県平均以下	沖縄県平均以上

②-1 幼児期からの体力づくり支援

子どものスポーツ活動の推進のためには、幼児期から運動やスポーツに触れる機会を創出していく必要がある。また、体を動かすことや体力づくりの大切さへの理解を深め、自らが体力づくりに取り組む姿勢を醸成していく。主体的に体を動かす身体活動の定着を図り、子どもたちの体力の向上を目指す。

<主な取り組み>

● 体を動かすイベントや機会の提供

幼児期における運動については、多様な動きが経験できるような遊びをおこなうことが重要である。積極的に体を動かしてもらうために、家庭や地域、保育園や幼稚園、認定こども園においても体を動かす運動遊びを推進する。さらに、親子で楽しみながら体を動かすイベントや機会の提供を通して、身体を動かす「遊び」に親しむきっかけづくりを提供する。

- 発達の特性に応じた遊びの重要性の周知
 幼児は遊びの中で、その時期に発達していく身体諸機能を使って動こうとするが、それらの時期における発達のチャンスを逃さず、幼児の身体諸機能が十分に伸びるような環境の用意や、活動意欲を満足させることができるようにしていく必要がある。そのためにも、保護者などに対して、成長段階でどのような工夫をすればよいかといった点などを、保育園、幼稚園、認定こども園などと連携しながら周知していく。また、適切な指導ができる指導者の確保にも努める。
- 子どもが安心して運動、活動できる場所の確保
 子どもが安心して運動、活動できる場所の確保に努める。具体的には、公園や遊具の適切な整備、施設の安全確保などを行う。

②-2 学校体育活動の充実

児童生徒の健康や体力の保持増進のためには、運動部活動を含む学校での体育活動を充実させていくほか、健康な生活を営んでいくための情報提供も行っていく。「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」のさらなる向上を目指す。

<主な取り組み>

- 各小中学校における体力づくりの推進
 学校における運動や外遊びの時間の確保、さらには「一校一運動」の充実などを通して、日常的に運動・スポーツに触れる機会を増加させ、体力の向上に努める。さらに、運動の重要性や必要性を児童生徒に伝えるための講演活動なども展開していく。また、安全で安心して運動・スポーツに取り組めるよう、学校体育施設の安全性の確保も図る。
 また、取り組みにあたっては 2019 年度から全校で実施する市民協働学校(コミュニティ・スクール)を通して教育活動の充実を図る。
- 指導者教育の推進
 学校における体育活動をより効果的で安全に行うために、教員や指導者に対して、指導法やスポーツ医学、スポーツ障害の予防などに関する研修への参加を促す。また、スポーツ事故の防止に向けた研修会なども実施し、学校におけるスポーツ活動での事故予防に向けた対策にも取り組む。
- 部活動の充実と適正化の推進
 部活動などを通して子どもたちの学習意欲、責任感、連帯感を育成する観点から加入率を高めるとともに活動の充実を図っていく。同時に、健全な心身の成長を

促進する観点から活動時間の適正化なども進めていく。具体的な取組内容に関しては、沖縄県教育委員会「運動部活動等のあり方に関する指針」をもとに取り組んでいく。

部活動の充実にあたっては、教員に過度な負担がかからないよう留意するとともに、外部指導者を活用し専門的な指導を受けられるような体制づくりに努める。さらに外部指導者に対しても研修活動や各指導者間の交流などを行い、指導者の能力向上のほか、地域全体の運動・スポーツにかかる指導力の底上げを図る。

②-3 地域との連携による子どものスポーツ活動の活性化

子どもの運動やスポーツ活動を習慣化させていくためには、学校教育だけでなく、地域における連携協力も不可欠である。行政、学校教育機関だけでなく、スポーツ団体、地域が連携しながら学校外における運動、スポーツ活動を展開していく。

<主な取り組み>

● スポーツ指導員の育成

地域における運動やスポーツが適切に実施されるためには、指導者の存在が必要不可欠である。指導者の確保に向けた周知・広報のほか、公益財団法人日本スポーツ協会の「公認スポーツ指導者資格」取得に向けた支援等を検討する。

● 地域の関係団体との連携強化

地域におけるスポーツ活動の活性化のためには、うるま市体育協会やうるま市スポーツ少年団などのスポーツ関連団体のほか、うるま市子ども会育成連絡協議会などと連携しつつ進めていく。

また、地域において運動、スポーツを推進していくためには、子どもが集まる場所などの確保やそれら組織との連携も必要不可欠である。たとえば、児童館・児童センターなどの充実に向けた検討や、そのような施設で働いている職員ともスポーツに関する意見交換などを行いながら、スポーツ指導の活性化を図る。

基本方針③ 地域活性化に向けた取り組みの推進

■現状と課題

国や県においてもスポーツは、地域活性化につながるツールとして位置づけられ、その具体化に向けた取り組みが進められてきている。

本市においても、市民に夢と希望を与えることのできる競技スポーツの振興に取り組んでいる。

また、本市は、一人当たり市民所得が2015(平成27)年度は174万9000円となっており、県内41市町村中39位と低位となっている。一人当たり市民所得の向上は大きな課題となっており、スポーツを通じた産業振興についても『うるま市産業振興計画』などに盛り込まれているが、具体的な取り組みにまでは至っていない。スポーツコンベンションの開催件数についても、以前から積極的に取り組んでいる県内の他市町村と比較すると少ない状況である。

社会体育施設が老朽化しており、スポーツコンベンションのさらなる拡大のためには改修などが必要不可欠であり、同時に、ソフト面も含めた受け入れ体制の検討も必要となっている。

スポーツの産業化にあたっては、その他の産業などとの連携融合が重要であるが、スポーツを核とした産業間連携といった取り組みはまだ行われていない状況である。

■施策の方向性

本市における競技スポーツの競技力をさらに向上させていくために、全国や県大会で活躍できる選手の発掘や育成する指導者の確保・育成などに取り組んでいく。

一人当たり市民所得が依然として低い状況であることから、スポーツ関連産業の振興やスポーツコンベンションの誘致などを通して地域経済の活性化にもつなげていく取り組みを推進する。

スポーツ用品やスポーツ施設といったスポーツに直接的に関わる産業だけでなく、観光、健康づくり・リハビリテーション、ものづくり等との連携も含めたスポーツに関連する産業なども含めたスポーツ関連産業の振興のほか、豊かな自然環境を活用したスポーツツーリズムを推進する。さらに、コンベンションの誘致に関しては、『うるま市スポーツコンベンション誘致戦略(仮称)』などをもとに戦略的に推進していく。

目標指標	現状値※2	前期5年累計	後期5年累計
スポーツコンベンション開催件数※1	10件	65件※3	75件※4

※1 県外から訪れる合宿・キャンプ等を対象とする

※2 過去3年の平均値を採用

※3 現状値から毎年1件ずつ純増させていく

(1年目:11件、2年目:12件、3年目:13件、4年目:14件、5年目:15件)

※4 前期5年で誘致した件数を後期(6年目～10年目)も維持していく

本市における競技スポーツの競技力を向上させていくために、全国や県大会で活躍できる選手の発掘や育成する指導者の確保・育成を図る。また、競技スポーツの競技人口拡大やスポーツ指導者の意識の向上のために、トップアスリート等を招いたスポーツ教室や研修会等の交流を促進していく。

<主な取り組み>

● 競技者の発掘や育成

うるま市体育協会、各学校などスポーツ関係団体と連携し、市民が競技スポーツに触れる機会を提供し、競技人口拡大に取り組む。また、高体連や中体連などにおいて優れた素質がある生徒の発掘にも努める。また、選手の育成・強化のために指導者の確保、そして研修などを継続的に行っていく。

● 全国や県大会への参加支援

うるま市体育協会による県大会等への選手団の派遣なども継続して実施する。また、参加する選手の意欲をより高めていくための仕組みづくりをスポーツ関連団体などと検討する。

● トップアスリートとのスポーツ交流の実施

多くの市民のスポーツへの興味や関心を高めていくために、トップレベルのスポーツの観戦機会、プロスポーツ選手などトップレベルのアスリートとの交流を行っていく。具体的にはキャンプに来たプロやトップレベルのアスリートから指導を受ける機会を充実させていくほか、指導法や指導内容についての研修会や講演会などを開催し、選手だけでなく指導者などの底上げにつなげる。

産業の集積を通して、市内総生産額を向上させ、雇用環境の改善を通して、市民所得の向上に繋げていくことは、豊かな地域社会の構築に向け必要不可欠な取り組みである。そのためにもスポーツ用品やスポーツ施設といったスポーツに直接的に関わる産業だけでなく、観光、健康づくり・リハビリテーション、ものづくり等との連携も含めたスポーツに関連する産業なども含めたスポーツ関連産業の振興に向けた取り組みを行っていかねばならない。さらに豊かな自然環境を活用したスポーツツーリズムを推進する。

<主な取り組み>

● スポーツを活かした地域経済活性化支援

沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会など関係団体との連携を

強化し、本市においてスポーツ関連産業の振興に向けて取り組むべきことを検討する。さらに、地域経済の活性化のためには、本市における他分野（観光、食、健康など）との連携、融合も進めていかなければならない。したがって、スポーツ関連事業者とその他の事業者が連携しやすくなるような機会の創出等を検討する。

また、プロスポーツを利用した活性化は、地域への波及効果が比較的大きいことから、本市を本拠地とするプロスポーツの誘致に向けた検討を行う。

- **スポーツ関連産業の可能性についての周知**

スポーツ関連産業の振興は現在、取り組みが始まったばかりであり、多くの市民や事業者に対して、同産業の可能性などについて周知が十分に行われていない段階である。今後、スポーツ関連産業の振興に取り組んでいくために、同産業について、講演会などやセミナーなどを通して周知していく。

- **スポーツツーリズムの推進**

地域特性や既存施設を活かした、マリンスポーツ、サイクリング、車いすマラソン等のスポーツツーリズムを市内関係団体と連携しつつ推進していく。また、利用者の安全確保に向けた対策を講じていく。

③-3

スポーツコンベンションの推進

本市では、うるま市総合計画やうるま市観光振興ビジョンにおいてスポーツツーリズムの推進が位置づけられており、スポーツを通じた観光振興と地域活性化に向けて、スポーツキャンプや合宿、大会、イベント等の誘致を目指している。スポーツコンベンションの誘致にあたり、目指すべきスポーツコンベンションの方向性を明確し、その実現に向けて必要な施設の充実と受入体制の構築に取り組む。ただ、取り組みにあたっては、市民の施設利用の利便性の確保に配慮しながら進めていく。

<主な取り組み>

- **地域特性や既存施設を活用したスポーツコンベンションの推進**

本市においては沖縄本島東海岸に面していることもあり、マリンスポーツも活発に行われている。本市は、自然、文化、農水産物、離島の風景など、多様な地域資源を有していることから、これら資源を活用したスポーツコンベンションの誘致に取り組む。なお、取り組みにあたっては、公共施設の市民利用に配慮しつつも、『うるま市スポーツコンベンション誘致戦略』に記載された各戦略を着実に実施していく。

- **地域の関係団体との連携強化**

スポーツコンベンションの推進に向けては、行政機関だけでなく、市内の関係団

体との連携協力が不可欠である。今後、本市におけるスポーツコンベンションを推進するため、行政、うるま市観光物産協会、事業者などで構成する推進協議会の設立を検討する。また、県外、海外からスポーツコンベンションの受け入れの問い合わせなどに対応している「スポーツコミッション沖縄」などとも連携を行う。

● 受入環境の整備

スポーツコンベンションを受け入れるに当たっては、市内関係団体との連携協力を強化すると同時に、実際に各競技・種目ごとにスポーツコンベンションの受入を円滑に運営していくためのスタッフなどの人材確保、育成に努める。

さらに各種スポーツイベントなどにおける、スポーツボランティア活動もスポーツの楽しみ方や関わり方の一形態であることから、市民に対してスポーツボランティア活動の普及・啓発を行っていく。

また、現状、団体客を受け入れることができる宿泊施設が少ないことから、コンベンションの誘致にあたっては、宿泊施設の誘致など宿泊先の確保に向けた取り組みを進めていく。

基本方針④ スポーツ環境基盤の整備

■現状と課題

本市における社会体育施設は数が多く市民にとってはアクセスしやすい環境ではあるものの、全体的に老朽化が進んでいる施設も多く、老朽化対策が今後必要となっている状況である。

また、本市内の都市公園の人口 1 人当たり面積は、県全体の平均値を下回っている状況である。

なお、市民がより利用しやすい施設にしていくためには、体育施設、公園ともにユニバーサルデザインの推進や、駐車場の狭さなどの課題改善に向け検討していく必要がある。

また、旧与那城庁舎の跡利用として、庁舎を改修して新たに宿泊施設が建設されることになっており、同宿泊施設を運営する事業者が、与那城総合公園の指定管理を実施することも決定している。旧与那城庁舎及び与那城総合公園はマリンスポーツが盛んな海中道路の入口に位置していることもあり、今後、同地域は、スポーツ・ヘルスツーリズム振興拠点としての役割が期待されている状況であり、さらなる取り組みを行うことで観光振興などに繋がる可能性を秘めている。

■施策の方向性

本市内の社会体育施設は、施設数が多く市民にとってはアクセスしやすい環境にある。しかし、全体的に老朽化が進んでいる施設も多く、今後、機能が重複している施設の位置づけを整理した上で、老朽化対策や施設整備等に取り組んでいく必要がある。

「スポーツ基本法」第 12 条においては、スポーツ施設の整備等に関して、国及び地方公共団体の役割を以下のように規定している。

第 12 条 国及び地方公共団体は、国民が身近にスポーツに親しむことができるようにするとともに、競技水準の向上を図ることができるよう、スポーツ施設(スポーツの設備を含む。以下同じ。)の整備、利用者の需要に応じたスポーツ施設の運用の改善、スポーツ施設への指導者等の配置その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

2 前項の規定によりスポーツ施設を整備するに当たっては、当該スポーツ施設の利用の実態等に応じて、安全の確保を図るとともに、障害者等の利便性の向上を図るよう努めるものとする。

自治体においては、市民が身近にスポーツに親しむことができるようスポーツ施設の整備などに取り組む必要性が記されている。また、市民利用のさらなく促進だけでなく、スポーツコンベンションの誘致に向けても、各施設にどのような機能が必要なのかといった課題整理を行った上で、施設の老朽化対策等の取り組みを行っていく。

都市公園は、自然と触れ合うことができる場所というだけでなく、レクリエーション活動や、運動やスポーツ活動の拠点でもある。しかし、都市公園の人口 1 人当たりの面積が県全体の平均値を下回っている状況であることから、地域の実情を踏まえた整備の検討が必要である。特に遊歩道の整備など市民の健康増進に向けた施設の整備を進めていく。

さらに、与那城地域はスポーツ・ヘルスツーリズム振興拠点としての可能性を秘めていることから、それを実現させていくためにも、「うるま市自転車ネットワーク計画(東部地域)」の整備を進めてい

く。

上記のような各種整備を進め、市民が運動、スポーツに取り組みやすい環境をつくり、地域活性化にもつなげていく。

④-1 スポーツ施設の老朽化対策・整備

施設の老朽化対策や市民が望むような機能の充実などに努めていく必要がある。

同時に、スポーツ施設は施設の運営管理、活用方法次第では、まちづくりの拠点ともなりうる施設でもある。交通アクセスも含め、市民にとって利用しやすく、また地域活性化に資する施設となるように整備していかなければならない。市民がより利用しやすい施設にしていくためには、ユニバーサルデザインの推進や、駐車場の狭さなどについても改善に向けた取り組みを進めていく必要がある。

なお、『うるま市公共施設等総合管理計画』において、個別施設に関する計画は、所管部署が2020年度までに策定すると記載されており、同計画に基づいて今後の施設の方向性等は決定していくこととする。

また、上記を実現していくための具体的な手法としては、PFI/PPP手法の導入が可能かどうかといった調査などを行いながら検討していく。

<主な取り組み>

● 具志川総合体育館等の整備

市民スポーツや健康づくりの推進を図るため、また、地域活性化や防災機能の充実に資する施設とするため、『うるま市具志川総合体育館等建替基本構想』に盛り込まれている、具志川総合体育館、具志川総合グラウンドの再整備に向けた取り組みを確実に実施していく。

● 石川体育館の機能強化

石川体育館において、効率的かつ効果的なスポーツコンベンションの誘致や、生涯スポーツ・スポーツ振興及び競技力向上、利用満足度向上に向けて『石川体育館機能強化計画』における取り組みを推進する。

● 公共施設等総合管理計画の推進

『うるま市公共施設等総合管理計画』において、体育施設に関する基本方針の部分において、「施設を有効に活用するためには、同じような施設とするのではなく、地区によって特徴が異なる施設や多機能に使える施設が望ましいことから、重複している施設の集約化や異なる機能との複合化を検討します」など記載されており、今後の市民のスポーツ推進のためにも同計画を推進していく。また、各施設の個別施設計画は、所管部署が2020年度までに策定することが同計画に記載されていることから、同計画の策定に向けて取り組む。

都市公園は、レクリエーション活動や、運動・スポーツ活動の拠点である。『第2次健康うるま21』においても、「日常的に体を動かす、運動の習慣化を支えていけるよう、健康づくりへの支援という視点に立った歩道・公園等の整備に努めます」と記載されている。ただ、本市内における都市公園は1人当たり公園面積として換算すると8.50㎡/人で、県全体や中部広域圏の平均値を下回っている状況である。

多くの市民が身近に運動やスポーツを実施できる場所として公園を整備していくことも必要不可欠である。

また、運動やスポーツを推進していくためには、体育施設や公園などにアクセスしやすくなるような道路整備や、自転車利用環境の向上に向けた取り組みが必要である。

<主な取り組み>

● 公園における遊歩道等の整備

多くの市民が身近に運動やスポーツをできるように公園を整備していく必要がある。整備にあたっては、利用者ニーズを勘案しながら、遊歩道の整備、ストレッチなどができる健康遊具や大型遊具の設置なども検討していく。

一部の公園においては、バリアフリー化に対応できていない施設も存在していることから、だれでも利用できるようユニバーサルデザインの推進に向けた取り組みも同時に実施していく。

● 自転車ネットワークの整備

本市においては、「観光振興」、「環境」、「健康増進」の視点から自転車の利用促進に向けた『うるま市自転車ネットワーク計画(東部地域)』が策定されている。同計画は、市民の健康増進を目的とした自転車利用の促進、さらにはサイクルツーリズムや自転車競技団体による合宿の誘致といったスポーツコンベンションの推進にもつながるものである。

したがって、具体的に自転車ネットワーク対象路線として、本市東部地域が選定されていることから、同計画を着実に実施し、自転車の利用促進や観光振興につなげていくこととする。

4 推進体制

(1) 役割の整理

本推進計画の実現に向けては、市民の健康増進や地域活性化などにつながるスポーツに関する施策を総合的に推進していかなければならない。ただ、スポーツ推進は行政だけでなく、地域住民との協働が必要不可欠である。特に、地域の中で、市民、スポーツ関連団体などお互いに連携しながら、計画を推進していかなければならない。

<市民>

スポーツ推進の担い手として、健康づくりのための運動や、スポーツの実践を通して豊かなスポーツライフを送ることが期待される。

地域コミュニティの一員として、スポーツイベントへの参加や、イベントや各種大会にスポーツボランティアなどでの参加を通して、地域社会を構築していくことが期待される。

<学校>

児童、生徒らの体力向上に向けた取り組みを推進していく。また、具体的に取り組んでいく際には、市民協働学校(コミュニティ・スクール)を通して教育活動の充実を図る。部活動の加入率を高め、活動の充実を図っていくほか、活動時間の適正化なども進めていく。

<地域社会>

地域におけるスポーツ活動の活性化に取り組む。公民館や児童館・児童センターなどでの活動のさらなる充実に向け、うるま市スポーツ少年団などのスポーツ関連団体のほか、うるま市子ども会育成連絡協議会などとの連携・協力して取り組んでいく。

<うるま市体育協会>

市民のスポーツ技術力向上と健全なスポーツ精神の確立に努めるほか、生涯にわたってスポーツに親しみ、心身ともに健康で明るく心豊かな人間の育成に向けた取り組みを進めていく。今後も、県民体育大会に選手を派遣するための市内での予選を兼ねた大会の開催のほか、県民体育大会への選手団の派遣などの役割が期待される。

<スポーツ推進委員>

スポーツの実技の指導、住民のスポーツ活動の促進のための組織の育成のほか、学校、公民館等の教育機関その他行政機関やスポーツ団体の行うスポーツの行事又は事業との連携などを通して、市民のスポーツ活動のさらなる推進に向けた取り組みが期待される。

<スポーツ団体全般>

市や学校、地域社会などと連携し、市民がスポーツに楽しむ機会の提供、競技力の向上の支援などが求められる。専門性を活かし、地域のスポーツ指導者の育成、資質の向上などへの支援も期待される。

<市内事業者>

スポーツ関連産業の振興、スポーツツーリズムの推進に向けて取り組む。スポーツと自社のビジネスを連携させた商品やサービスの開発や販売、さらにはスポーツツーリズムで市内に滞在する方々のニーズに合った商品・サービスを提供していくことが期待される。

<うるま市商工会>

地域の商工業者が集まり、ビジネスやまちづくりのための活動を行う地域に密着した総合経済団体として、スポーツ関連産業の振興やスポーツコンベンションの推進に向けた各事業者や関連団体との調整連絡などが期待される。さらには、スポーツを活用したビジネスの可能性について、会員企業への周知、広報などの役割も期待される。

<うるま市観光物産協会>

本市における、観光・物産事業を推進する中心的な団体として、スポーツコンベンションの推進に向けた各事業者や関連団体との連絡調整などが期待される。さらには、スポーツツーリズムの推進に向けた商品開発、販売などの取り組みも進めていくことが期待される。

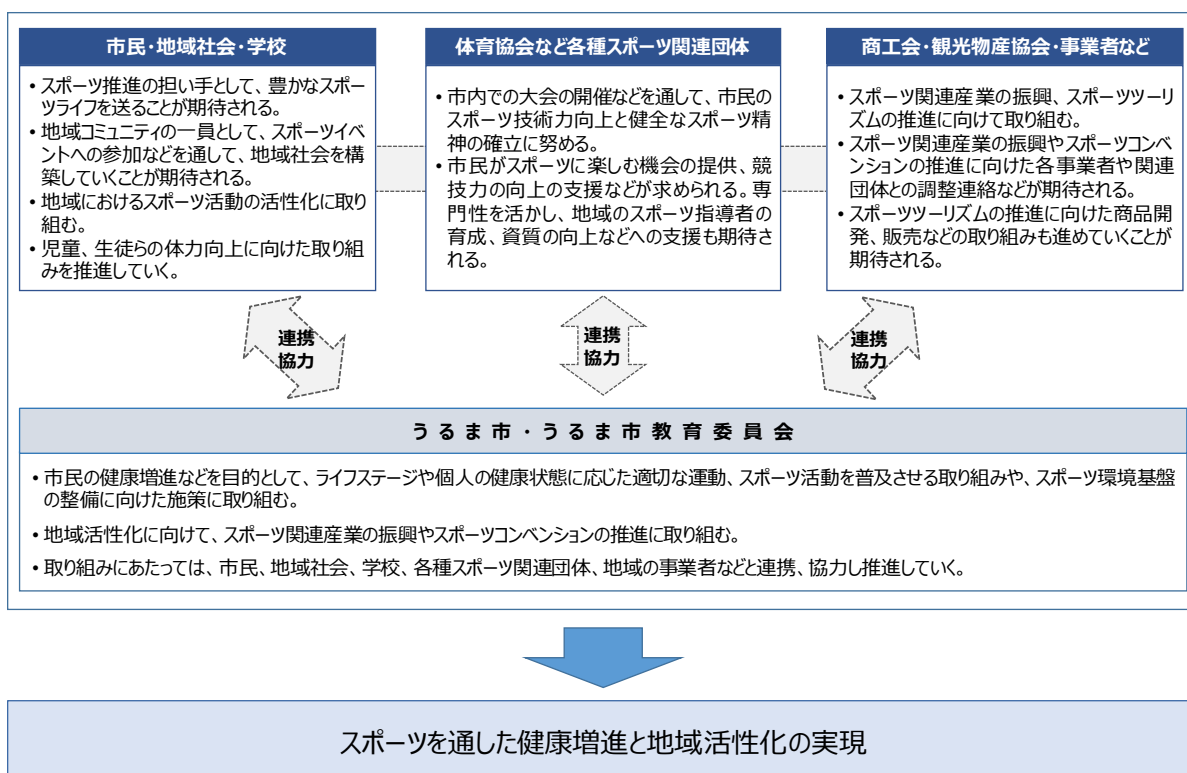
<うるま市・うるま市教育委員会>

市民の健康増進などを目的として、ライフステージや個人の健康状態に応じた適切な運動、スポーツ活動を普及させる取り組みや、スポーツ環境基盤の整備に向けた施策に取り組む。

また、地域活性化に向けて、スポーツ関連産業の振興やスポーツコンベンションの推進に取り組む。

取り組みにあたっては、市民、地域社会、学校、各種スポーツ関連団体、地域の事業者などと連携、協力し推進していく。

■ 推進体制イメージ



(2) 施策の効果検証について

計画の進行管理にあたっては、スポーツに関する学識経験者、関係行政機関の職員などで構成する「うるま市スポーツ推進審議会」の意見を聴きながら、進捗状況を点検する。

また、同計画に基づく施策を確実に実行していくためには、進行管理も重要である。本推進計画の具体的な実施にあたっては、Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Action(改善)の4段階を意識したスケジュールで進めていく。

具体的な施策に関しては、本推進計画に基づき、毎年度、実施計画等を策定した上で決定し、全庁的にスポーツ振興に取り組んでいく。

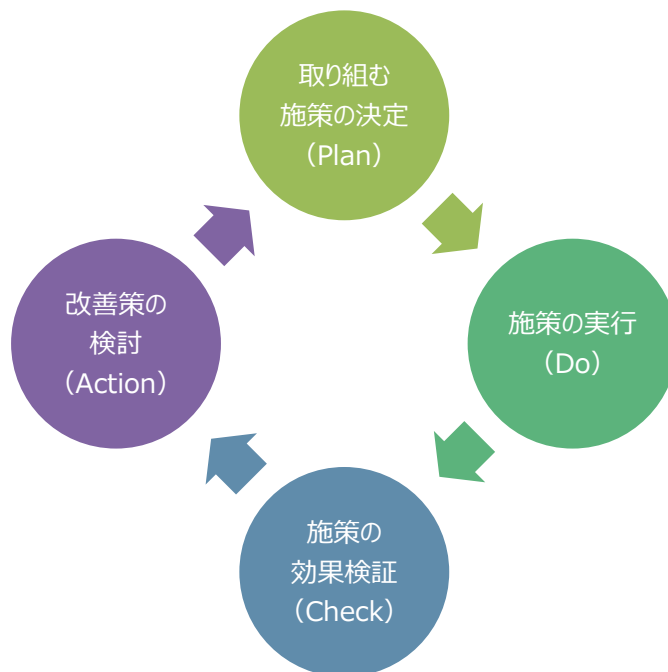
年度ごとのスケジュールは以下の通りである。

スポーツ振興に関する施策については、毎年度、実施計画を策定する(Plan)。その実施計画に基づいた施策を実行し(Do)、施策の途中でも変更する必要があるならば、随時、施策にフィードバックを行いつつも、年度末には達成状況について検証する(Check)。

そして、数値目標の達成状況や環境の変化を見据えながら次年度の実行計画の策定に向けた改善策を検討したのちに(Action)、改善策を取り入れながら翌年度の実施計画を策定する。これらのサイクルを年度ごとに繰り返して、本市のスポーツ振興に取り組んでいく。

なお、計画の進捗状況の評価や、スポーツや社会を取り巻く環境の変化などがあった場合には、必要に応じて計画の見直しを行う。

■PDCA サイクルイメージ



參考資料



1 策定の経過

年	月日	市民意見、審議会等	関係部署、検討幹事会等
2018 (平成 30)	11月14日	市民アンケート調査 (12月14日まで)	
	11月18日	第1回審議会 ・審議会委員の委嘱	
	11月28日 ～	スポーツ関連団体ヒアリング	関係部署ヒアリング
	12月26日		第1回検討幹事会 ・市民の運動やスポーツに関する意識調査結果について ・スポーツ推進計画策定に向けての現状と課題の整理について
2019 (平成 31)	1月25日		第2回検討幹事会 ・うるま市スポーツ推進に関する現状と課題について ・うるま市スポーツ推進計画(案)について
	1月31日	第2回審議会 ・うるま市スポーツ推進に関する現状と課題について ・うるま市スポーツ推進計画(案)について	
	2月12日	パブリックコメント実施 (3月1日まで)	
	2月19日	第3回審議会 ・うるま市スポーツ推進計画(案)について ・うるま市スポーツ推進計画の答申(案)について	
	2月25日		第3回検討幹事会 ・うるま市スポーツ推進計画(案)について

2 スポーツ推進審議会

(1)うるま市スポーツ推進審議会条例

○うるま市スポーツ推進審議会条例

平成17年4月1日

条例第79号

改正 平成24年3月16日条例第9号

(趣旨)

第1条 この条例は、スポーツ基本法（平成23年法律第78号）第31条の規定に基づき、うるま市スポーツ推進審議会に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 うるま市にスポーツ推進審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(任務)

第3条 審議会は、うるま市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の諮問に応じて、うるま市のスポーツ推進に関する重要事項を調査審議し答申及び建議する。

(定数)

第4条 委員の定数は、10人以内とし、次に掲げる者のうちから市長の意見を聴いて教育委員会が委嘱する。

(1) スポーツに関する学識経験者

(2) 関係行政機関の職員

(3) その他必要と認める者

(任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任することを妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。

附 則

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月16日条例第9号）

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

(2) 委員名簿

氏名	部課名・役職
山城 貞雄	うるま市体育協会 会長
真栄城 勉	琉球大学 名誉教授
山田 義一	うるま市グラウンド・ゴルフ事務局長
古謝 尚哉	うるま市スポーツ推進委員
島袋 京香	うるま市女性連合会 事務局
島袋 啓二	うるま市スポーツ少年団 本部長
親田 辰美	B&Gうるま市勝連海洋クラブ 会長
西新屋 光男	平敷屋自治会 自治会長
神村 盛行	一般社団法人 うるま市観光物産協会 理事長
新垣 壮大	うるま市商工会 会長

(3)うるま市スポーツ推進計画策定検討幹事会設置規程

○うるま市スポーツ推進計画策定検討幹事会設置規程

平成30年11月1日

訓令第58号

(趣旨)

第1条 この訓令は、うるま市スポーツ推進計画の策定に関し、必要な事項の調査検討及び総合調整を行うため、うるま市スポーツ推進計画策定検討幹事会（以下「幹事会」という。）を設置し、その運営について必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 幹事会は、うるま市スポーツ推進計画の策定に関する必要な事項の調査検討及び総合調整をするものとする。

(組織)

第3条 幹事会の幹事は、別表に掲げる職にある者をもって組織する。

2 幹事会に幹事長及び副幹事長を置き、幹事長に経済部長、副幹事長に教育部長を充てる。

3 幹事長は、幹事会を代表し会務を総理する。

4 副幹事長は、幹事長を補佐し、幹事長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 幹事会の会議は、必要に応じ幹事長が招集し、その議長となる。

2 幹事会は、幹事の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 幹事会の議事は、出席幹事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 幹事会に出席することができない幹事は、代理の者を出席させることができる。

5 幹事長は、特に必要があると認めるときには、関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(事務局)

第5条 幹事会の事務局は、経済部観光振興課に置き、庶務を処理する。

(補則)

第6条 この訓令に定めるもののほか、幹事会の運営に関し必要な事項は、幹事長が会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この訓令は、平成30年11月1日から施行する。

(この訓令の失効)

2 この訓令は、平成31年3月31日限り、その効力を失う。

別表 (第3条関係)

区分	所属	職名
幹事長	経済部	経済部長
副幹事長	教育部	教育部長
幹事	福祉部	障がい福祉課長
幹事	市民部	健康支援課長
幹事	経済部	観光振興課長
幹事	教育部	生涯学習スポーツ振興課長
幹事	指導部	指導課長

(4) 諮問・答申

■ 諮問

う 経 観 第 814 号
平成 31 年 1 月 31 日

うるま市スポーツ推進審議会
会長 山城 貞雄 様

うるま市教育委員会
教育長 嘉手苺 弘美

うるま市スポーツ推進計画について（諮問）

うるま市スポーツ推進審議会第 3 条の規定に基づき、下記事項について諮問します。

記

1. 諮問事項 うるま市スポーツ推進計画について
2. 諮問内容 本市のスポーツに関する基本的な計画となるうるま市スポーツ推進計画（素案）を別紙のとおり作成しましたので、その内容について、ご審議のうえ答申いただくようお願いいたします。

■答申

平成31年3月4日

うるま市教育委員会
教育長 嘉手苺 弘美 様

うるま市スポーツ推進審議会
会長 山城 貞雄

うるま市スポーツ推進計画について（答申）

平成31年1月31日付け経観第814号をもって諮問のありました「うるま市スポーツ推進計画」について、別紙のとおり答申します。

また、本計画に関しては、下記事項に留意していただくよう要望します。

記

1. 本計画の推進にあたっては、市民への周知や協力の呼びかけを行うとともに、関係機関・団体と密接な連携を図るなど、計画にある諸施策が着実に実行されること。
2. スポーツコンベンションの推進にあたっては、市民の公共施設利用に十分配慮するとともに、施策効果を高める観点から、関係機関・団体との連携を強化し、併せて宿泊機能の確保に努めること。

以 上

3 本市民の運動やスポーツに関する意識調査結果概要

(1) 調査目的及び調査概要

『うるま市スポーツ推進計画』の策定に向けた基礎資料を得ることを目的としてアンケート調査を実施した。調査の対象、調査方法、回収率等は以下の通り。

項目	内容
調査対象	本市に住民登録されている15歳以上の男女2,998人(日本人のみ) ※有効調査対象数は、宛先不明として返送されてきた7先を除いた2,991先。
抽出方法	住民基本台帳より無作為抽出
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2018(平成30)年11月14日に調査票発送、12月5日(当日消印有効) ※2018(平成30)年12月14日到着分まで集計
回収状況	有効回収数:600通(有効回答率:20.1%) ※回答率は、有効調査対象数2,991先を基に算出

(2) 調査結果概要

<運動・スポーツの実施状況など>

- この1年間に1日当たり30分以上の運動やスポーツを行った者の割合は、60.7%(364人)となっている。沖縄県の平均は54.7%であることから、6ポイント上回っている(※沖縄県の結果は「平成29年度県民の体力・スポーツに関する意識調査報告書」より)。

本市民の運動やスポーツの実施状況

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
		運動やスポーツをした	60.7	65.3	56.3	73.5	60.3	55.7	56.5	63.9
運動やスポーツはしなかった	37.0	32.0	41.6	20.6	37.9	41.2	39.8	35.3	42.6	24.1
わからない	1.3	1.5	1.3	2.9	1.7	1.0	1.9	0.0	1.6	1.9
無回答	1.0	1.2	0.9	2.9	0.0	2.1	1.9	0.8	0.0	0.0

- 週1日以上運動を実施している者の割合は全体で43.3%となっている。20歳以上の成人のみでは42.1%となっている。年代別では、10代(15歳以上20歳未満)、及び70代以上の実施率が高い一方、30代が26.8%、40代が34.3%と低い割合となっている。女性は30代~40代にかけて実施率は2割台にとどまっている。本調査と全国調査を比較すると全体では、8.5ポイント、成人のみでは9.4ポイント下回っている。スポーツに親しむ層は多いものの、継続的に実施している者が少ないと考えられる。

うるま市民の年代別運動実施率 週1日以上

	n=600 (%)		
	全体	男性	女性
全年代平均	43.3	46.7	40.0
10代(15歳以上)	61.8	60.0	61.1
20代	43.1	51.6	32.0
30代	26.8	32.6	21.6
40代	34.3	45.0	28.6
50代	45.4	52.0	40.3
60代	48.4	44.6	50.0
70代以上	63.0	57.1	65.6
成人のみ	42.1	20.1	21.0

週1日以上運動を実施できなかった理由としては、「仕事や家事が忙しいから」が57.8%(192人)で最も多く、次いで、「面倒くさいから」21.1%(70人)、「生活や仕事で体を動かしているから」19.0%(63人)、「お金に余裕がないから」17.8%(59人)、となっている。年代別に見てみると30代、40代は「仕事や家事が忙しいから」が他の年代よりも多くなっている。

運動やスポーツを実施できなかった理由

項目	(%)									
	合計 (n=332)	性別		年代別						
		男性 (n=133)	女性 (n=189)	10代 (15歳以上) (n=11)	20代 (n=33)	30代 (n=69)	40代 (n=69)	50代 (n=64)	60代 (n=62)	70代以上 (n=20)
仕事や家事が忙しいから	57.8	51.9	60.8	9.1	45.5	69.6	73.9	62.5	45.2	30.0
面倒くさいから	21.1	19.5	23.3	36.4	21.2	26.1	18.8	21.9	17.7	15.0
生活や仕事で体を動かしているから	19.0	17.3	20.1	0.0	18.2	11.6	14.5	18.8	25.8	50.0
お金に余裕がないから	17.8	15.8	19.6	0.0	6.1	11.6	30.4	18.8	19.4	15.0
子どもに手がかかるから	13.9	9.0	16.4	0.0	6.1	31.9	24.6	4.7	1.6	0.0
仲間がないから	10.8	11.3	10.6	27.3	21.2	10.1	2.9	15.6	9.7	5.0
場所や施設がないから	10.2	11.3	10.1	0.0	6.1	10.1	14.5	14.1	8.1	5.0
運動・スポーツが嫌いだから	8.1	6.0	9.5	27.3	9.1	11.6	5.8	6.3	6.5	5.0
病気やけがをしているから	7.5	9.8	6.3	0.0	0.0	4.3	1.4	9.4	16.1	25.0
年をとったから	6.3	10.5	3.7	0.0	0.0	0.0	1.4	7.8	12.9	35.0
運動・スポーツ以上に大切なことがあるから	4.2	5.3	3.2	9.1	3.0	2.9	10.1	0.0	1.6	5.0
指導者がいないから	0.9	0.0	1.6	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	3.2	0.0
その他	6.3	3.8	7.9	18.2	3.0	2.9	5.8	9.4	4.8	10.0
特に理由はない	13.9	12.0	15.9	18.2	9.1	8.7	8.7	14.1	25.8	20.0
わからない	1.2	1.5	1.1	9.1	3.0	0.0	1.4	0.0	1.6	0.0
無回答	2.7	2.3	3.2	0.0	9.1	2.9	0.0	4.7	1.6	0.0

<スポーツの実施費用やスポーツ観戦の状況>

- 運動やスポーツの実施費用は、「まったく(ほとんど)お金はかけていない」が 51.5% (290 人)で半数以上を占めている。スポーツの観戦費用についても、「この 1 年間でスポーツ観戦をしたことがない」が 48.3% (201 人)で約半数を占めている。

運動やスポーツの実施費用

(%)

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
まったく(ほとんど) お金はかけていない	51.5	44.0	57.2	55.9	43.1	58.8	53.7	47.9	49.2	51.9
20,000円未満	15.0	20.8	10.9	14.7	20.7	16.5	18.5	16.0	11.5	7.4
20,000~50,000円未満	6.5	9.7	4.1	0.0	10.3	10.3	7.4	5.9	5.7	1.9
50,000~100,000円未満	6.3	4.2	7.2	5.9	6.9	3.1	3.7	7.6	8.2	7.4
100,000円以上	3.7	4.2	3.4	0.0	3.4	1.0	5.6	5.0	4.1	3.7
わからない	4.0	3.9	4.1	11.8	5.2	3.1	3.7	1.7	2.5	7.4
無回答	13.0	13.1	13.1	11.8	10.3	7.2	7.4	16.0	18.9	20.4

スポーツの観戦費用

(%)

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
まったく(ほとんど) お金はかけていない	48.3	47.5	49.7	52.9	50.0	67.0	49.1	45.4	40.2	33.3
20,000円未満	7.0	8.1	6.6	0.0	13.8	10.3	5.6	5.9	8.2	1.9
20,000~50,000円未満	0.5	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.8	0.0
50,000~100,000円未満	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
100,000円以上	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
わからない	4.2	4.2	4.1	8.8	8.6	3.1	6.5	0.8	1.6	5.6
無回答	39.5	39.4	38.8	38.2	27.6	19.6	38.0	46.2	48.4	59.3

<スポーツ教室やスポーツ行事への参加状況>

- スポーツ教室やスポーツ行事への参加状況については、参加しなかったとの割合がそれぞれ 80%以上となっている。スポーツ行事へのボランティアとしての参加は 1.8%にとどまっている。

<スポーツ振興に対する期待>

- 「高齢者の生きがいつくり」が 35.3% (212 人)、「スポーツ施設の有効利用」34.7% (208 人)、「地域住民の健康水準の改善」31.3% (188 人)となっている。男女別では、女性は「高齢者の生きがいつくり」、「地域住民の健康水準の改善」の回答割合が比較的高くなっている。年代別に見てみると、10 代 (15 歳以上 20 歳未満)は「高齢者の生きがいつくり」のほか、「地域コミュニティの維持・形成」への期待も高くなっている。40 代は「スポーツ施設の有効活用」、「親子や家族の交流」のほか「スポーツを通じた産

業の振興、雇用の拡大」への期待も他の年代よりは高くなっている。50代以上は「高齢者の生きがいつくり」が他の年代よりも多くなっている。

- スポーツ振興に向けて、市が取り組んでほしいことについては、「手軽にスポーツができる公園整備」が34.2% (205人) で最も多くなっている。次いで「ジョギングなどができる道路整備」、「市内公共スポーツ施設のさらなる整備」、「年齢層にあったスポーツの開発普及」が続いている。年代別では10代～20代は「市内公共スポーツ施設のさらなる整備」が、30代～40代は「市内公共スポーツ施設の料金の低廉化」との回答がそれぞれほかの年代よりも高い割合となっている。

スポーツ振興に向けて、市が取り組んでほしいこと

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
		手軽にスポーツができる公園整備	34.2	32.8	34.7	32.4	34.5	36.1	36.1	33.6
ジョギングなどができる道路整備	28.3	23.6	30.9	29.4	25.9	24.7	30.6	36.1	23.0	25.9
市内公共スポーツ施設のさらなる整備	19.2	25.1	15.3	29.4	29.3	21.6	21.3	20.2	13.1	7.4
年齢層にあったスポーツの開発普及	19.0	14.3	23.4	14.7	10.3	5.2	12.0	19.3	30.3	46.3
市内公共スポーツ施設の料金の低廉化	16.0	14.3	16.9	20.6	10.3	21.6	21.3	14.3	15.6	5.6
各種スポーツ行事・大会・教室の開催	14.3	15.1	14.4	17.6	25.9	20.6	13.0	12.6	9.8	7.4
サイクリングなどができる道路整備	14.0	13.9	13.4	5.9	19.0	9.3	17.6	16.8	14.8	3.7
地域のクラブやサークルの育成	13.0	12.0	13.8	11.8	10.3	10.3	15.7	11.8	18.9	7.4
学校体育施設の開放・整備	10.5	12.0	9.1	14.7	10.3	20.6	10.2	8.4	7.4	1.9
スポーツの情報提供サービスの充実	10.3	11.6	10.0	0.0	8.6	11.3	16.7	10.1	12.3	1.9
公共スポーツ施設における健康・体力相談体制の構築	9.7	6.2	12.5	11.8	5.2	6.2	11.1	10.1	9.0	16.7
多世代・多種目・多志向型の総合型地域スポーツクラブの育成	8.8	7.7	9.7	0.0	12.1	11.3	8.3	7.6	11.5	5.6
プロスポーツ合宿の誘致	8.7	12.4	5.3	2.9	5.2	11.3	9.3	10.9	6.6	9.3
スポーツに関する広報活動	7.3	11.2	4.4	5.9	12.1	7.2	7.4	6.7	6.6	5.6
障害者がスポーツしやすい環境づくり	6.8	6.9	6.9	5.9	6.9	6.2	4.6	11.8	4.9	7.4
スポーツ指導者の養成	6.3	7.7	5.0	0.0	5.2	11.3	3.7	7.6	4.9	7.4
トップアスリートとの交流	5.8	6.6	5.6	20.6	5.2	10.3	7.4	5.0	0.8	0.0
特に力を入れてほしいものはない	3.3	3.1	3.8	0.0	3.4	5.2	0.9	3.4	5.7	1.9
市内公共スポーツ施設のバリアフリー対策	2.8	2.7	3.1	5.9	3.4	5.2	2.8	1.7	2.5	0.0
スポーツボランティアの支援	1.2	0.8	1.3	0.0	1.7	1.0	0.9	1.7	0.8	0.0
その他	2.8	4.6	1.6	0.0	1.7	3.1	4.6	2.5	2.5	3.7
わからない	10.2	8.1	11.6	5.9	10.3	6.2	7.4	10.9	10.7	22.2
無回答	1.8	2.7	1.3	5.9	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5	5.6

- 本市のスポーツ施設について望むこととしては、各施設ともに、「施設内容(コンディション等)や機材・器具の充実」との回答が多くなっている。

<健康・体力感について>

- 「健康である」とする割合が 73.2%（「健康である」+「どちらかといえば健康である」）、「健康でない」とする割合が 21.2%（「どちらかといえば健康でない」+「健康でない」）となっている。全国調査結果（「どちらかといえばも含めた」健康である」68.6%、「どちらかといえばも含めた」健康でない」28.3%）と比較すると、「健康である」とする割合は 4.6 ポイント上回っており、「健康でない」という割合は、7.1 ポイント下回っている。ただ、沖縄県調査結果（「どちらかといえばも含めた」健康である」80.1%、「どちらかといえばも含めた」健康でない」18.1%）と比較すると、「健康である」とする回答は 6.9 ポイント下回っている。

健康状態について

(%)

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
健康である	23.0	21.6	23.8	50.0	31.0	19.6	26.9	16.8	18.9	18.5
どちらかといえば健康である	50.2	46.3	53.8	41.2	44.8	50.5	54.6	52.1	54.1	42.6
どちらかといえば健康でない	15.0	20.1	10.9	5.9	8.6	14.4	14.8	16.8	16.4	20.4
健康でない	6.2	6.2	5.9	0.0	10.3	9.3	2.8	7.6	3.3	9.3
わからない	4.5	4.2	4.7	2.9	5.2	5.2	0.0	4.2	6.6	7.4
無回答	1.2	1.5	0.9	0.0	0.0	1.0	0.9	2.5	0.8	1.9

- 普段運動不足を感じるか聞いたところ、「(ある程度感じるも含めた)感じる」とする割合が 77.3%（「大いに感じる」+「ある程度感じる」）、「(ある程度感じないも含めた)感じない」とする割合が 20.3%（「あまり感じない」+「ほとんど(全く)感じない」）となっている。全国調査結果（「(ある程度感じるも含めた)感じる」79.5%、「(ある程度感じないも含めた)感じない」18.7%）と比較すると、「感じる」とする割合は、2.2 ポイント下回っており、「感じない」とする割合は 1.6 ポイント上回っている。沖縄県調査結果（「(ある程度感じるも含めた)感じる」79.1%、「(ある程度感じないも含めた)感じない」19.6%）と比較すると、「感じる」との割合は 1.8 ポイント下回っており、「感じない」との割合は 0.7 ポイント上回っている。

運動不足について

(%)

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
大いに感じる	35.7	30.1	40.3	11.8	22.4	48.5	40.7	40.3	32.8	25.9
ある程度感じる	41.7	42.9	40.0	29.4	44.8	37.1	46.3	40.3	41.8	46.3
あまり感じない	14.2	15.4	13.4	32.4	13.8	9.3	9.3	10.9	21.3	14.8
ほとんど(全く)感じない	6.2	7.3	5.3	23.5	15.5	2.1	3.7	6.7	1.6	7.4
わからない	1.3	2.7	0.3	2.9	3.4	2.1	0.0	0.8	1.6	0.0
無回答	1.0	1.5	0.6	0.0	0.0	1.0	0.0	0.8	0.8	5.6

- 肥満を感じるか聞いたところ、「感じる」とする回答が 58.0%（「大いに感じる」+「ある程度感じる」）、「感じない」とする割合が 39.7%（「あまり感じない」+「ほとんど（全く）感じない」となっている。年代別に見てみると 10 代（15 歳以上 20 歳未満）、20 代は「ほとんど（全く）感じない」が他の年代よりも多くなっている。沖縄県調査結果（「感じる」54.4%、「感じない」43.6%）と比較すると、「感じる」とする回答は 3.6 ポイント上回っている。「感じない」とする回答は 3.9 ポイント下回っている。

肥満度について

(%)

項目	合計 (n=600)	性別		年代別						
		男性 (n=259)	女性 (n=320)	10代 (15歳以上) (n=34)	20代 (n=58)	30代 (n=97)	40代 (n=108)	50代 (n=119)	60代 (n=122)	70代以上 (n=54)
大いに感じる	24.7	20.5	27.5	11.8	12.1	26.8	29.6	22.7	27.0	29.6
ある程度感じる	33.3	34.4	31.9	11.8	43.1	34.0	37.0	40.3	29.5	18.5
あまり感じない	22.5	22.8	23.1	35.3	15.5	22.7	23.1	25.2	19.7	22.2
ほとんど（全く）感じない	17.2	18.5	16.3	41.2	27.6	15.5	10.2	10.9	18.9	20.4
わからない	1.3	2.3	0.6	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	4.1	3.7
無回答	1.0	1.5	0.6	0.0	0.0	1.0	0.0	0.8	0.8	5.6

4 スポーツ関連団体ヒアリング等による現状や課題認識概要

本計画策定にあたってスポーツ関連団体や本市役所内関係課などを対象としたヒアリング調査を実施した。主な質問内容は以下の通りである。

■主な質問事項

- ①具体的な事業概要
- ②運営形態(事務局体制、運営システム)
- ③会員、登録者数の状況
- ④現在、組織を運営していく上での課題認識
- ⑤スポーツ推進計画の策定にあたっての要望

ヒアリングにより抽出できた現状や課題、本市として取り組むべき点(要望)などは以下の通りである。

■ヒアリングまとめ

<市民のスポーツ実施に関する課題>

- 各体育施設とも比較的多くの市民に利用されている。しかし、現在の課題は老朽化。本市は4市町合併なので、体育施設が多いが、多くの施設が老朽化しており、今後は施設をどのように統廃合していくのかという議論は避けられないのではないかと。ただ、現状の施設がなくなるということに関しては、市民は嫌がる。なので、統廃合する場合には、市民に対して丁寧な説明を行わなければならないだろう。
- 身体障がい者としても、体育施設に関しては老朽化もあり不便を感じる。たとえば、トイレの段差があったり、スロープがあっても急なところもある。
- 各施設とも駐車場の問題がある。たとえば具志川運動公園に関しては、もし野球場で大きいイベントがあった場合は、他の施設でイベントを行うと、駐車場が足りなくなり近隣住民にも迷惑をかけてしまうことがある。したがって、現状では大きなイベントで施設を利用する場合は、他の施設におけるイベント開催は、断っている。そういう意味では、うまく有効活用できていない面もある。
- 身体障がい者の駐車スペースが少ない。すぐに埋まってしまい使えない場合がある。
- 本市における健康づくりや体力づくりの施策に関して、複数の課でも行っているような事業もある。事業の一本化が望ましいと考えている。構造的に一本化できない理由はないはずなので、調整していく必要があると考えている。現状、関係課会議のようなものがないので、そのような会議で調整していく必要があるのではないだろうか。
- 市の主催の健康づくりなどの事業に関して、30代～40代の方々には仕事や子育てに忙しいせいか、既存事業への参加はそれほど多くない。したがって、子どもたちが参加できるような事業を開催して、親子で取り組むことができるようにすれば、その年代の方々の参加にもつながるのではないかと。
- 障がい者においても身体を動かさない方々は肥満などになりやすい。健康増進を進めるべきではないかとの意見もある。身体障がい者も身体を動かしたい人もいると思

う。ただ、本人の障がいのレベルに合わせた身体の動かし方や運動があるはずだが、どのように動かしていけばわからない方も多いと思う。このようなアドバイス事業を市で行ってもらえるとありがたい。

- 現在、少年団、中学校、高校などの各カテゴリーの指導者間の交流が少ない。また、学校の部活動の指導者が変わるとその学校のレベルが落ちてしまうこともある。それは学校スポーツの弊害ではあると思う。レベルが落ちてしまうと、県民体育大会に良い選手が派遣できなくなってしまう。学校の人事などの都合も理解しているが、地域において指導者間の交流などが行われるとよいのではないか。
- ただ、指導者の不足により十分な活動ができないところも出てきている。

<スポーツを通じた産業振興や観光振興に関する課題>

- スポーツを通して産業振興、観光振興を行うことに関しては賛成。沖縄本島の東海岸地域は本島西海岸地域とは異なる魅力を打ち出す必要があり、そのキーワードとして「健康」が考えられるのではないか。スポーツコンベンションにもつながる考え方と思う。ただ、スポーツコンベンションを推進するにあたって、宿泊施設が少ないことは課題ではないか。
- スポーツコンベンション誘致では、どんなジャンルのスポーツにするかを明確にしていけないと、どんな施設を作るかと、どんなものが必要と、受入体制の構築も含め対応できないと考える。ターゲットを絞ってほしい。
- マリン関係では、観光客の方々も来てくれるようになってきている。ただ、一般社団法人うるま市観光物産協会が入居している施設内には、シャワー室、ロッカー、お手洗いが設置されているが、設備があまりにも古く、錆が見立ち、汚い印象があり利用する人もためらうようだ。人が集まってから作るのではなく、綺麗な施設を作らないと人は来てくれないのでぜひ整備を進めてほしい。今の状況で誘客しても、利用する施設などのインフラや設備が整っていないためクレームになる可能性が大きいと考える。
- スポーツコンベンションの誘致に関しては、市民の使い勝手がいいことが重要ではないか。これまでも合宿利用などで、一般利用が制限されてしまうと、苦情がくることもある。コンベンションなどもいいと思うが、バランスが重要になってくるであろう。ただ、宿泊施設が少ない点はネックになるのではないか。

<取り組むべきこと>

- 市民スポーツの充実に向けた指導員の育成、確保
- 施設の老朽化に伴う各種課題への対策（修繕、改修だけでなく、今後の各施設の活用方針を検討する必要性）。
- 高齢者、障がい者、若年層も含め多くの市民が参加できるような取り組みが必要。
- 本市の各課で実施されている施策の重複を整理し、より効率的な施策実施体制の構築。
- スポーツコンベンションの推進と市民利用のバランスの確保。スポーツコンベンションを推進する場合は、市民への説明責任が重要。

5 主な既存施策一覧

担当課	施策一覧
生涯学習スポーツ振興課	<ul style="list-style-type: none"> - 成人水泳教室 - 学童水泳大会 - 水中エクササイズ - 成人初心者ゴルフ教室 - ズンバ体操教室 - 市民体カテスト - 親子カヌー教室、海洋普及大会 - 生涯学習フェスティバル - 市体育協会助成費 - 各種団体育成助成費
観光振興課	<ul style="list-style-type: none"> - 具志川総合体育館等建替基本構想策定業務 - 石川体育館機能強化計画策定業務 - スポーツコンベンション誘致戦略策定業務
健康支援課	<ul style="list-style-type: none"> - 生活習慣病予防事業・うるみん de おためし教室(骨盤調整エクササイズ、ヨガ、ズンバ、ストレッチ、ピラティスなど) - 生活習慣病予防事業・うるみん de ダイエット教室 - 健康づくり事業・健康 Life JOYBEAT 教室 - 運動施設利用による健康づくり事業 (エコボディーカード)
介護長寿課	<ul style="list-style-type: none"> - 施設活用型介護予防普及啓発事業・うるま体操習得塾 - 運動教室(体操習得塾、自主体操サークル、脳活教室)
障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> - うるま市障害者社会参加促進事業(レクリエーション活動支援)
道路公園課	<ul style="list-style-type: none"> - 市営運動施設の活用・整備(ヌーリ川公園整備事業等) - 安全にウォーキングできる道路の整備

6 市内体育施設の概要

本市には社会体育施設(一般の利用に供する目的で地方公共団体が設置した体育館、水泳プール、運動場等のスポーツ施設)は、19 施設ある。各施設の概要を『平成 30 年度うるま市の教育』を基に記載する。なお、利用者数については生涯学習スポーツ振興課が集計しているものである。

● うるま市具志川総合体育館

竣工	1978 (昭和 53) 年 11 月 3 日
規模	鉄筋コンクリート造 2 階建、1 部鉄骨造 (体育場部分：鉄骨造、屋根：厚さ 100mmALC 板、下地シート防水シルバー仕上) 床面積：1 階延べ床面積 2,867.692 m ² 2 階延べ床面積 2,602.275 m ² 1・2 階延べ床面積 5,469.967 m ² 屋根最高高さ 15.90m アリーナ面積 1,592,500 m ²
利用可能種目	バレーボール 3 面 バスケットボール 2 面 バドミントン 8 面 卓球 5 台 武道(空手、剣道、柔道等) ランニングコース(1 周 205m) トレーニング(ウェイトトレーニング、サーキットトレーニング)
収容人員	1 階移動スタンド (10 ケ所) 1,210 人 2 階 固定イス 1,168 人
利用者数	59,299 人 (2017 (平成 29) 年度)

● うるま市具志川総合グラウンド

竣工	1977 (昭和 52) 年
改修	1999 (平成 11) 年全天候型 (複合弾性ウレタン)
規模	総面積：56,100 m ² 400mトラック 8 レース グラウンド部 16,422.43 m ² メインスタンド及び管理棟 1,218.7 m ² 芝スタンド 1,580 m ²
利用可能種目	陸上競技 8 レーン (ゲートボール 16 面・グラウンドゴルフ 16 ホール)
収容人員	10,000 人
利用者数	6,672 人 (2017 (平成 29) 年度)

● うるま市具志川庭球場

竣工	1997（平成9）年3月10日
規模	テニスコート8面、夜間照明、全天候型
利用者数	31,593人（2017（平成29）年度）

● うるま市具志川野球場

竣工	1984（昭和59）年3月31日
規模	敷地面積：20,861.00 m ² グラウンド：13,165.89 m ² メインスタンド：475.61 m ² 内野盛上スタンド：435.15 m ² 外野盛上スタンド：1,025.988 m ² 管理棟：384.30 m ²
設備機器取付	照明6基（内野200ルクス、外野100ルクス） 冷暖房完備（事務室、医務室） スコアボード電動表示灯、放送設備一式
利用可能種目	野球 1面
収容人員	4,300人（メインスタンド1,500人・内外野スタンド2,800人）
利用者数	18,551人（2017（平成29）年度）

● うるま市具志川ドーム

竣工	2009（平成21）年2月20日
規模	敷地面積：211,000.00 m ² 延床面積：4,479.48 m ² 構造・階数：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上1階 建物の高さ：27.10 m ² 屋根仕上げ：金属屋根 床仕上げ：広場内 高密度人工芝 外周円：ゴムチップウレタン
設備機器取付	多目的広場（500ルクス）、相撲場エリア（500ルクス）
利用可能種目	少年野球・ソフトボール（1面）、フットサル（2面） ゲートボール・テニス（4面） グラウンドゴルフ（8ホール） ジョギングコース（外周約200m） 相撲場・相撲土俵（1面 移動式）
利用者数	26,465人（2017（平成29）年度）

● うるま市具志川多種目球技場

竣工	2008（平成20）年3月17日
規模	敷地面積：12,512.64㎡
設備機器取付	照明8基（内野449ルクス、外野251ルクス）
利用可能種目	野球・ソフトボール（1面） サッカー（1面）、フットサル グラウンドゴルフ ジョギングコース（外周704m）
利用者数	8,195人（2017（平成29）年度）

● 喜屋武マープ公園庭球場

竣工	1994（平成6）年3月30日
規模	コート2面、夜間照明、全天候型
利用者数	7,965人（2017（平成29）年度）

● うるま市石川体育館

建設年月日	1985（昭和60）年3月
規模	全面積：3,602㎡ 競技施設面積：1,864㎡ 相撲場 全面積：111㎡
利用可能種目	バレーボール（2面） バスケットボール（2面） バドミントン（8面） 柔剣道場 トレーニングルーム 相撲場
利用者数	56,598人（2017（平成29）年度）

● うるま市石川プール

建設年月日	1988（昭和63）年3月
規模	全面積：1,358㎡ 競技施設面積：526㎡ 一般用プール（25m×6m） 幼児用プール（14m×9m）
利用可能種目	水泳 7コース
利用者数	11,112人（2017（平成29）年度・開業期間は5～10月）

● うるま市石川屋内運動場

建設年月日	1989（平成元）年2月
規模	全面積：3,250 m ² 競技施設面積：2,850 m ² （50×50m ピッチング4面）
利用可能種目	ピッチング 4面
利用者数	15,303人（2017（平成29）年度）

● うるま市石川庭球場

建設年月日	1989（平成元）年2月
規模	全面積：2,420 m ² 競技施設面積：1,862 m ²
利用可能種目	テニスコート 3面
利用者数	2,519人（2017（平成29）年度）

● うるま市石川野球場

建設年月日	1985（昭和60）年3月
規模	全面積：16,480 m ² 両翼：92m 中堅：110m
設備機器取付	照明6基 冷暖房完備（事務室、医務室） スコアボード電動表示灯、放送設備一式
利用可能種目	野球 1面
利用者数	13,514人

● うるま市勝連総合グラウンド

竣工	1981（昭和56）年
規模	総面積：25,768.875 m ² 競技施設面積：14,858.000 m ² （400mトラック 7レーン） メインスタンド及び管理棟：341.000 m ² 照明 6基
利用可能種目	陸上競技場（400mトラック） 一般野球 1面 少年野球 2面 ソフトボール 2面 サッカー 1面 グラウンドゴルフ 2面
利用者数	24,359人（2017（平成29）年度）

● うるま市勝連 B&G 海洋センター

竣工	1985（昭和 60）年 5 月 9 日
規模	鉄筋コンクリート鉄骨造亜鉛メッキ銅板葺陸屋根 2 階建 床面積：1 階延床面積 1218.470 m ² 2 階延床面積 497.700 m ² 1・2 階延床面積 1716.170 m ² アリーナ面積 1092.750 m ² プール面積 875.065 m ²
利用可能種目	バレーボール 2 面 バスケットボール 1 面 バドミントン 3 面 卓球 5 台 武道（柔道、剣道、空手等） 水泳 6 コース
利用者数	体育館：19,445 人（2017（平成 29）年度） プール：2,594 人（2017（平成 29）年度・開業期間は 5～10 月）

● うるま市与那城総合公園陸上競技場

供用開始	1993（平成 5）年 9 月
規模	総面積：21,548 m ² 競技施設面積：19,895 m ² （400mトラック 8 レーン） メインスタンド 芝スタンド
設備機器取付	放送設備一式
利用可能種目	陸上競技 サッカー（1 面） グラウンドゴルフ（18 ホール）
利用者数	61,713 人（2017（平成 29）年度）

● うるま市与那城総合公園多目的広場

供用開始	1996（平成 8）年 7 月
規模	施設面積：7,725 m ² 外周芝スタンド
設備機器取付	夜間照明完備
利用可能種目	軟式野球 ソフトボール 少年サッカー
利用者数	5,849 人（2017（平成 29）年度）

● うるま市与那城総合公園庭球場

供用開始	1997（平成9）年4月
規模	施設面積：1,519 m ² テニスコート 2面
設備機器取付	夜間照明完備
利用者数	5,527人（2017（平成29）年度）

● うるま市与那城総合公園多種目球技場

供用開始	2003（平成15）年3月
規模	全面積：17,840 m ² 競技施設面積：17,830 m ²
設備機器取付	夜間照明完備
利用可能種目	サッカー 野球 ソフトボール レクリエーション等
利用者数	23,866人（2017（平成29）年度）

うるま市スポーツ推進計画 平成 31 年 3 月

発行：うるま市教育委員会

編集：うるま市経済部観光振興課（うるま市みどり町 1-1-1）

TEL：098-923-7612 FAX：098-923-7623